

エネルギー・原子力に関する調査の実施と分析

1 調査票の設計

平成 18 年度より「エネルギーと原子力に関するアンケート」専門家調査を、平成 19 年度より同首都圏調査を実施している。本調査における調査票作成のコンセプトは、継続的調査項目と新規調査項目をあわせて、そのときの時勢に合わせて作成することである。したがって、本年度も調査票を再設計した。

再設計にあたり、以下のようにした。なお、付録 A に首都圏調査票を、付録 C に学会員調査票を付すので、参照されたい。

- Q 1 から Q17 までは昨年度と同様とした。Q 1 から Q13 までは 4 年間の経年比較を、Q14 から Q17 までは 3 年間の経年比較を可能とする設計である。
- 新検査制度に関する質問項目については、昨年度の質問項目を削除した。代わりに昨年度の調査結果を受けて Q18 を新設した。
- Q20 から Q25 までは、将来のエネルギーに関する質問項目を新設した。

2 エネルギー・原子力に関する首都圏調査の実施

名 称：第4回 エネルギーと原子力に関するアンケート

時 期：2011年1月7日（金）～1月24日（月）

対 象：首都圏30km圏内

方 法：割り当て留め置き法（地点別・性年代別回収条件は表2-1を参照）

回収数：500名

表2-1 2010年度首都圏調査 地点別・性年代別回収数

地点	調査地点	男20代	男30代	男40代	男50代	男60～	男 計	女20代	女30代	女40代	女50代	女60～	女 計	合 計
01	さいたま市中央区	2	2	2	1	3	10	1	2	2	2	3	10	20
02	川口市	1	2	2	2	3	10	2	2	2	1	3	10	20
03	草加市	2	2	1	2	3	10	1	2	2	1	4	10	20
04	朝霞市	1	3	2	1	3	10	2	2	1	2	3	10	20
05	千葉市花見川区	1	3	2	2	2	10	2	2	1	2	3	10	20
06	船橋市	2	2	3	1	2	10	1	2	2	1	4	10	20
07	松戸市	2	2	2	1	3	10	1	2	2	1	4	10	20
08	流山市	1	2	2	2	3	10	2	2	1	2	3	10	20
09	港区	2	1	2	1	3	9	1	3	3	3	1	11	20
10	墨田区	2	2	2	1	3	10	1	2	2	1	4	10	20
11	品川区	1	3	2	2	2	10	2	2	1	2	3	10	20
12	大田区	2	2	2	1	3	10	1	2	2	1	4	10	20
13	世田谷区	2	2	1	2	3	10	1	3	2	1	3	10	20
14	杉並区	1	3	2	1	3	10	2	2	2	1	3	10	20
15	北区	2	2	2	1	3	10	2	2	1	2	3	10	20
16	板橋区	2	2	1	2	3	10	1	2	2	1	4	10	20
17	練馬区	2	2	2	1	3	10	2	2	2	1	3	10	20
18	葛飾区	2	2	2	1	3	10	2	2	2	1	3	10	20
19	江戸川区	1	2	2	2	3	10	2	2	1	2	3	10	20
20	調布市	2	2	2	1	3	10	1	2	2	1	4	10	20
21	狛江市	1	2	2	2	3	10	2	2	1	1	4	10	20
22	横浜市鶴見区	2	2	2	2	2	10	2	2	2	1	3	10	20
23	横浜市港北区	1	3	2	1	3	10	2	2	1	2	3	10	20
24	川崎市川崎区	2	2	2	2	2	10	1	2	2	1	4	10	20
25	川崎市多摩区	2	2	2	1	3	10	1	2	2	2	3	10	20
合 計 (N)	(%)	41	54	48	36	70	249	38	52	43	36	82	251	500
		8.2%	10.8%	9.6%	7.2%	14.0%	49.8%	7.6%	10.4%	8.6%	7.2%	16.4%	50.2%	100.0%
埼 玉 県 計 (N)	(%)	6	9	7	6	12	40	6	8	7	6	13	40	80
		7.5%	11.3%	8.8%	7.5%	15.0%	50.0%	7.5%	10.0%	8.8%	7.5%	16.3%	50.0%	100.0%
千 葉 県 計 (N)	(%)	6	9	9	6	10	40	6	8	6	6	14	40	80
		7.5%	11.3%	11.3%	7.5%	12.5%	50.0%	7.5%	10.0%	7.5%	7.5%	17.5%	50.0%	100.0%
東 京 都 計 (N)	(%)	22	27	24	18	38	129	20	28	23	18	42	131	260
		8.5%	10.4%	9.2%	6.9%	14.6%	49.6%	7.7%	10.8%	8.8%	6.9%	16.2%	50.4%	100.0%
神 奈 川 県 計 (N)	(%)	7	9	8	6	10	40	6	8	7	6	13	40	80
		8.8%	11.3%	10.0%	7.5%	12.5%	50.0%	7.5%	10.0%	8.8%	7.5%	16.3%	50.0%	100.0%

3 エネルギー・原子力に関する専門家調査の実施

名 称：第5回 エネルギーと原子力に関するアンケート
時 期：2011年1月6日（木）～1月21日（金）（最終回収：2月2日（水））
対 象：日本原子力学会員
方 法：無作為抽出1,400名に対し、郵送調査
回収数：624名（44.6%）

4 首都圏住民と専門家の考え方の比較分析

本節では、首都圏調査と学会員調査の比較に関する分析結果の主要点を示す。

a) 社会全般に関する関心・不安について

- 関心に関して、首都圏住民は〔病気〕〔老後〕〔自然災害〕〔物価・経済〕などには関心が高いが、〔資源やエネルギー〕〔原子力〕関係事項への関心は低い。原子力学会員は首都圏住民と比べると、〔資源やエネルギー〕〔科学技術〕〔外交〕〔原子力〕関係事項への関心が高く、〔病気〕〔老後〕〔自然災害〕〔犯罪〕などが低い。
- 不安に関して、首都圏住民も原子力学会員も不安を感じる事柄と関心のある事柄の順序はほぼ同様の傾向を示しており、原子力関係への不安は双方とも低い。原子力学会員は首都圏住民と比べると、〔地球温暖化〕〔病気〕〔老後〕〔自然災害〕〔物価・経済〕〔雇用〕への不安が低く、〔資源やエネルギー〕〔外交〕への不安が高い。

b) 原子力の利用・有用性について

- 首都圏住民は、利用回答（利用、どちらかといえば利用）が約4割、廃止回答（やめる、どちらかといえばやめる）が2割弱であり、中間回答（どちらともいえない）が約4割である。また、有用回答（有用、どちらかといえば有用）が約5～6割、無用回答（無用、どちらかといえば無用）はほとんどなく、中間回答が4割弱である。
- 原子力学会員は、ほぼ全員が利用回答および有用回答である。
- 両グループは程度の差はあるが同傾向の回答（利用回答優勢および有用回答優勢）である。その大きな差は中間回答の差である。
- 「20年後の社会や人々の生活にとって有用」の納得の有無については、首都圏住民は、納得できる回答が約4割、中間意見が約5割で、納得できない回答はほとんどない。原子力学会員は大多数が納得できる回答である。「現在の有用性」の認識と比較すると、「20年後の有用性」の認識の方がやや低い。

c) 原子力の不安／安全／信頼について

- 首都圏住民は、不安回答（不安、どちらかといえば不安）が約5割、中間回答が3割強である。原子力学会員は当然のことであるがほぼ全員が安心回答（安心、どちらか

といえ安心) である。

- 首都圏住民は、原子力の [安全・安心] 関係の事項は原子力学会員とほぼ逆の回答傾向を示している。
- 原子力に携わる人たちの安全確保の意識や努力を信頼については、首都圏住民は4割強が認めており、信頼を認めてない者は2割に満たない。原子力学会員は8割程度が携わる人への信頼を認めている。

d) 核燃料サイクル・高レベル放射性廃棄物について

- プルサーマルに関する意見として、首都圏住民も原子力学会員も共に多い意見は、[使用済み燃料をリサイクルすることは、資源の効率的な利用になると思う。] ので [日本は、使用済み燃料のリサイクルを行うべきだ。] その際、[プルトニウムの取り出しや利用に際しては、国がしっかりと管理して欲しい。] である。首都圏住民のみ [使用済み燃料を再処理する際の放射能汚染が心配だ。] が多い。
- 高レベル放射性廃棄物の処分に関する意見として、首都圏住民は、関心も知識も少なく、漠然とした不安のみ持っている状態といえる。原子力学会員は処分に前向きで、住民に対して関心や知識を持つことを期待している。原子力発電と使用済み燃料の処理・処分や高レベル放射性廃棄物の処分についての説明文について、首都圏住民はどの部分も、聞いたことがあるとの回答割合が4割前後であり、聞いたことのある人は多いといえる。

5 首都圏住民と専門家の調査結果の経年比較

調査項目のうち経年変化を観測する項目について、本年度調査と過年度までの調査との比較に関する分析結果の主要点を示す。

a) 社会全般に関する関心・不安について

- 首都圏住民は、全体的に関心は減少ぎみであるが、[物価・経済] は高関心である。エネルギーや原子力関係への関心は低いままである。首都圏住民も原子力学会員も [地球温暖化] への関心が低く、[外交] への関心が高くなっている。
- 不安に関して、首都圏住民も原子力学会員も [地球温暖化] への不安が低く、[外交] への不安が高くなっている。首都圏住民も原子力学会員も、原子力関係への不安は双方とも低い。
- [地球温暖化] への関心や不安が年々小さくなっている。[地球温暖化] に対する意識の変化が興味深い。

b) 原子力の利用・有用性について

- 有意な変化は見られない。
- ただし、首都圏住民は、「将来の」原子力発電の有用性や必要性についてはあまり肯定的でなく、それが拡大する傾向がみられる。また、原子力学会員でも、原子力発電よ

り新しいエネルギーの開発と育成に重点を、という原子力開発の根幹に関する意見に対し、納得できないとする回答が減少する傾向がみられているのは興味深い。

c) 原子力の不安／安全／信頼について

- 過年度までの傾向と同様、首都圏住民は、原子力関係者の安全確保の意識や努力を信頼するなど原子力の安全関係について肯定的方向への変化を示している。

d) 核燃料サイクル・高レベル放射性廃棄物について

- 有意な変化は見られない。

6 意識調査における新検査制度に係わる分析結果

本調査において、新検査制度に係わる分析は、Q18 およびQ19 で実施された。形式としては、最初に新検査制度に関する簡単な説明（表2-2）を示し、その後、新検査制度に関する意見について回答者の意見に当てはまる項目を選択するというものである（Q18）。

表2-2 新検査制度に関する説明文

2009年1月から、原子力発電所に対して新しい検査方法（新検査制度）が導入されました。今まで国が原子炉すべてに一律に定めていた検査に加えて、電力会社が個々の原子炉の状態に合わせた安全確保のための計画を申請し、国がその有効性を確認するという方法を取り入れました。これにより、今まであまり行われてこなかった原子炉運転中の検査も実施するなど、電力会社が個々の原子炉の状態を十分に考慮した安全確保の計画を自主的に創意工夫することが期待され、その結果、原子炉の安全性を今まで以上に確保できるものと考えられています。

また、原子炉の運転を止めて行われる定期検査が、従来ほどの原子炉も13ヶ月ごとに実施されてきました。しかしこれからは、電力会社が申請する計画によって、その原子炉の安全が十分に確保されると国に認められれば、原子炉によっては、定期検査の間隔を最大24ヶ月まで延ばすことも可能になりました。

Q18において、首都圏住民は、「知っていた」が約5%であり、ほとんど知識がない。多く選択された意見としては、「検査の間隔が短いほうが安全」「国がわかりやすい説明をすべき」「国が安全確保すべきである」が挙げられる。また、新検査制度に関する賛否は決められないという回答者がほとんどであると思われる。

一方、原子力学会員については、「知っていた」が約6割であった。多く選択された意見としては、「検査の間隔が長くてもよい」「安全の自主的確保はよい」「効率的に利用できる」、少し選択率が落ちて「国がわかりやすい説明をすべき」が挙げられる。また、原子力学会

員は大多数が新検査制度に好意的であるが、6割前後の回答割合である。

首都圏住民と原子力学会員との間には大きな意見のギャップがあることが見て取れる。特に、検査の間隔に関する意見と、誰が安全を確保すべきかということについて、大きな意見の差がある。しかし、両者とも「国がわかりやすい説明をすべき」という意見を持っている。

次に、Q19において、新検査制度について自由記述を求めている。その結果概要を以下に示す。なお、ここから分析される新検査制度のイメージについては、専門家調査において新検査制度に対する制度的改善提案が多く見られるようになったが、そのほかは前年度と大きくは変わらない。(以下、下線部が昨年度と比べて今年度多く、もしくは新しく見られた意見であるが、統計的な意味はないことに注意が必要である。)

(1) 首都圏調査

a) 肯定方向のイメージ

電力会社が安全性を自主的に確保することで、より安全性が高まるという期待がある。また、特に根拠はないが、なんとなく安全性が高まりそうだからという期待で肯定的意見を示す意見もある。

b) 中間的なイメージ

電力会社の自主的取り組みによる安全性向上に評価をしながらも、検査期間の延長に対する疑問や電力会社に任せてしまっよいか(国の役割という観点も含めて)という疑問を持っている。また、「ひと」に係ることによるエラーやマンネリ化を懸念する声もある。

また、「安全が第一」という意見が多く見られる。

c) 否定方向のイメージ

否定的意見の理由を示すとされる大きな要点は2つで、1つは検査期間の延長に関する観点、もう1つは安全確保の主体に関する観点である。

検査期間の延長に関しては、延長できる意味がわからない、検査期間は短いほうが安全確保に効果的なのではないか、せめて現状維持なのではないか、という意見がほとんどである。安全確保の主体に関しては、国や第三者機関による検査の厳格化を求める意見が多い。この根本には、電力会社に任せてしまうことに対する不信感がある。新検査制度が国から電力会社への責任転嫁と感じるという意見もある。

その他、「ひと」の問題を指摘する意見や、検査をしたからといって、安全が完全に確保されるわけではなく、結局不安であるという感情を示す意見などが見られる。

d) 興味・関心、特に国民への周知

検査のあり方や、その結果に関する広報の必要性について、特に国が知らせるべきとの

意見が見られる。

e) 理解困難・興味なし

難しい、わからないという意見である。

(2) 専門家調査

a) 肯定方向のイメージ

新検査制度に肯定的な理由としては、新検査制度が合理的であり、安全性と経済性をともに向上できると期待されるという意見が多くみられる。その結果のメリットとして、設備利用率の向上や電気料金への反映なども挙げられている。海外の水準に追いつくべきという意見も多い。

b) 中間的なイメージ、新検査制度に対する問題点の指摘・提案等

新検査制度による稼働率の向上や、経済性の向上といったメリットを認めるものの、安全性の向上に対して、懸念を持つ意見が多い。その結果として、実際に新検査制度を運用しながら、効果を確認し、制度自体を見直してゆくことが必要である、という意見がかなり程度見られる。オンラインメンテナンスの導入に言及する意見も見られる。

また、新検査制度に対して、更なる検査の簡素化と電力会社の自主性の尊重、人材や技術力の維持、電力会社の信頼性を向上させるための監査方策の提案などが示されてるほか、検査官や規制側の適切な対応や人材育成を求める意見が多い。

c) 否定方向のイメージ

新検査制度の効果に懸念を示す意見の群である。その理由としては、規制の厳格化や関連業務の増加による電力会社の不正の増加、電力会社が定期検査の間の期間延長を目的とした経営判断を行ってしまう可能性、客観的な検査基準の不在、検査側の適切な人材の不足、定期検査の間の期間延長自体に対する安全性向上の懸念などが挙げられている。

また、国が電力会社に責任を転嫁しただけと見られる意見もある。

d) 一般市民・住民理解

一般市民や住民に対して、新検査制度について広く理解を求めるべきという意見が多い。海外の事例などを用いて、その実績とメリットを説明してゆくべきという意見が見られる一方で、新検査制度のメリットだけでなくリスクも明確に示してゆくべきである、説明責任を明確にするべきであるという意見も見られる。

一方で、新検査制度については、一般市民に理解してもらう必要はないのではないか、という声もある。

7 各設問についての詳細結果

(1) 普段から特に関心を持っている事柄

時系列変化をみると、首都圏住民は、全体的に関心は減少ぎみであるが、「物価・経済」は高関心である。エネルギーや原子力関係への関心は低いままである。

首都圏住民も原子力学会員も「地球温暖化」への関心が低く、「外交」への関心が高くなっている。

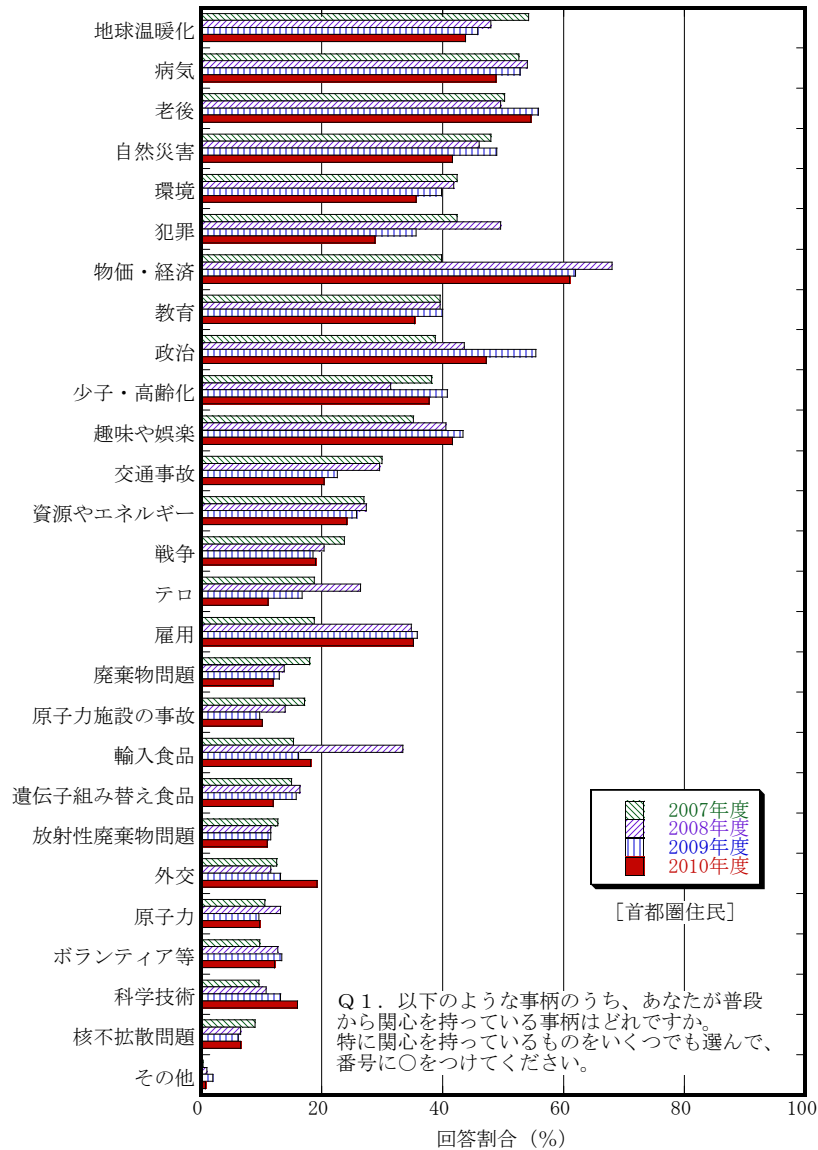


図2-1-1 普段から特に関心を持っている事柄 (Q1/複数回答)
(首都圏住民の時系列変化)

注) 選択肢「物価・経済」は、2007年度は「物価」となっている

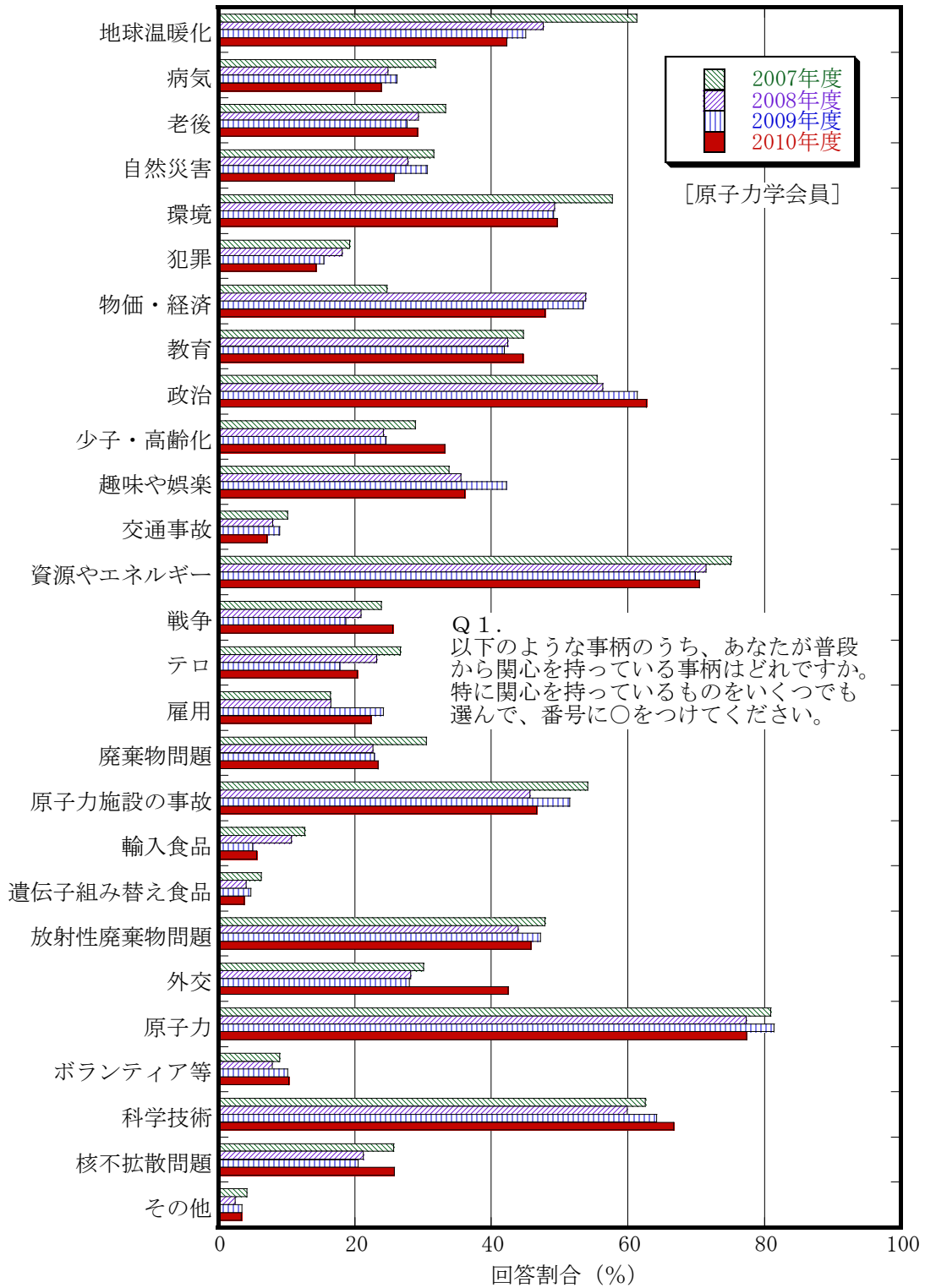


図2-1-2 普段から特に関心を持っている事柄 (Q1/複数回答)
(原子力学会員の時系列変化)

注) 選択肢「物価・経済」は、2007年度は「物価」となっている

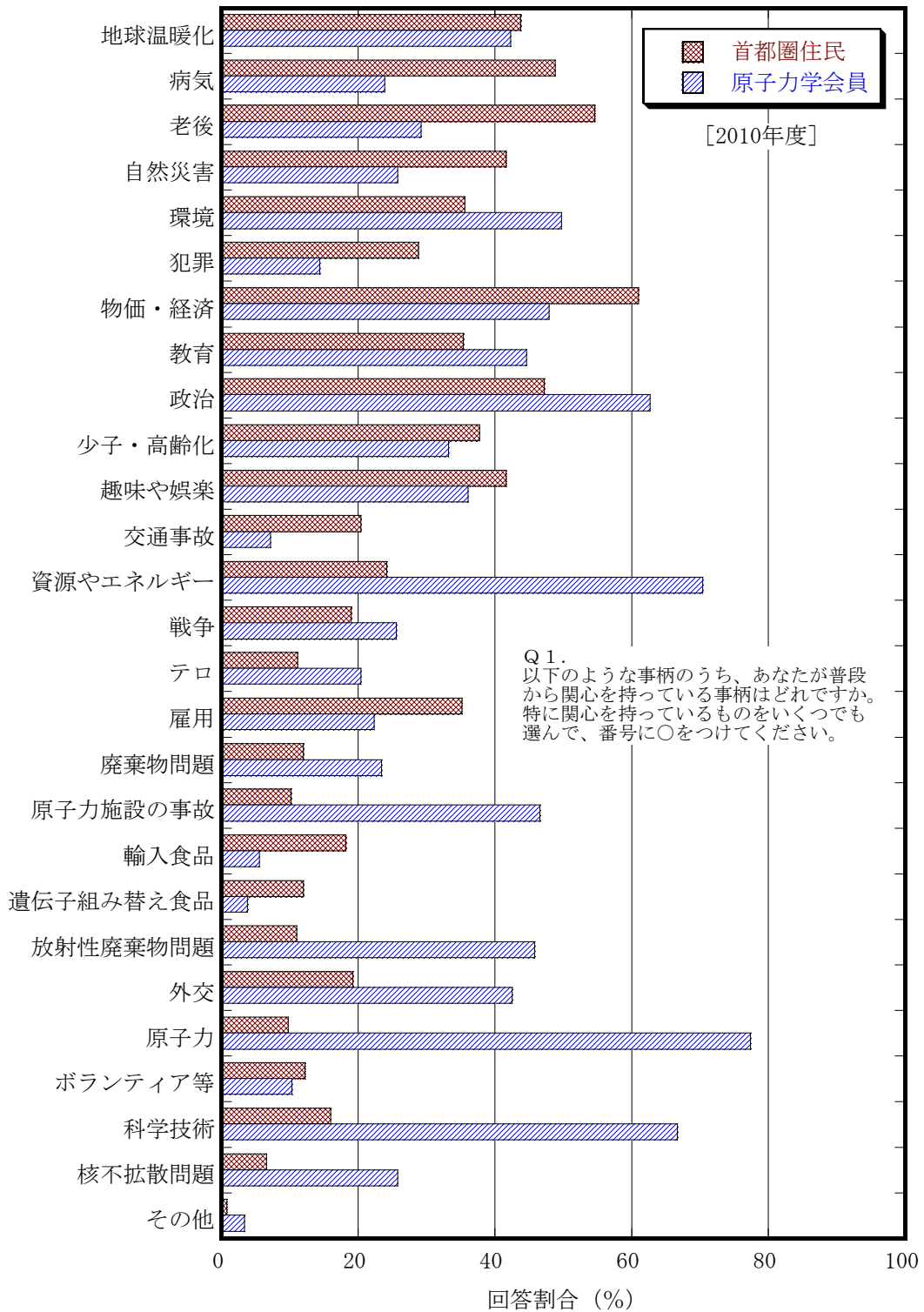


図 2-1-3 普段から特に関心を持っている事柄 (Q 1 / 複数回答)
(首都圏住民と原子力学会員の比較)

注) 選択肢「物価・経済」は、2007年度は「物価」となっている

(2) 特に不安を感じる事柄

首都圏住民も原子力学会員も「地球温暖化」への不安が低く、「外交」への不安が高くなっている。

首都圏住民も原子力学会員も、原子力関係への不安は双方とも低い。

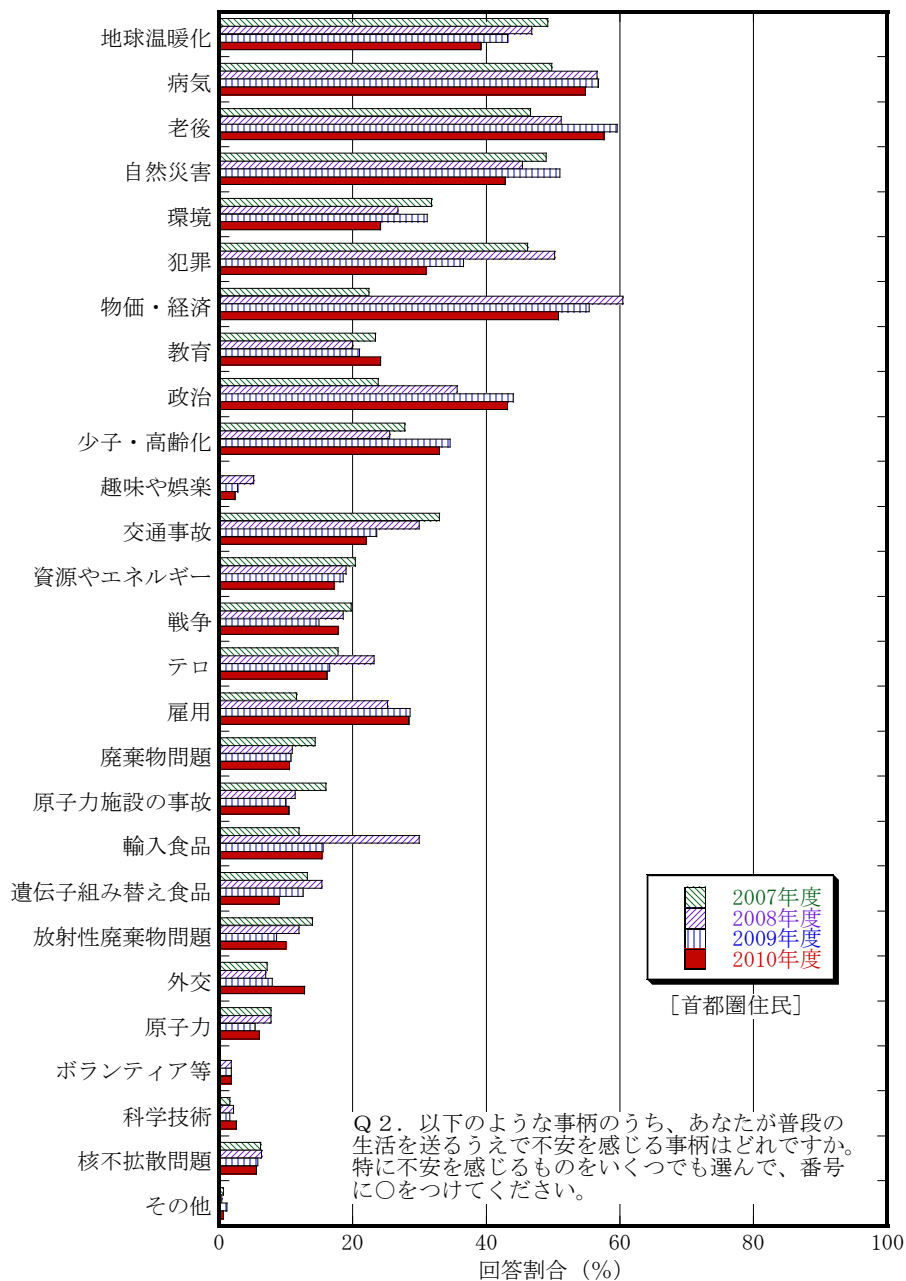


図2-2-1 特に不安を感じる事柄 (Q2 / 複数回答)
(首都圏住民の時系列変化)

注) 選択肢「物価・経済」は、2007年度は「物価」となっている。
選択肢「趣味や娯楽」「ボランティア等」は2007年度にはない。

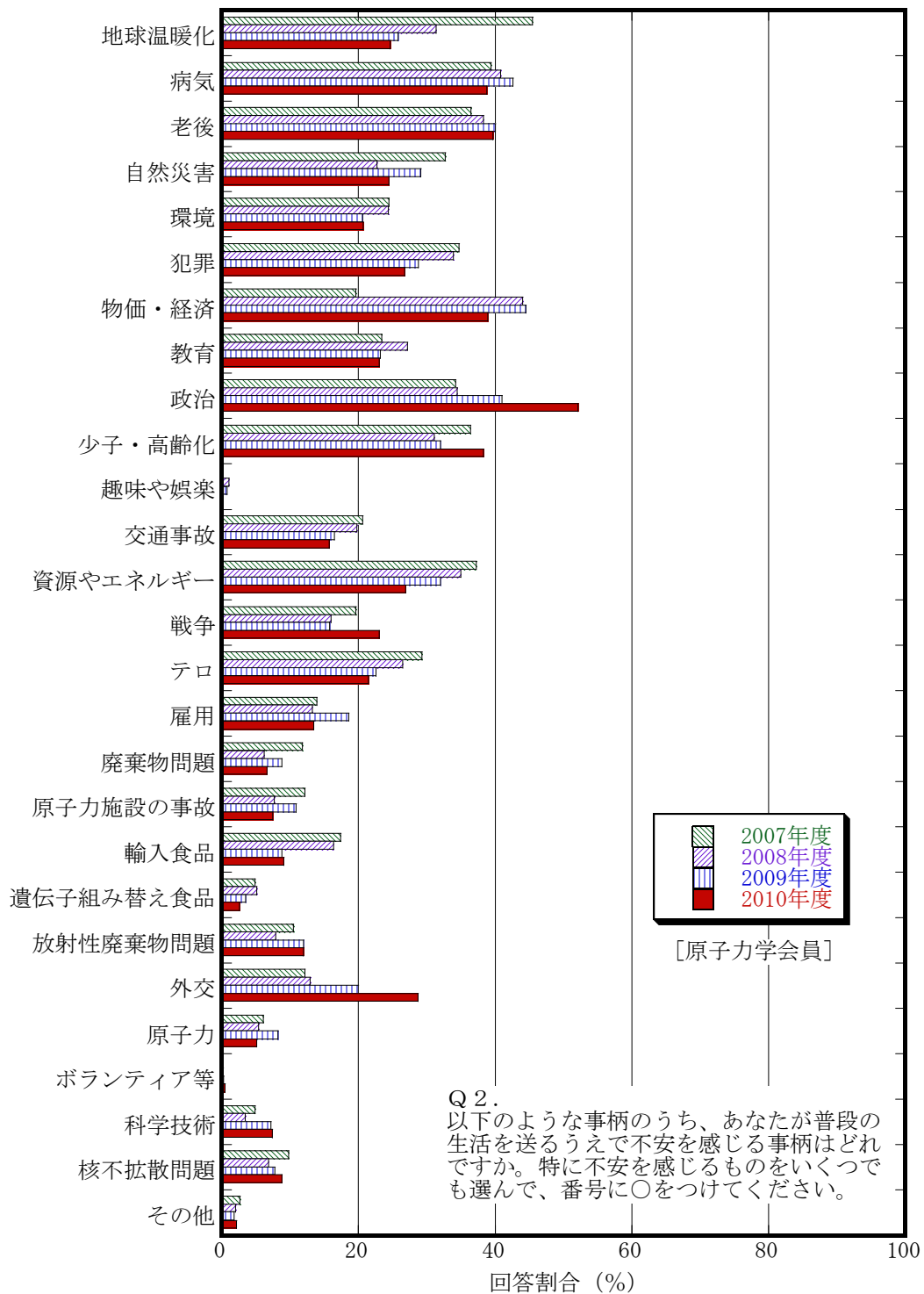


図 2-2-2 特に不安を感じる事柄 (Q 2 / 複数回答)
(原子力学会員の時系列変化)

注) 選択肢「物価・経済」は、2007年度は「物価」となっている。
選択肢「趣味や娯楽」「ボランティア等」は2007年度にはない。

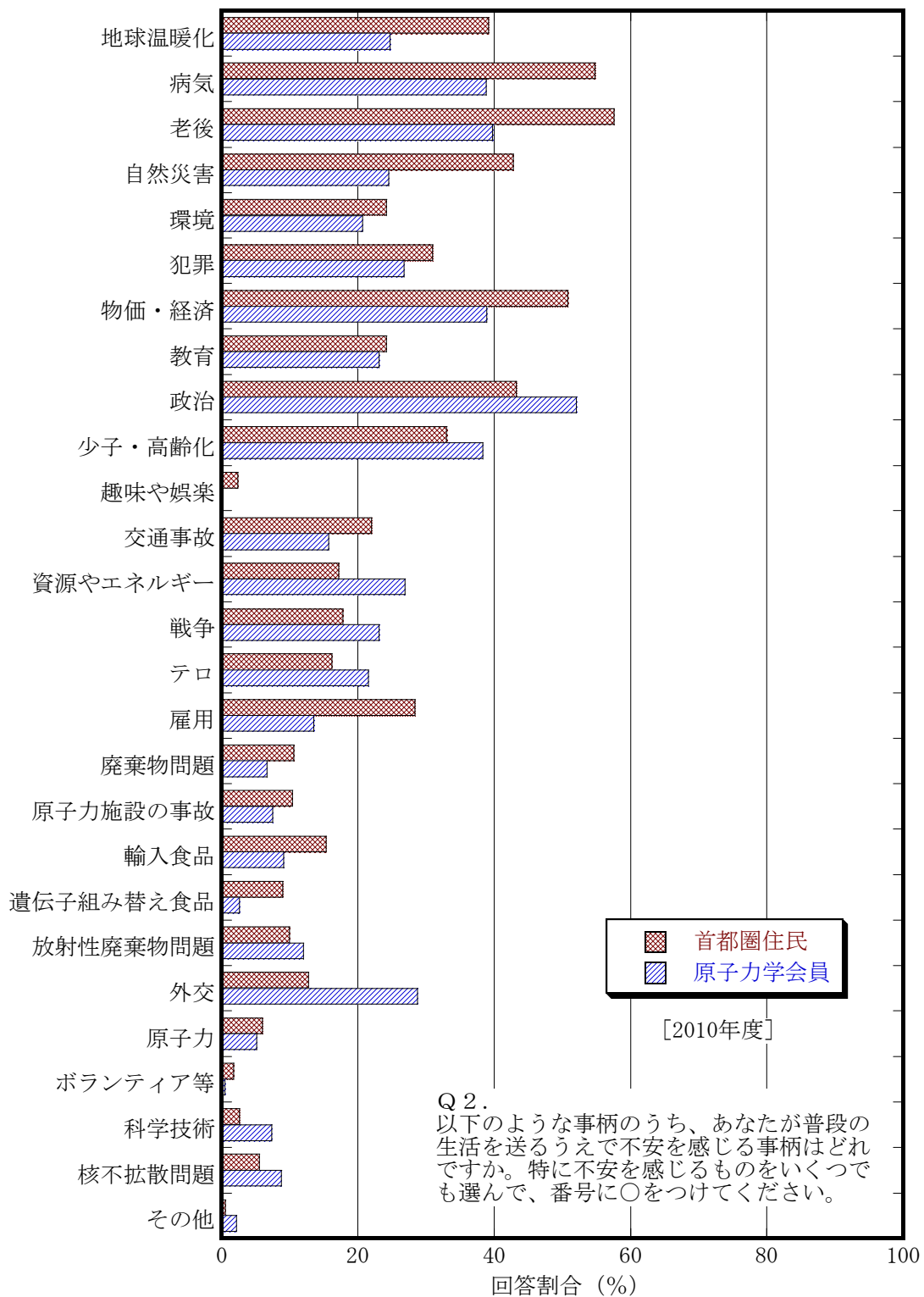


図2-2-3 特に不安を感じる事柄 (Q2/複数回答)
(首都圏住民と原子力学会員の比較)

(3) 会社が信頼できる理由

首都圏住民は「活動内容（製品、経営状態）」「トップ」「社員」「信頼」などに関する項目への回答割合が高い。

原子力学会員は首都圏住民と比べると、「製品等の品質が高い」「社員を信頼できる」「不利情報入手可能」が高く、「経営状態が良い」が低い他は、ほぼ同様の傾向を示している。

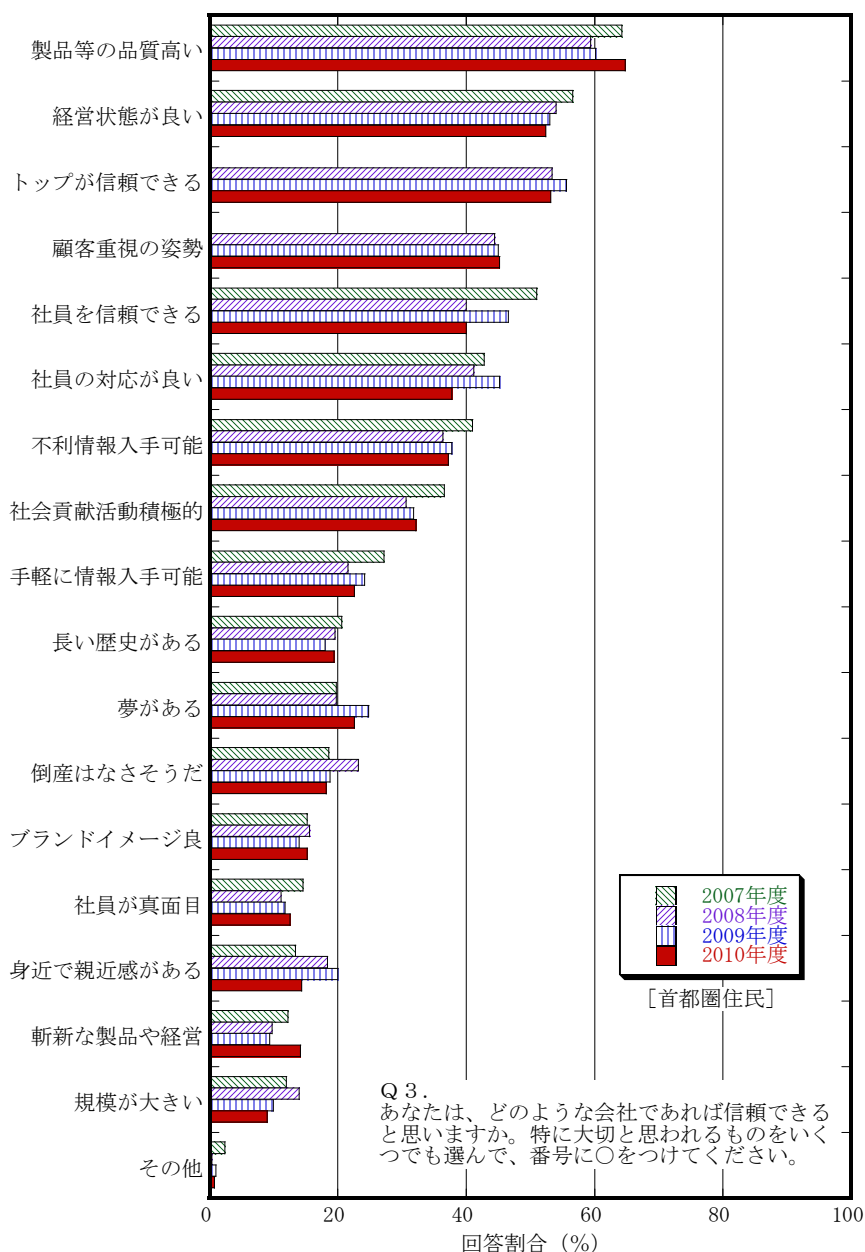


図2-3-1 会社が信頼できる理由 (Q3 / 複数回答)
(首都圏住民の時系列変化)

注) 選択肢「トップが信頼できる」「顧客重視の姿勢」は2007年度にはない。

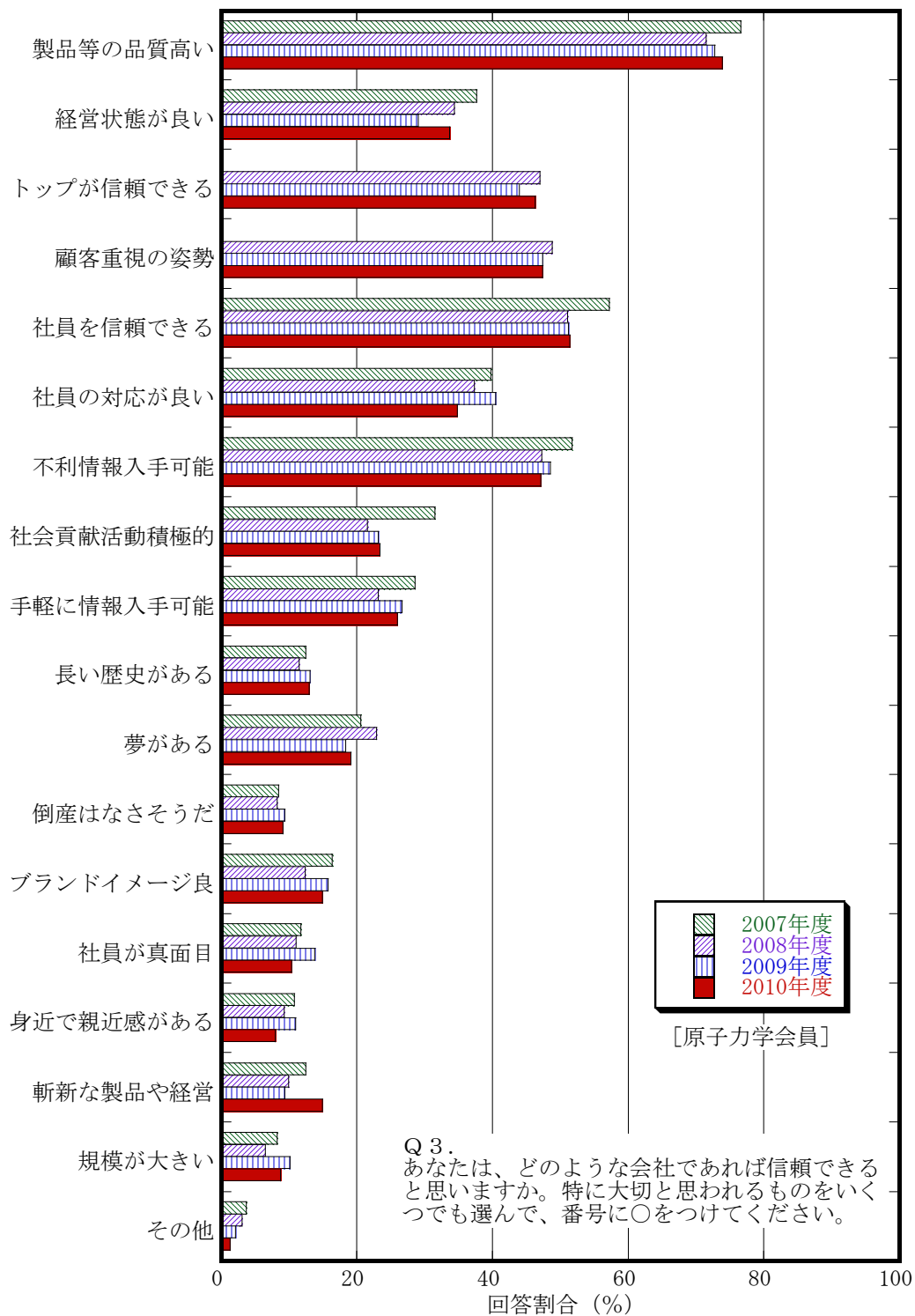


図 2-3-2 会社が信頼できる理由 (Q 3 / 複数回答)
(原子力学会員の時系列変化)

注) 選択肢「トップが信頼できる」「顧客重視の姿勢」は 2007 年度にはない。

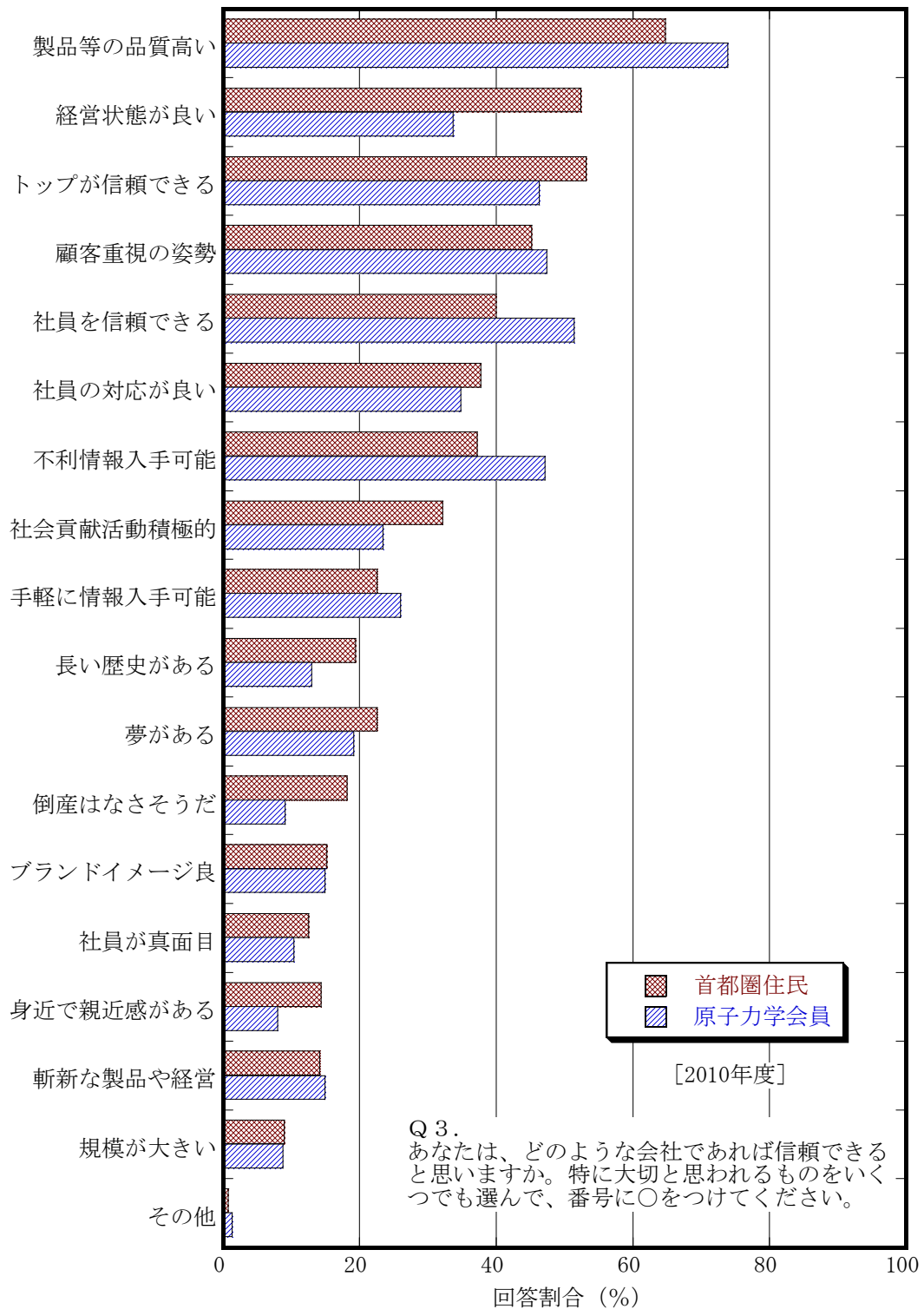


図 2-3-3 会社が信頼できる理由 (Q 3 / 複数回答)
(首都圏住民と原子力学会員の比較)

(4) 公的機関が信頼できる理由

首都圏住民は、会社の場合と同様に「活動内容（サービス）」「社員」「信頼」に関する項目などへの回答割合が高い。会社の場合と比べ「経営状態が良い」「トップ」の回答割合が小さい。

原子力学会員は首都圏住民と比べると、「サービスの品質高い」「不利情報入手可能」が高く、「社会貢献活動積極的」「身近で親近感がある」が低い他は、ほぼ同様の傾向を示している。

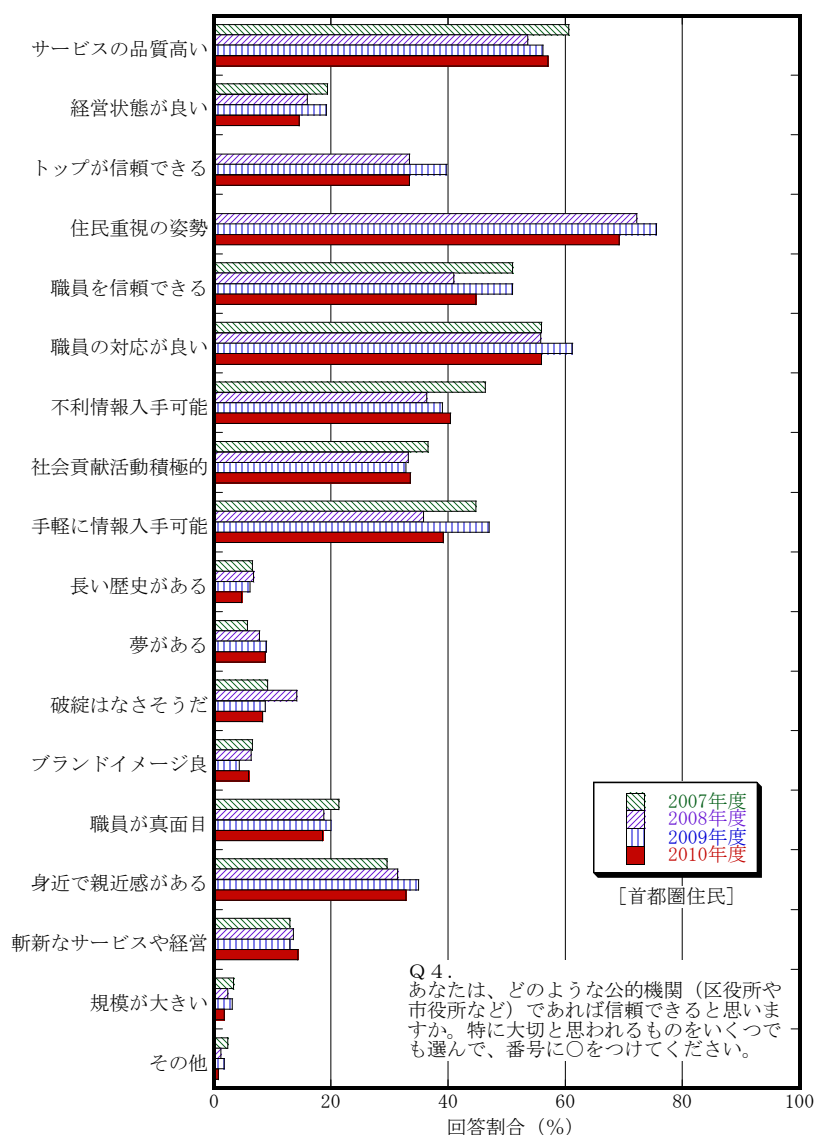


図2-4-1 公的機関が信頼できる理由（Q4／複数回答）
（首都圏住民の時系列変化）

注）選択肢「トップが信頼できる」「顧客重視の姿勢」は2007年度にはない。

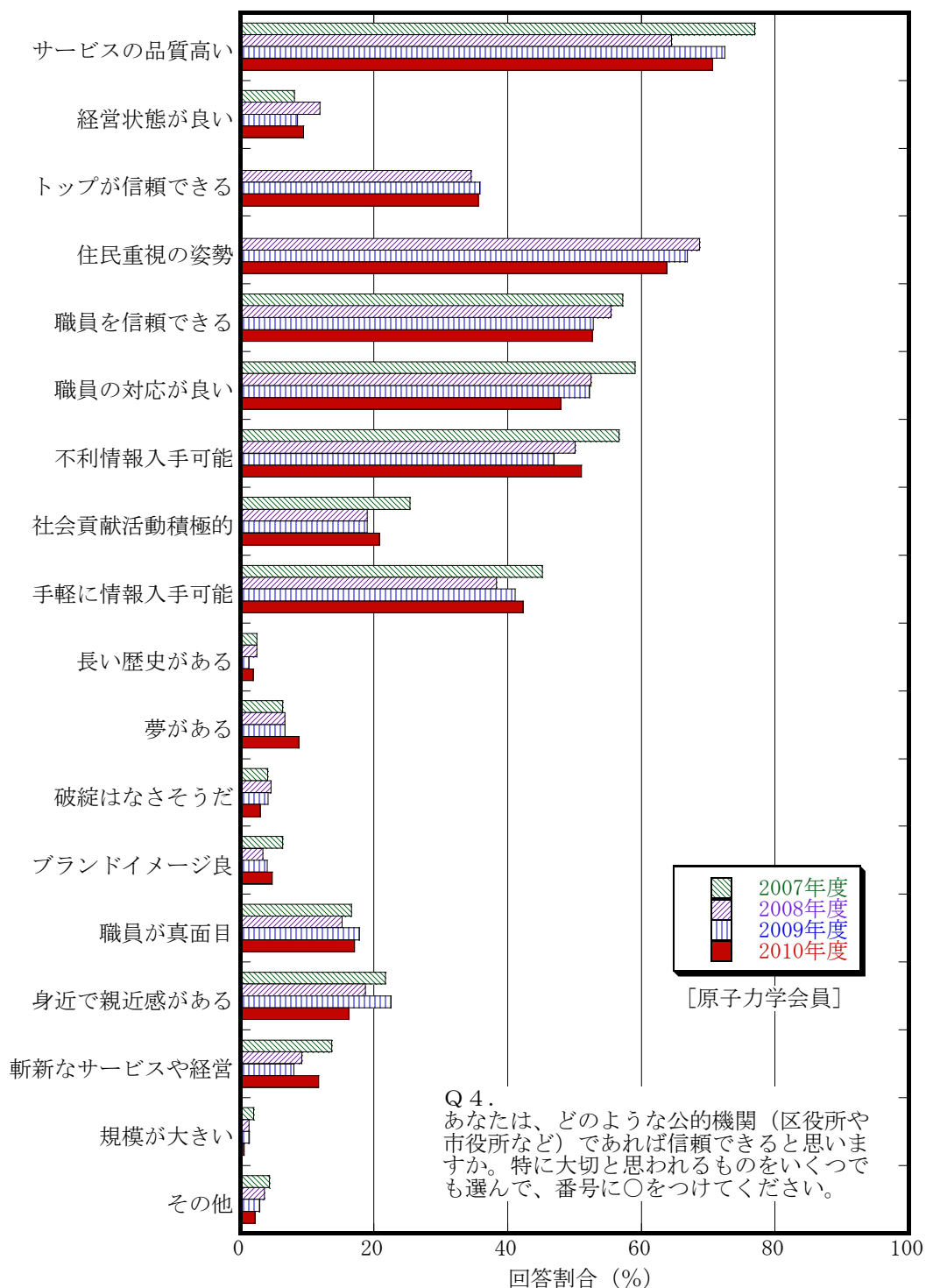


図 2-4-2 公的機関が信頼できる理由 (Q 4 / 複数回答)
(原子力学会員の時系列変化)

注) 選択肢「トップが信頼できる」「顧客重視の姿勢」は 2007 年度にはない。

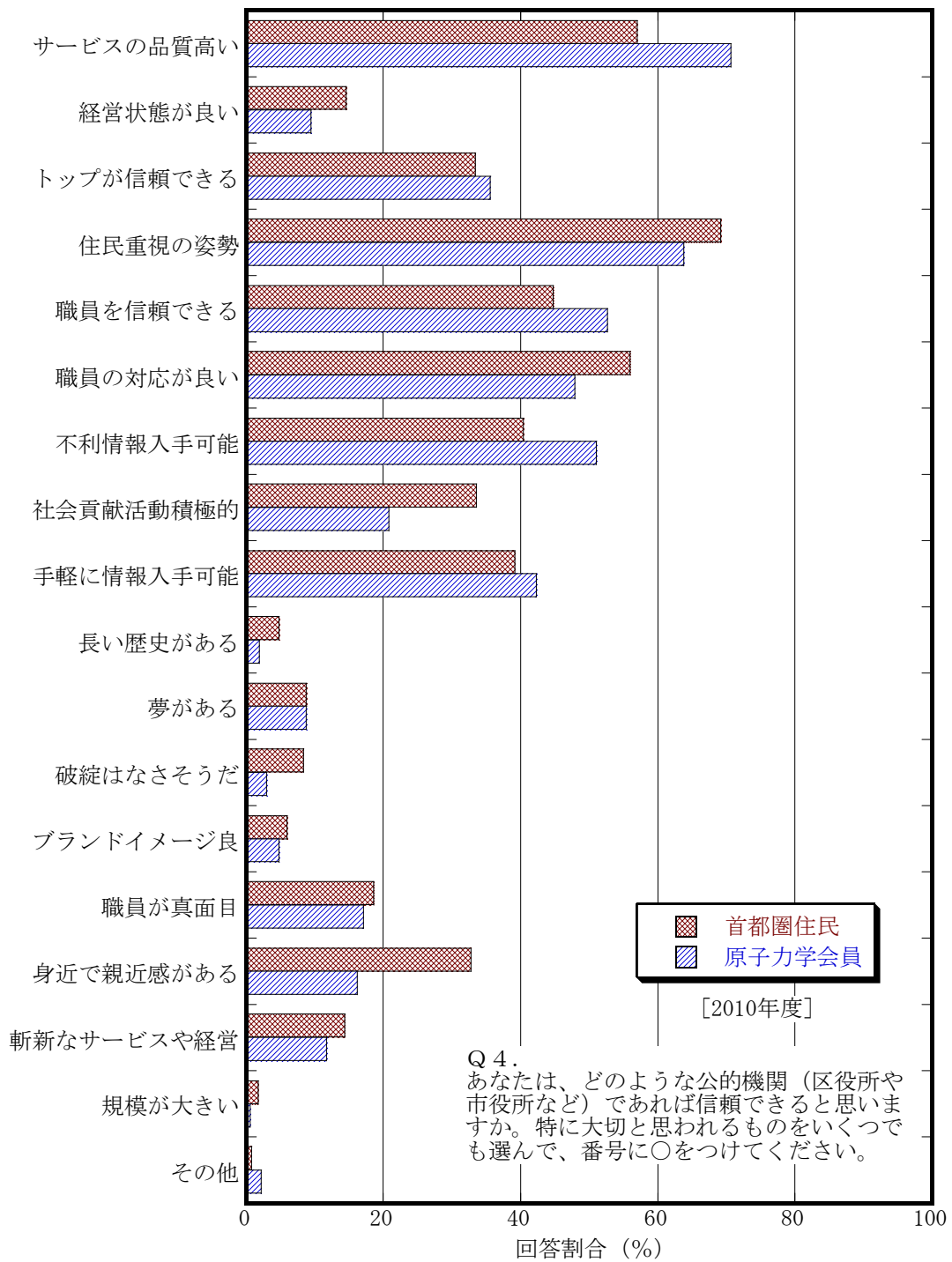


図 2-4-3 公的機関が信頼できる理由 (Q 4 / 複数回答)
(首都圏住民と原子力学会員の比較)

(5) 原子力発電の関心

首都圏住民は、Q 1 では他事項と比べると原子力への関心は低く、関心の有無を聞くと関心回答（関心がある、どちらかといえば関心がある）は約4割である。

原子力学会員は当然のことであるがほぼ全員が関心回答をしている。

時系列変化をみると、首都圏住民の無関心回答（関心がない、どちらかといえば関心がない）が増加傾向を示している。

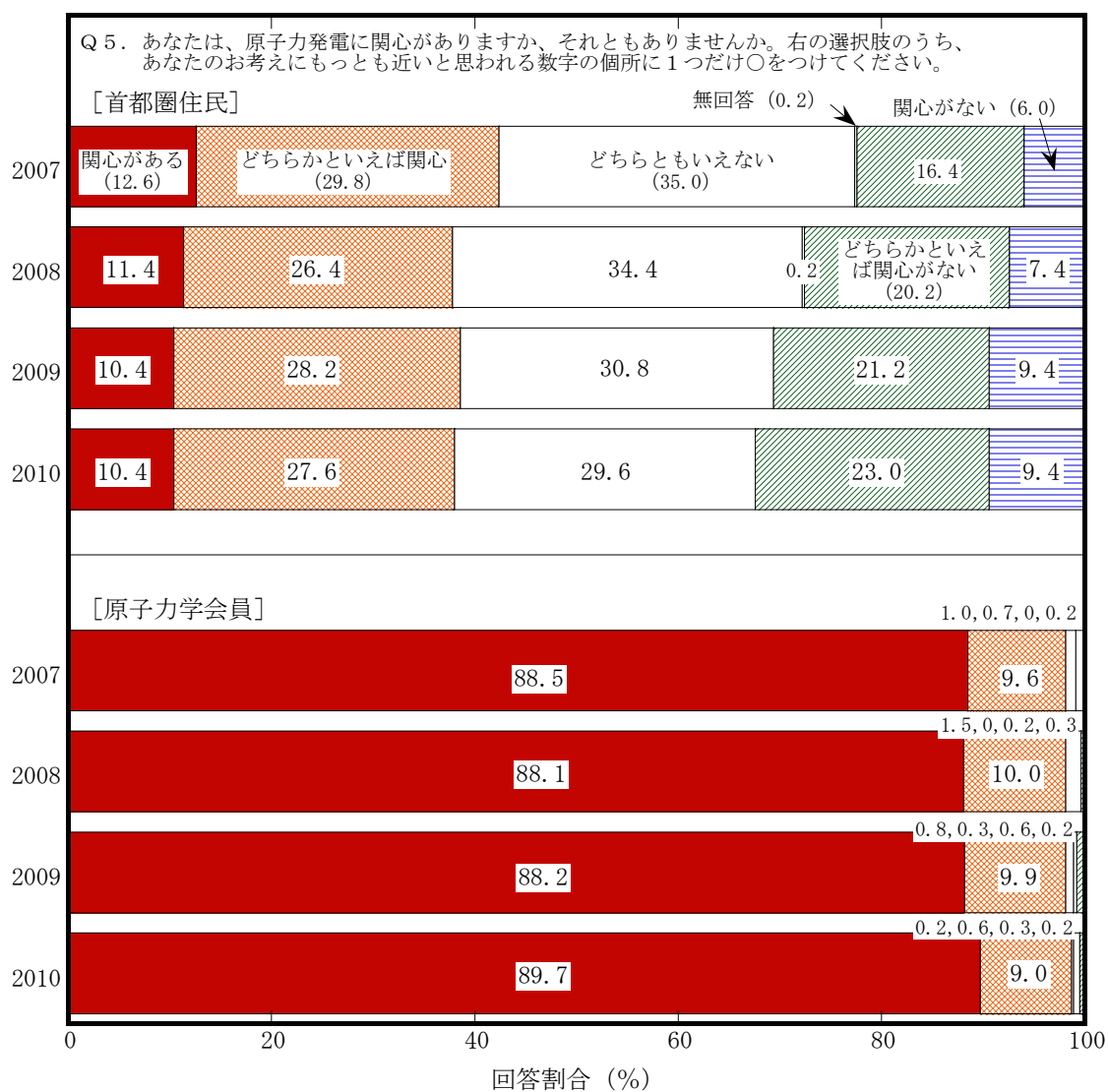


図 2 - 5 原子力発電の関心 (Q 5)

(6) 原子力発電の利用-廃止の意見

首都圏住民は、利用回答（利用、どちらかといえば利用）が約4割、廃止回答（やめる、どちらかといえばやめる）が2割弱であり、中間回答（どちらともいえない）が約4割である。

原子力学会員は当然のことであるが、ほぼ全員が利用回答である。

両グループは程度の差はあるが同傾向の回答（利用回答優勢）である。その大きな差は中間回答の差である。

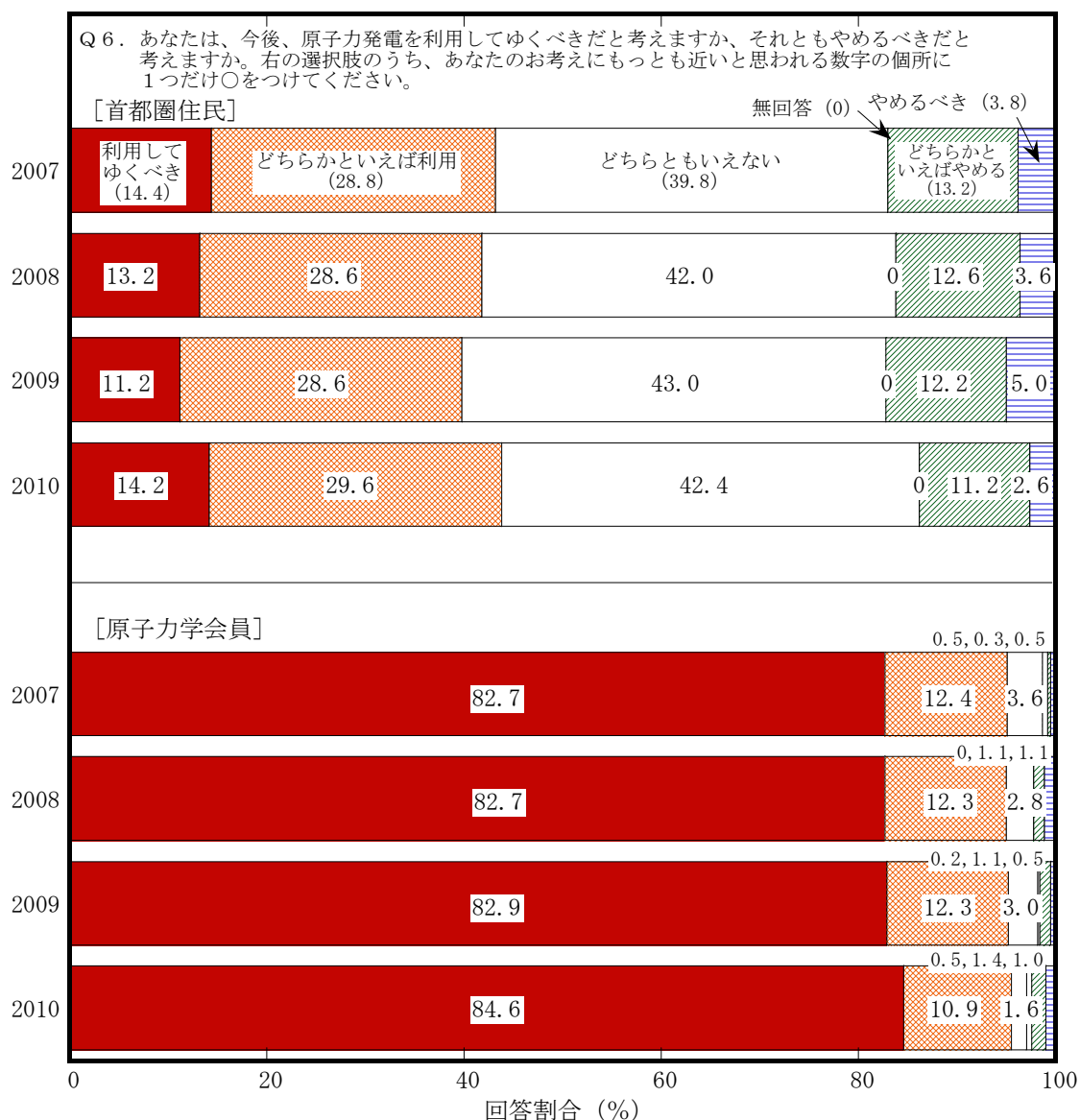


図 2 - 6 原子力発電の利用-廃止の意見 (Q 6)

(7) 原子力発電の有用-無用の意見

首都圏住民は、有用回答（有用、どちらかといえば有用）が約5～6割、無用回答（無用、どちらかといえば無用）はほとんどなく、中間回答が4割弱である。また、前回に比べ今回調査は有用回答が若干増えている。

原子力学会員は当然のことであるがほぼ全員が有用回答である。

両グループは程度の差はあるが同傾向の回答（有用回答優勢）である。その大きな差は中間回答の差である。

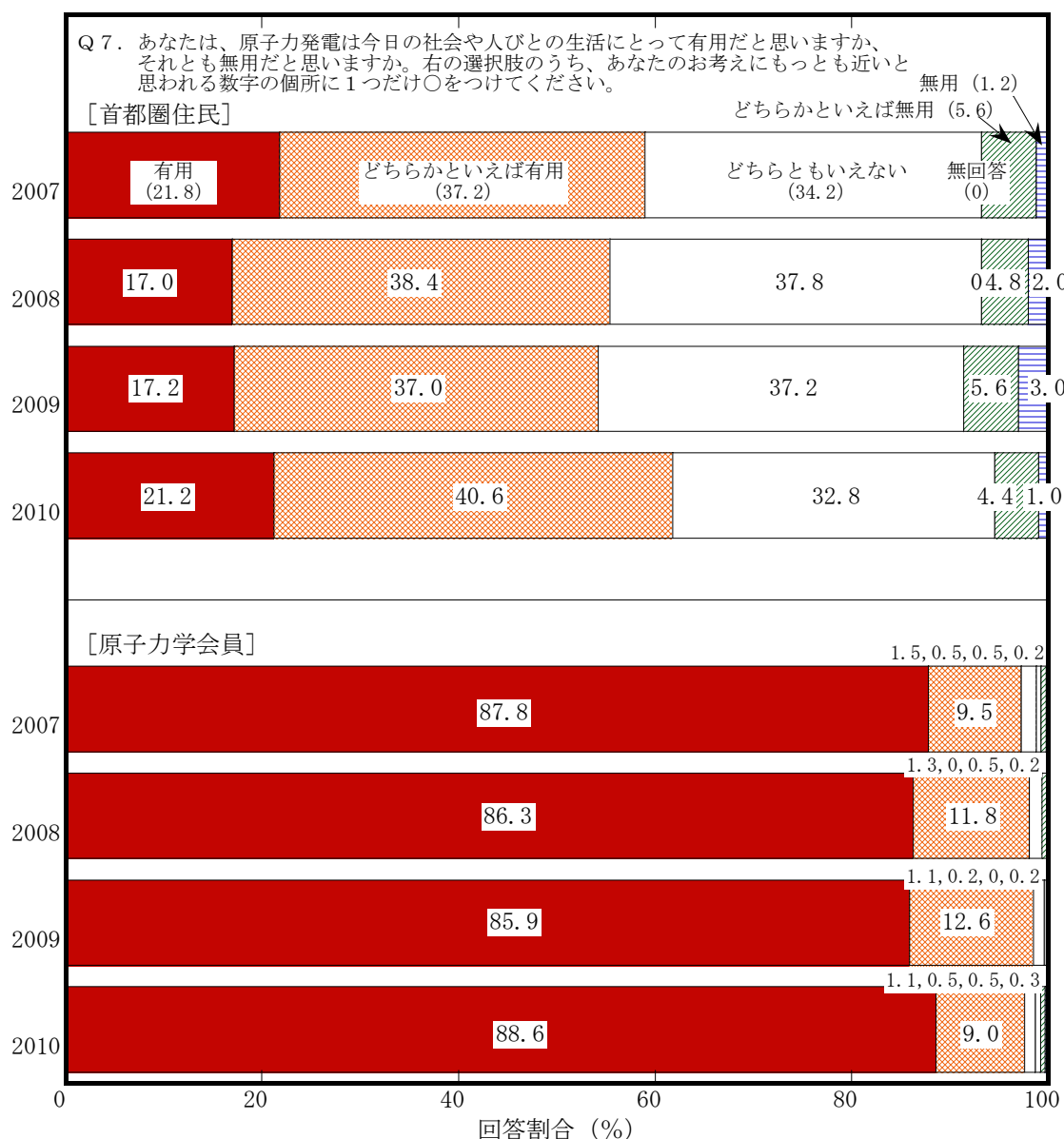


図2-7 原子力発電の有用-無用の意見 (Q7)

(8) 原子力発電の安心-不安の意見

首都圏住民は、不安回答（不安、どちらかといえば不安）が約5割、中間回答が約3割である。2007年と比べると、今回調査は安心回答（安心、どちらかといえば安心）が増えている。

原子力学会員は当然のことであるがほぼ全員が安心回答（安心、どちらかといえば安心）である。

両グループはほぼ逆の回答傾向を示している。また、首都圏住民は中間回答の割合が大きい。

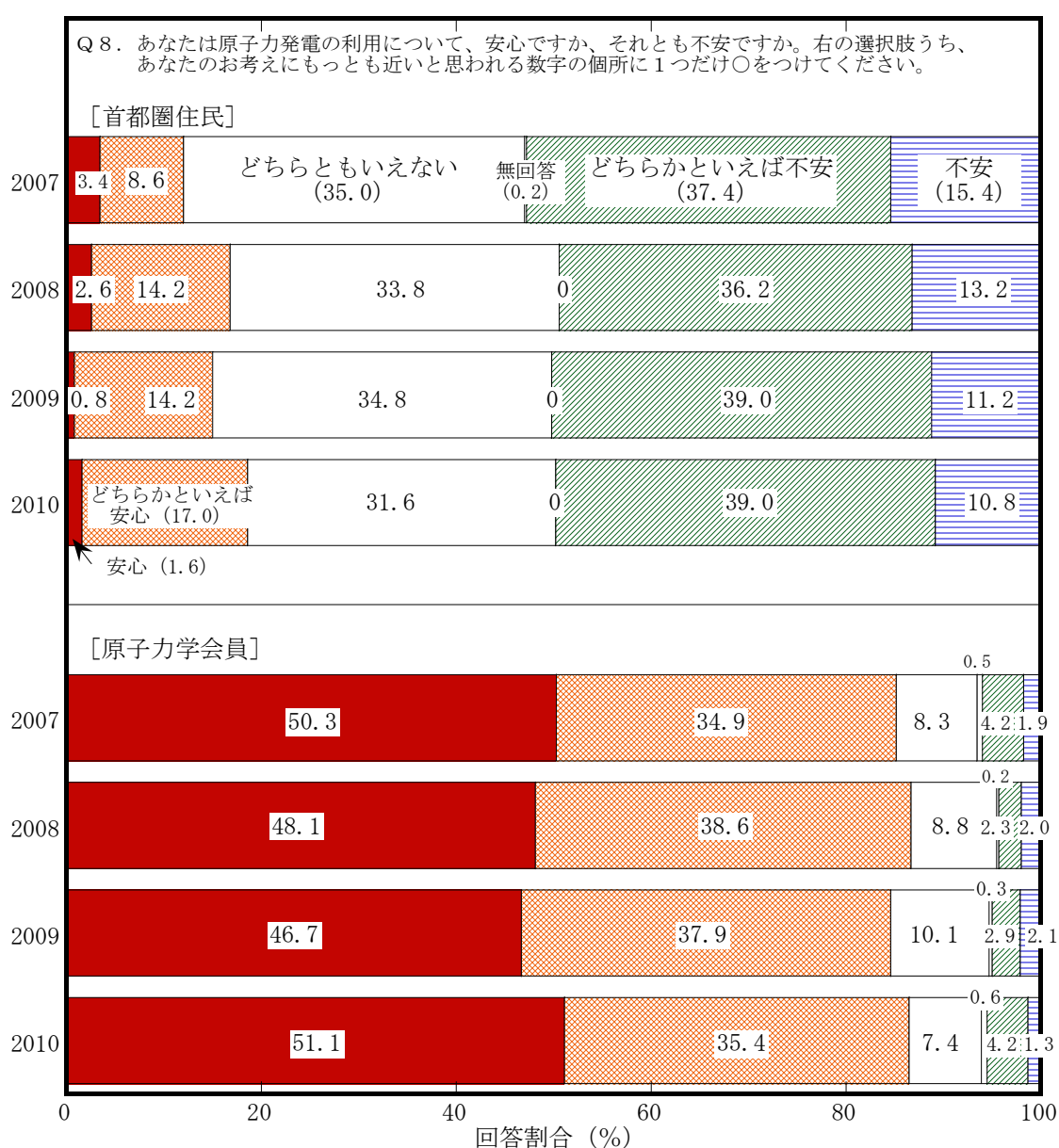


図2-8 原子力発電の安心-不安の意見 (Q8)

(9) 原子力発電施設の敷地外死亡事故の可能性

首都圏住民は、(起こる、どちらかといえば起こる) 回答が減少し、(起こらない、どちらかといえば起こらない) 回答が増加するという好意的方向への変化傾向が出ている。

原子力学会員は大多数が (起こらない、どちらかといえば起こらない) 回答である。

両グループはほぼ逆の回答傾向を示している。また、首都圏住民は中間回答の割合が大きい。

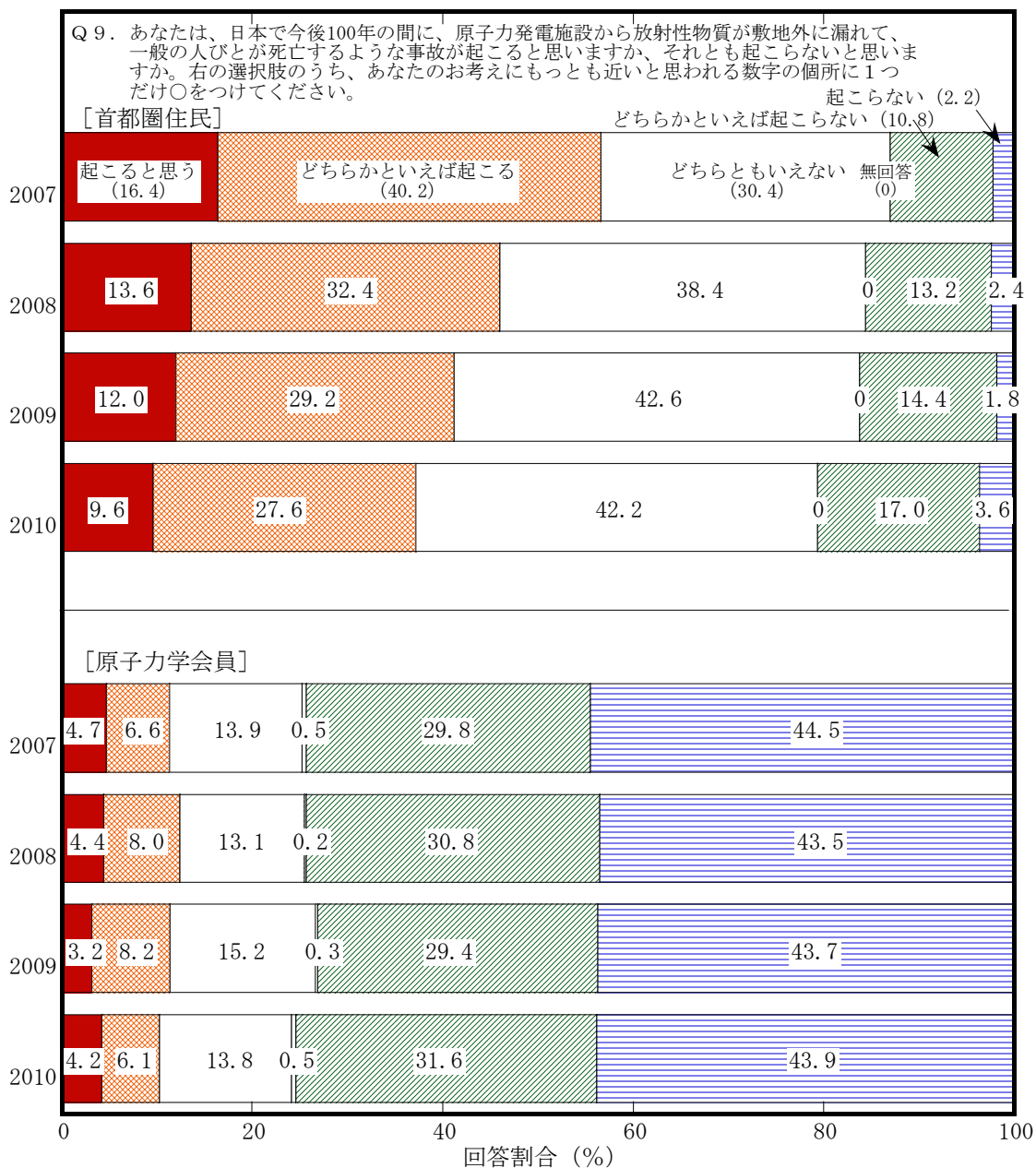


図2-9 原子力発電施設の敷地外死亡事故の可能性 (Q9)

(10) 原子力に係わる各意見への納得の有無

1) プルトニウムは抽出すべきでない、の納得の有無

原子力学会員は大多数が「納得できない」回答である。

両グループはほぼ逆の回答傾向を示している。また、首都圏住民は中間回答の割合が大きい。「わからない・知らない」の割合が比較的高く、「再処理」について分からない人も多かったものと思われる。

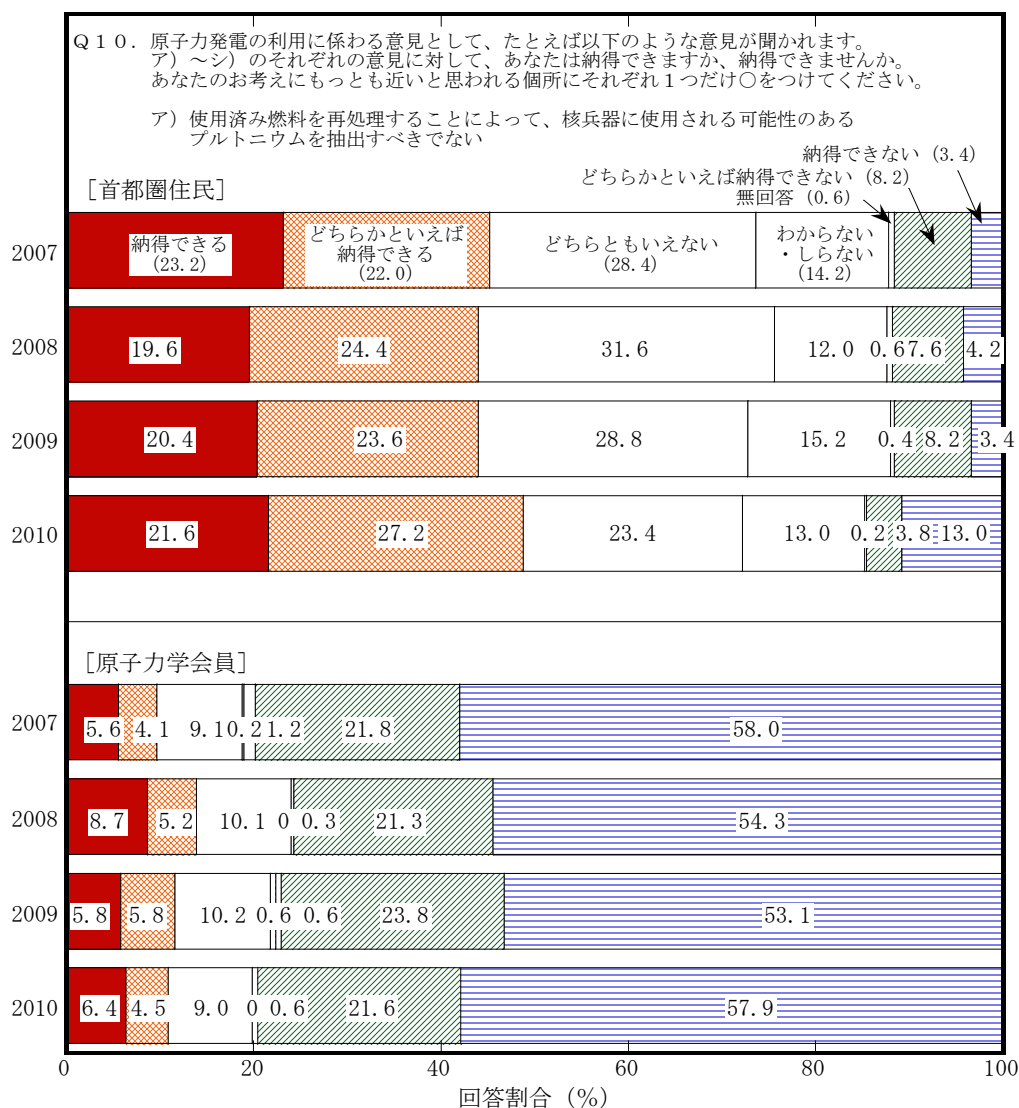


図2-10-1 原子力に係わる各意見への納得の有無
 (プルトニウムの抽出) (Q10)

2) 原子力発電がなくても、電力は十分供給できる、の納得の有無

首都圏住民は、納得できない回答が前回に比べ増え、2007年調査と同様の結果になっている。

原子力学会会員はほぼ全員が納得できる回答である。

両グループは程度の差はあるが同傾向の回答（納得できない回答優勢）である。その大きな差は中間回答の差である。

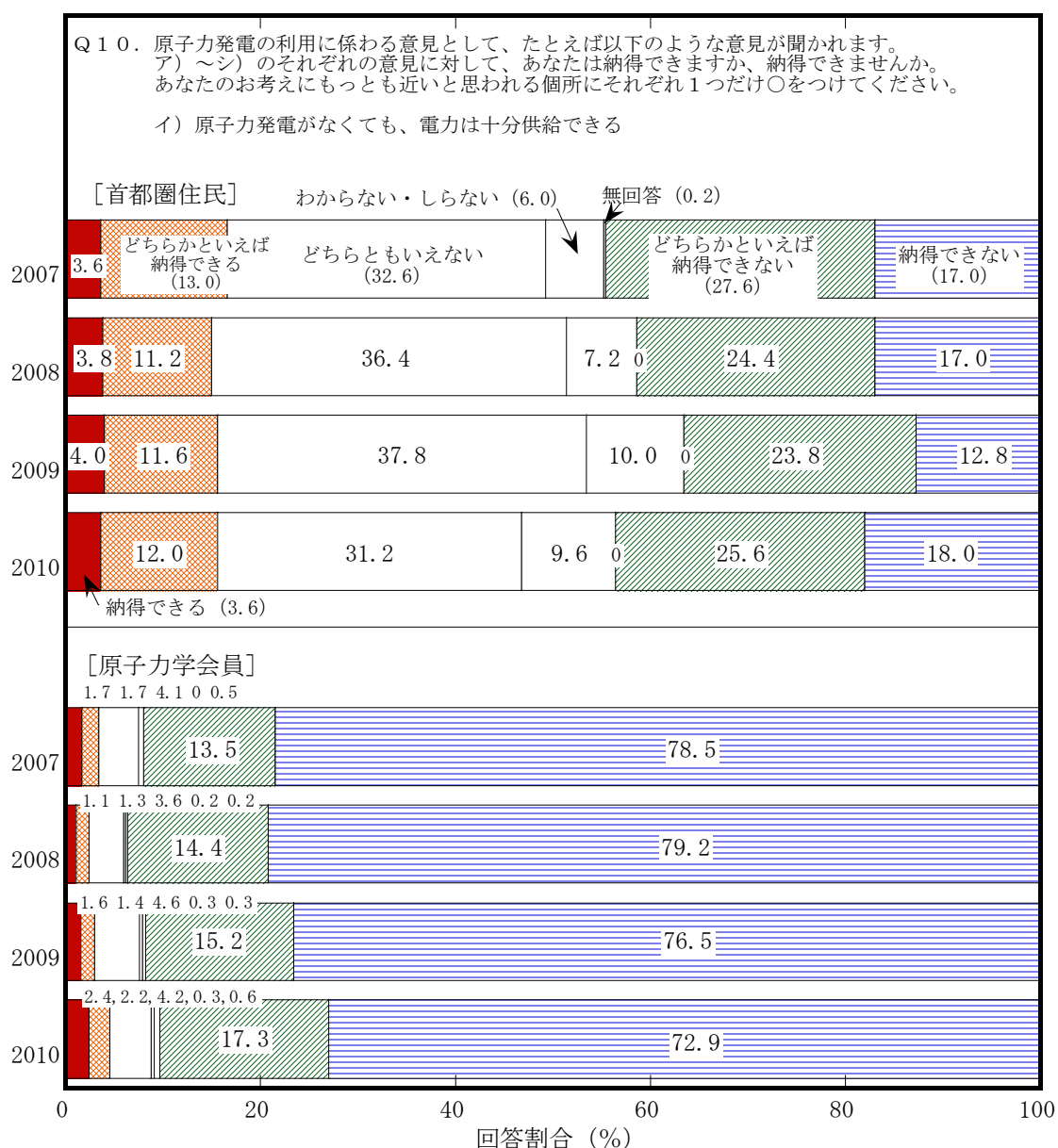


図2-10-2 原子力に係わる各意見への納得の有無
(原子力発電がなくても、電力は十分供給できる) (Q10)

3) 原子力発電は地球温暖化防止に貢献できる、の納得の有無

首都圏住民は、「わからない・知らない」の割合が比較的高く、この問題の広報が不足しているものと思われる。

原子力学会員はほぼ全員が納得できる回答である。

両グループは程度の差はあるが同傾向の回答（納得できる回答優勢）である。その大きな差は中間回答の差である。

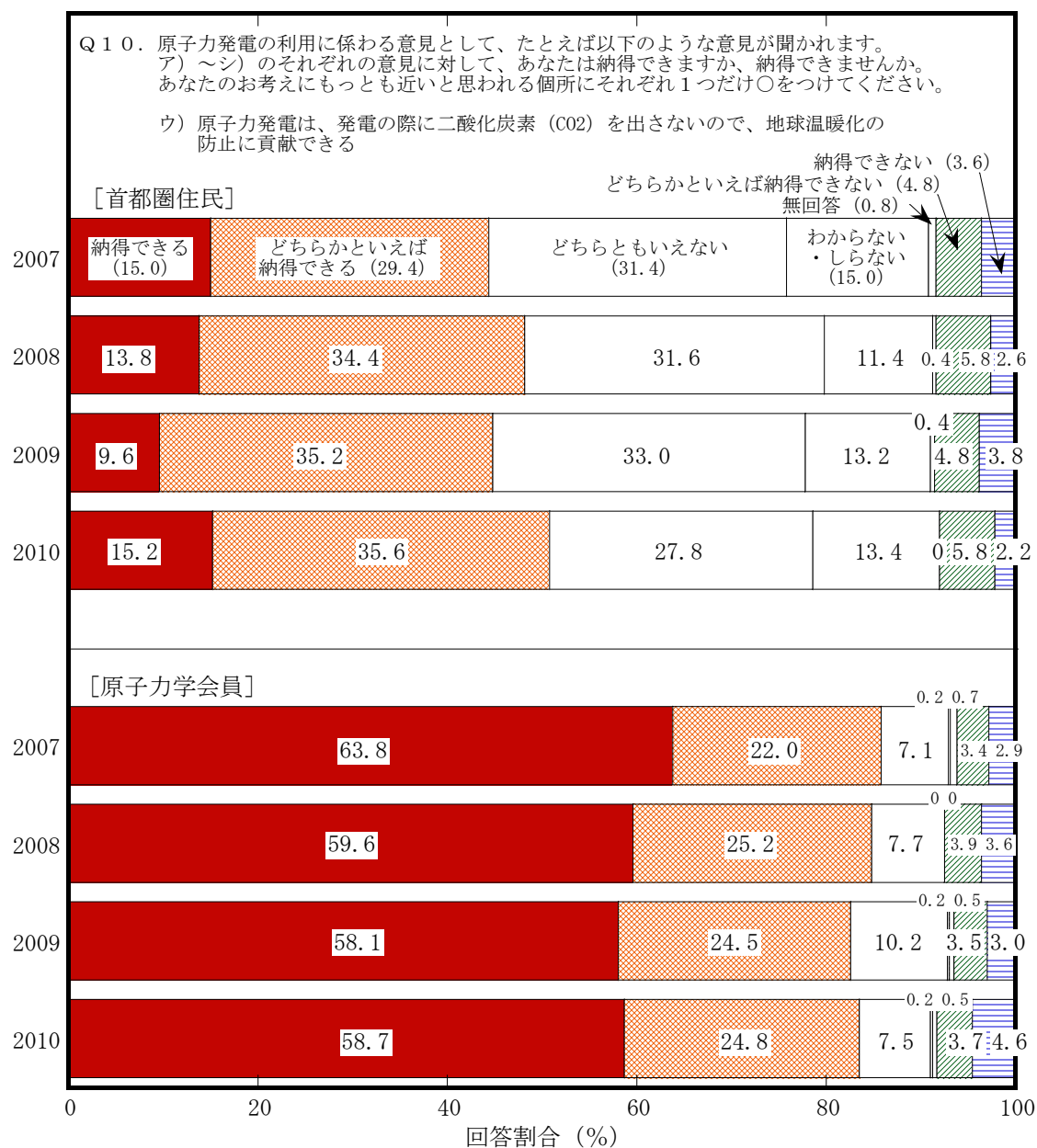


図2-10-3 原子力に係わる各意見への納得の有無
(原子力発電は地球温暖化防止に貢献できる)(Q10)

4) 原子力発電の放射性物質による環境汚染の恐れがある、の納得の有無

首都圏住民は、納得できる回答が約6割、納得できない回答がほとんどなく、中間回答が約3～4割である。

原子力学会員は意見が割れている。

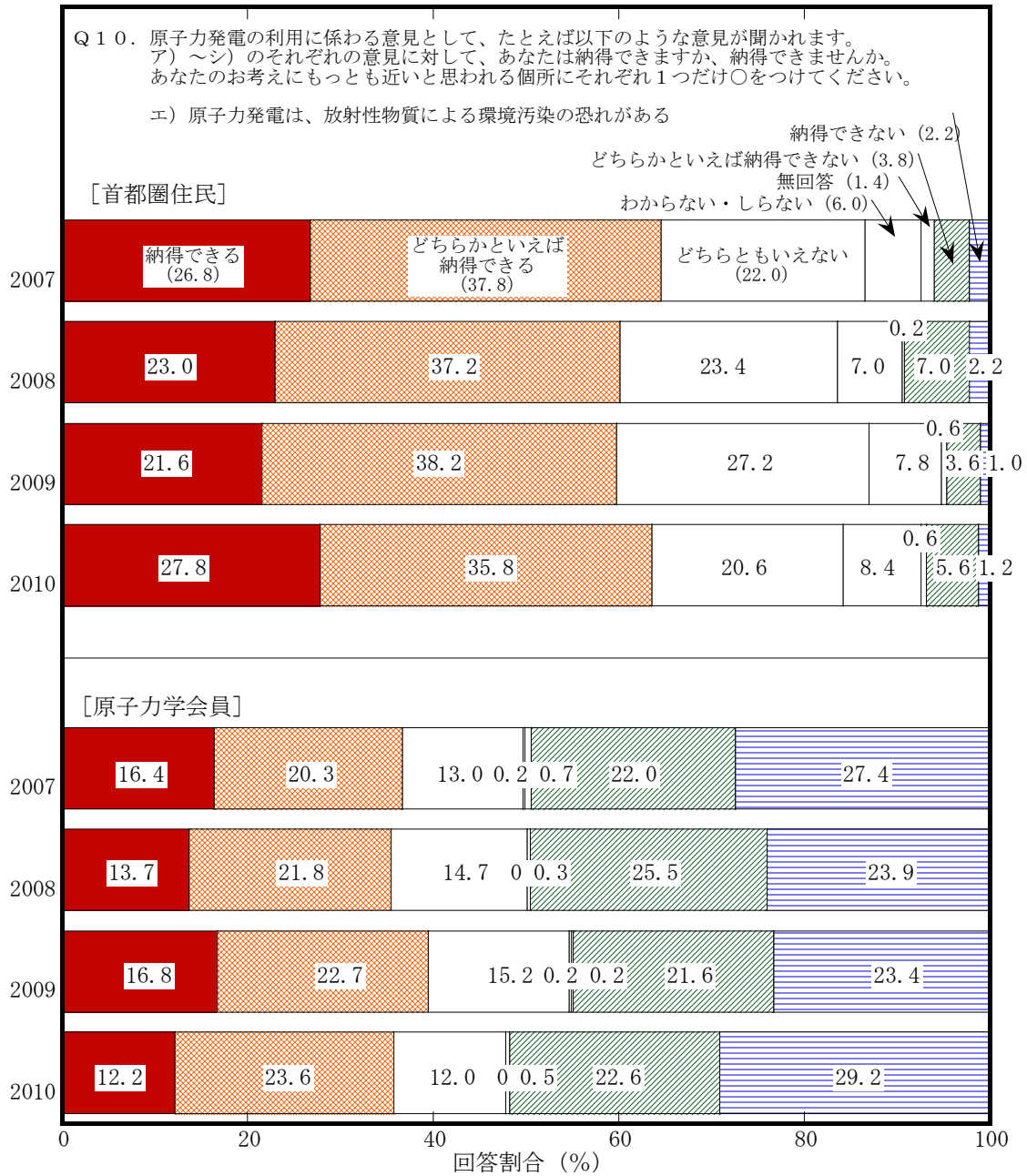


図 2-10-4 原子力に係わる各意見への納得の有無
(原子力発電の放射性物質による環境汚染の恐れ) (Q 1 0)

5) 近い将来に原子力発電に代わられる発電方法はない、の納得の有無

首都圏住民は、「わからない・知らない」の割合が高く、この問題の広報が不足しているものと思われる。

原子力学会員はほぼ全員が納得できる回答である。

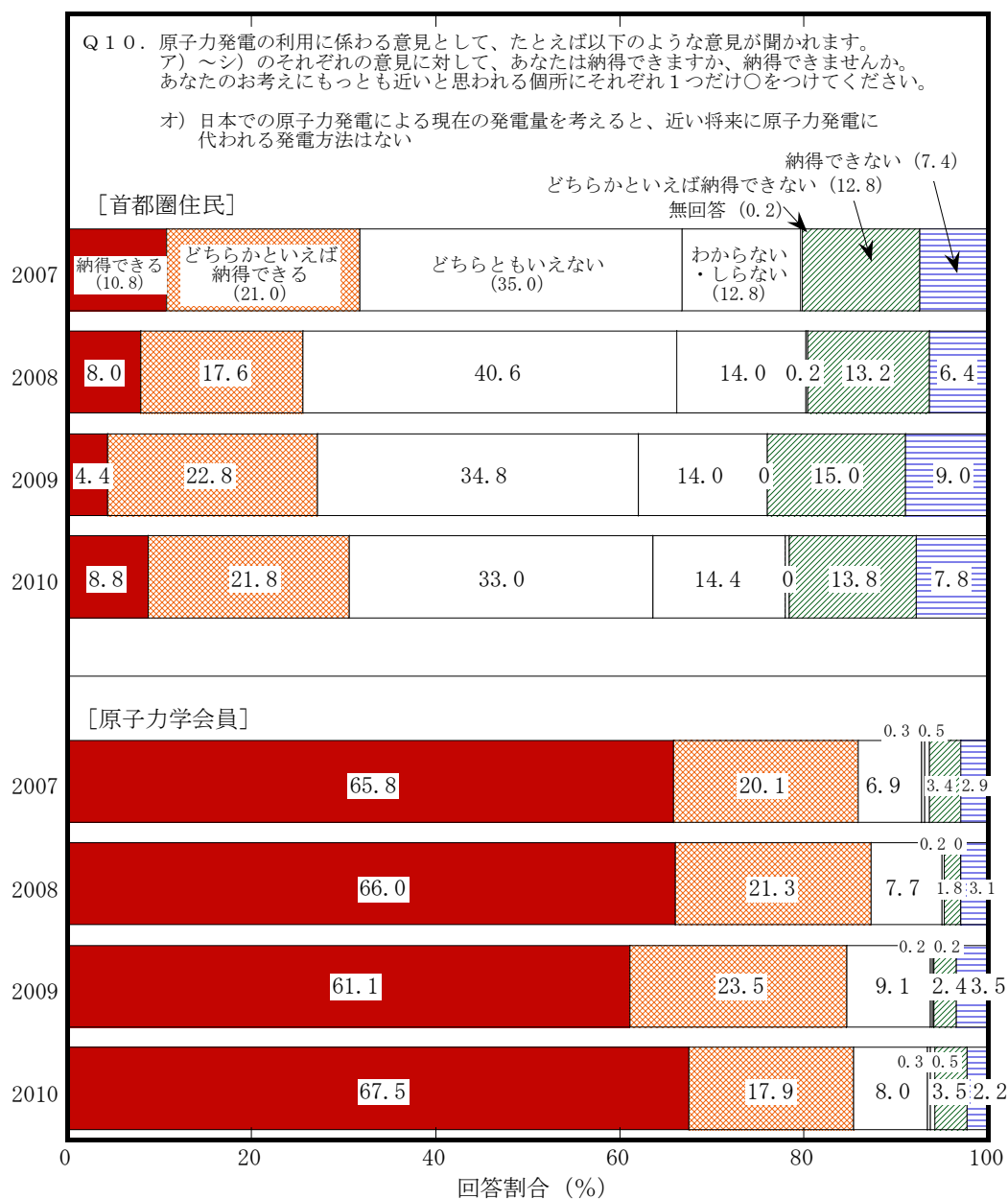


図2-10-5 原子力に係わる各意見への納得の有無
 (近い将来に原子力発電に代わられる発電方法はない) (Q10)

6) 原子力発電より、新しいエネルギーの開発と育成に重点を、の納得の有無

首都圏住民は、納得できる回答が約6割である。

原子力学会員は約5割が納得できない回答である。

両グループはほぼ逆の回答傾向を示している。

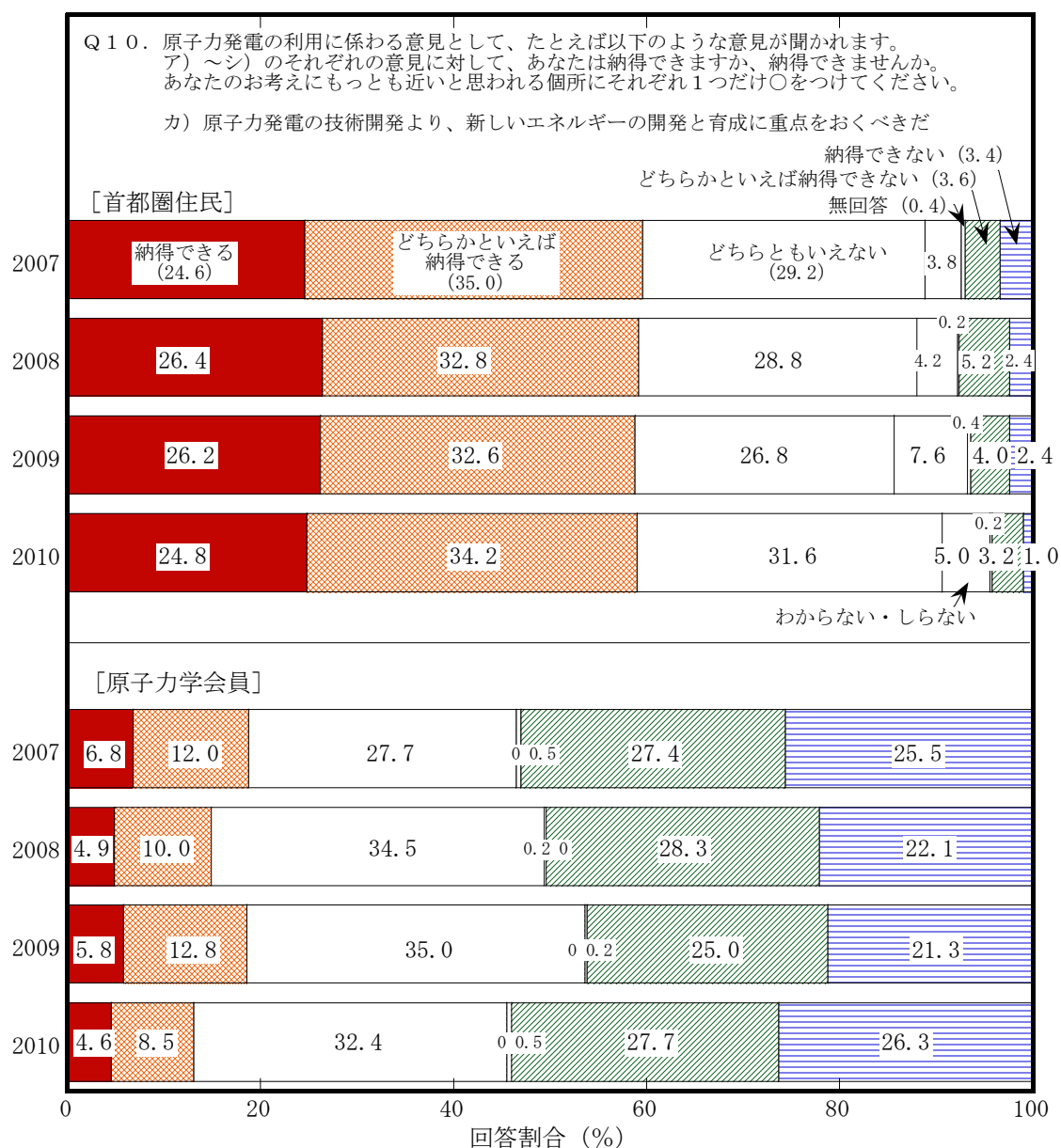


図2-10-6 原子力に係わる各意見への納得の有無
 (原子力発電より、新しいエネルギーの開発と育成に重点を) (Q10)

7) 運転年数が長い原子力発電所が増えて、安全性は低下、の納得の有無
 首都圏住民は、納得できない回答がほとんどない。
 原子力学会員は半数以上が納得できない回答である。
 両グループはほぼ逆の回答傾向を示している。

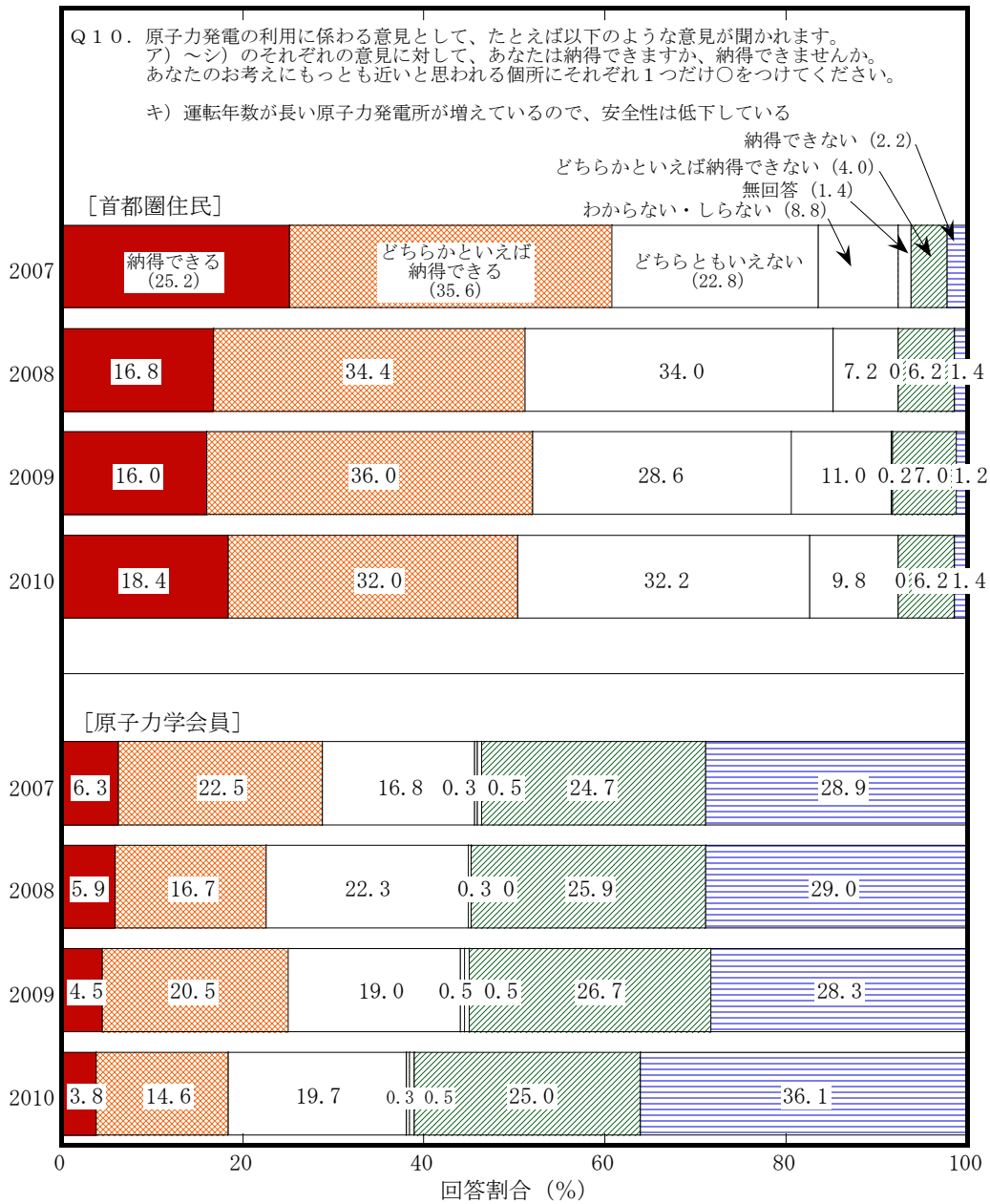


図2-10-7 原子力に係わる各意見への納得の有無
 (運転年数が長い原子力発電所が増えて、安全性は低下) (Q10)

8) 原子力に携わる人たちの安全確保の意識や努力を信頼、の納得の有無

首都圏住民は、納得できる回答が増え、納得できない回答が減少しており、肯定的な方向に変化している。

原子力学会員は大多数が納得できる回答である。

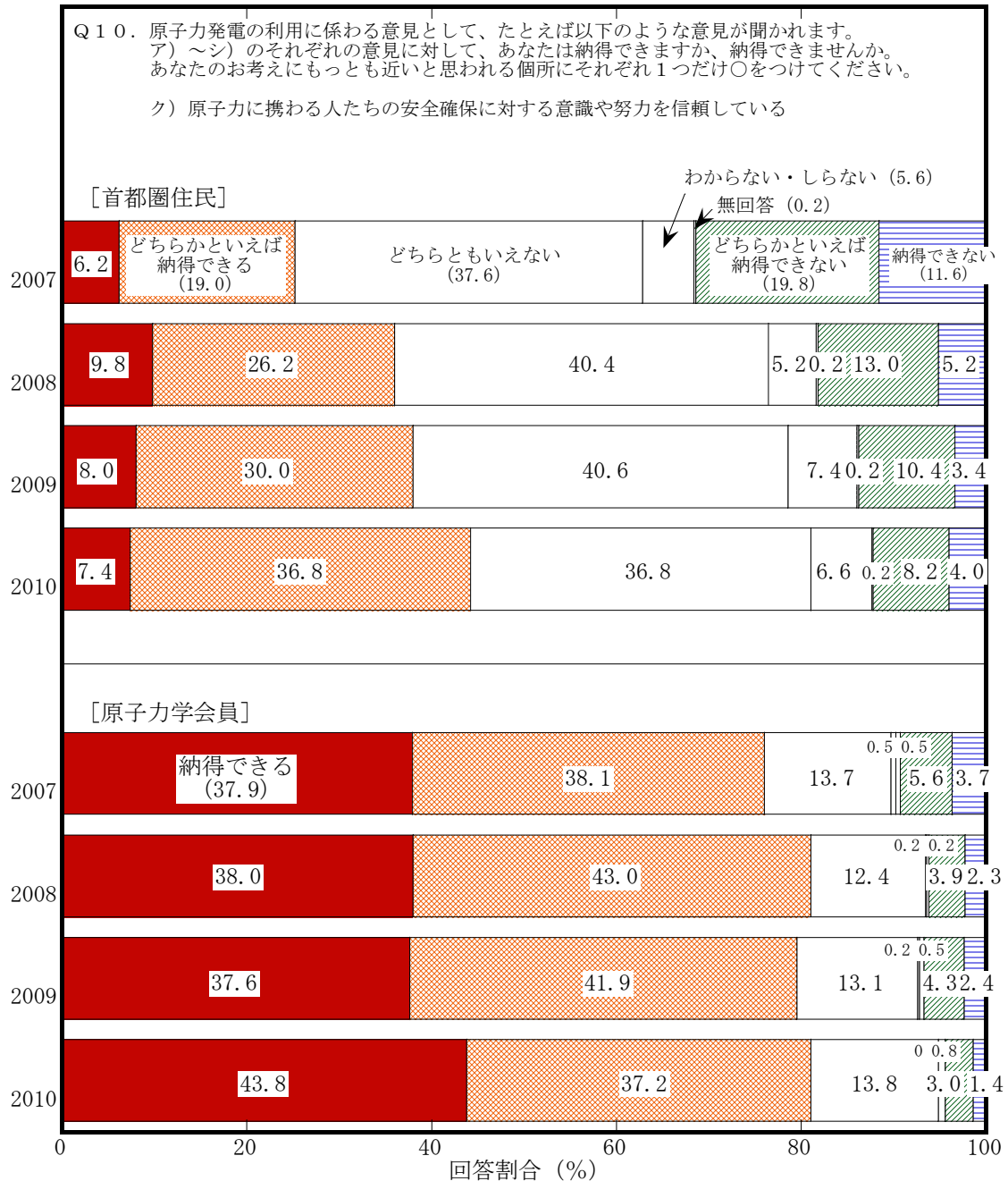


図2-10-8 原子力に係わる各意見への納得の有無
 (原子力に携わる人たちの安全確保の意識や努力を信頼している) (Q10)

9) 再処理でウラン資源を半永久的に発電利用可能、の納得の有無

首都圏住民は、「わからない・知らない」の割合が高く、中間回答の割合が非常に高い。「再処理」について分からない人も多かったものと思われる。

原子力学会員は6割強が納得できる回答である。両グループの大きな差は中間回答の差といえる。

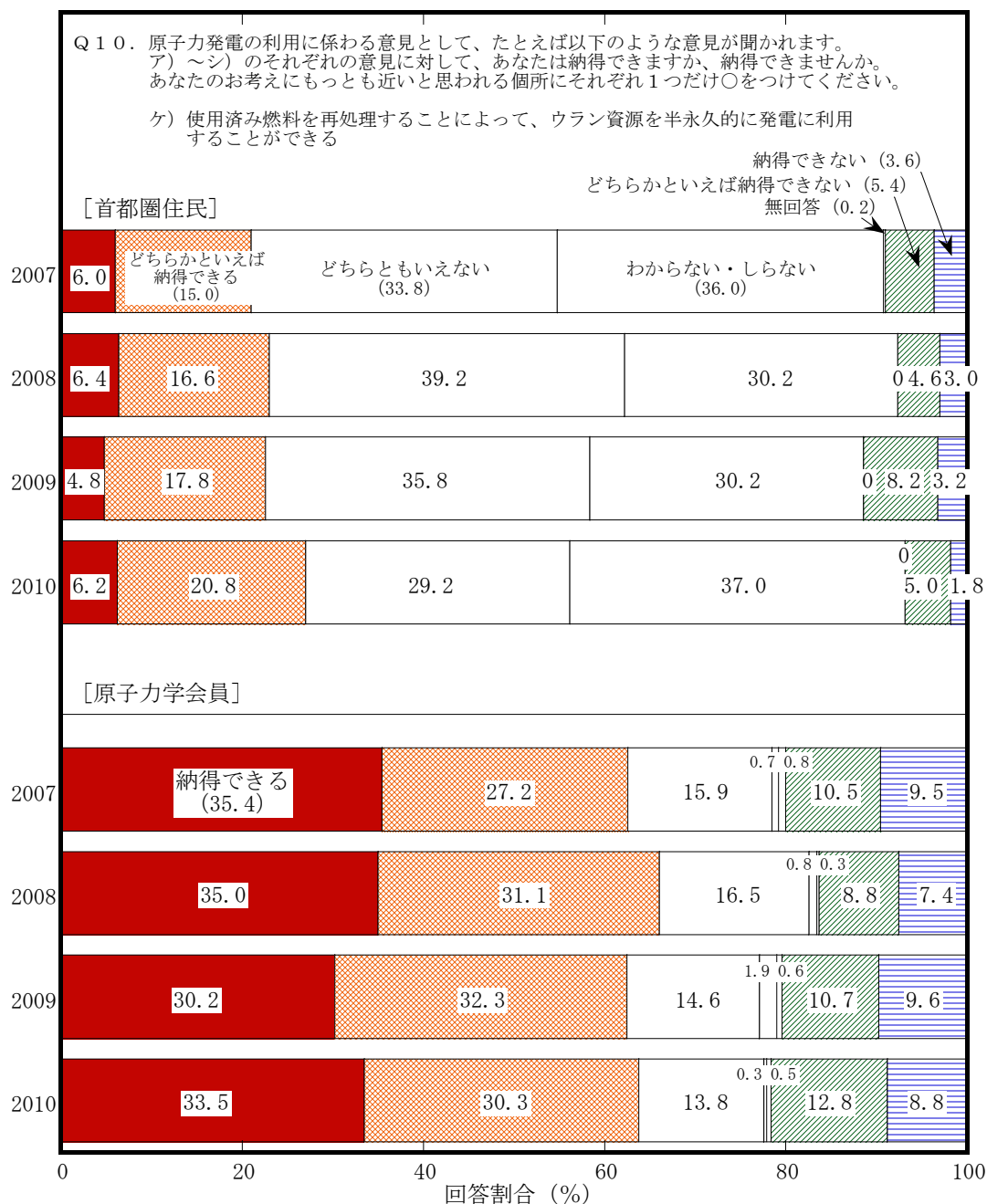


図2-10-9 原子力に係わる各意見への納得の有無
 (再処理でウラン資源を半永久的に発電利用可能) (Q10)

10) 高レベル放射性廃棄物最終処分地を早急に決定すべき、の納得の有無

首都圏住民は、「わからない・知らない」の割合が比較的高く、この問題の広報が不足しているものと思われる。また、今回は前回に比べ納得できる回答（納得できる、どちらかといえば納得できる）が増えている。

原子力学会員はほぼ全員が納得できる回答である。

両グループは程度の差はあるが同傾向の回答（納得できる回答優勢）である。その大きな差は中間回答の差である。

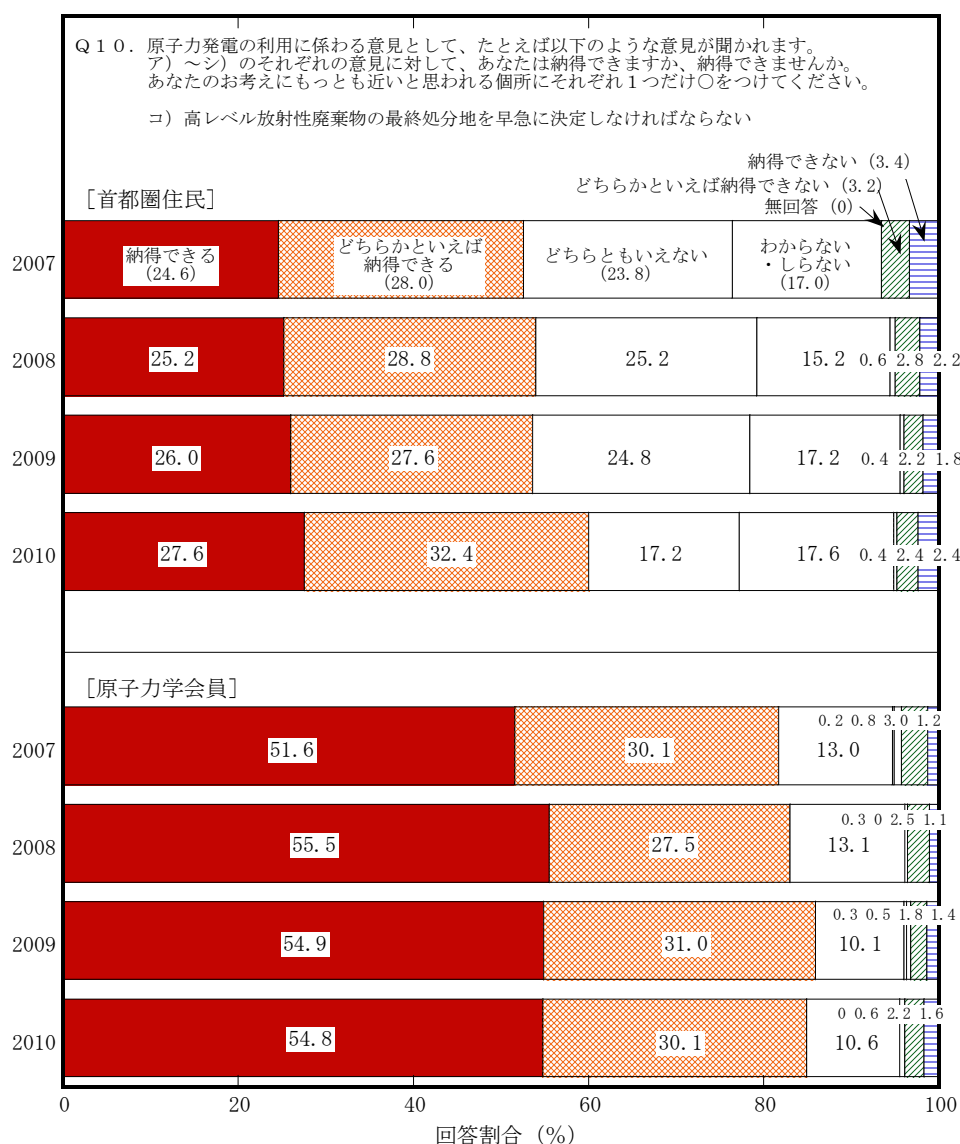


図2-10-10 原子力に係わる各意見への納得の有無
(高レベル放射性廃棄物最終処分地を早急に決定すべき)(Q10)

1 1) 高レベル放射性廃棄物最終処分地は当分の間決定不能、の納得の有無
 首都圏住民は、中間回答が多く、「わからない・知らない」の割合が高い。
 原子力学会員は意見が割れている。

両グループは程度の差はあるが同傾向の回答（意見が割れている）である。その大きな差は中間回答の差である。

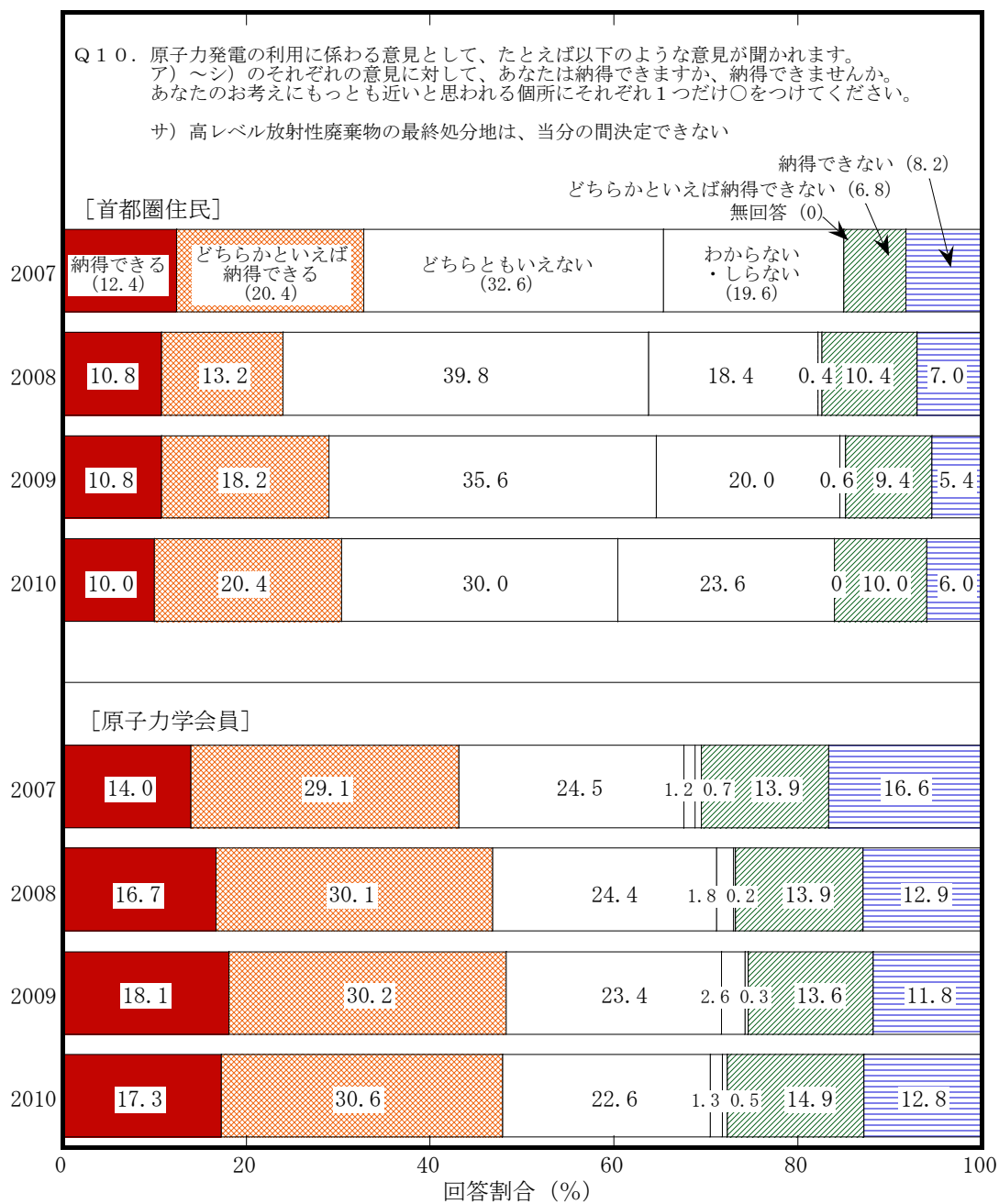


図2-10-11 原子力に係わる各意見への納得の有無
 (高レベル放射性廃棄物最終処分地は当分の間決定不能) (Q10)

1 2) わが国のような地震国に原子力発電所は危険、の納得の有無

首都圏住民は、納得できる回答が約5割、中間意見が約4割で、納得できない回答はほとんどない。

原子力学会員は大多数が納得できない回答である。

両グループはほぼ逆の回答傾向を示している。

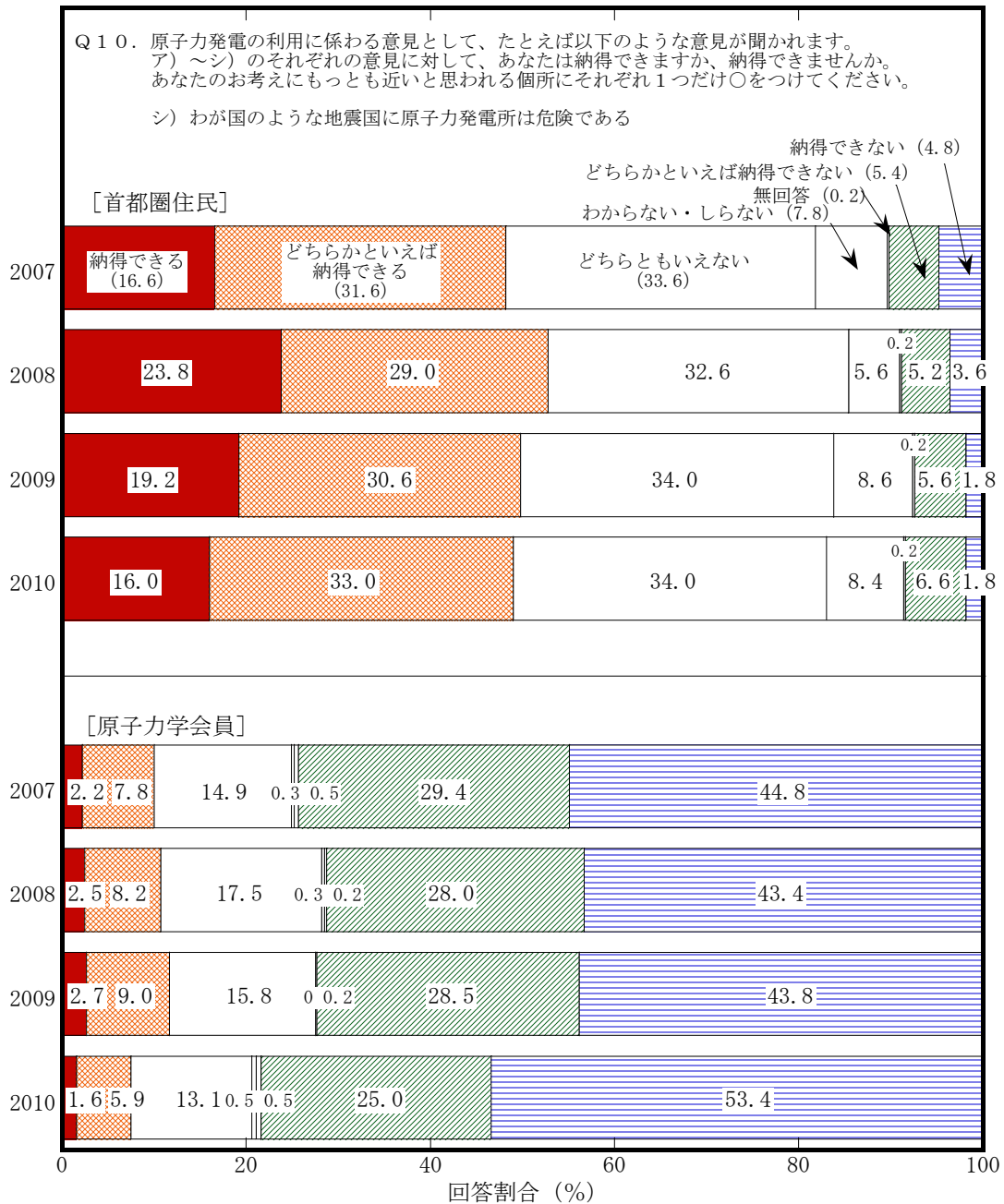


図2-10-12 原子力に係わる各意見への納得の有無
 (わが国のような地震国に原子力発電所は危険) (Q10)

1 3) 20年後の社会や人々の生活にとって有用、の納得の有無

首都圏住民は、納得できる回答が約4割、中間意見が約5割で、納得できない回答はほとんどない。

原子力学会員は大多数が納得できる回答である。

両グループは程度の差はあるが同傾向の回答（納得できる回答優勢）である。その大きな差は中間回答の差である。

今日の有用－無用感を聞いたQ7では、有用回答は約6割となっている。

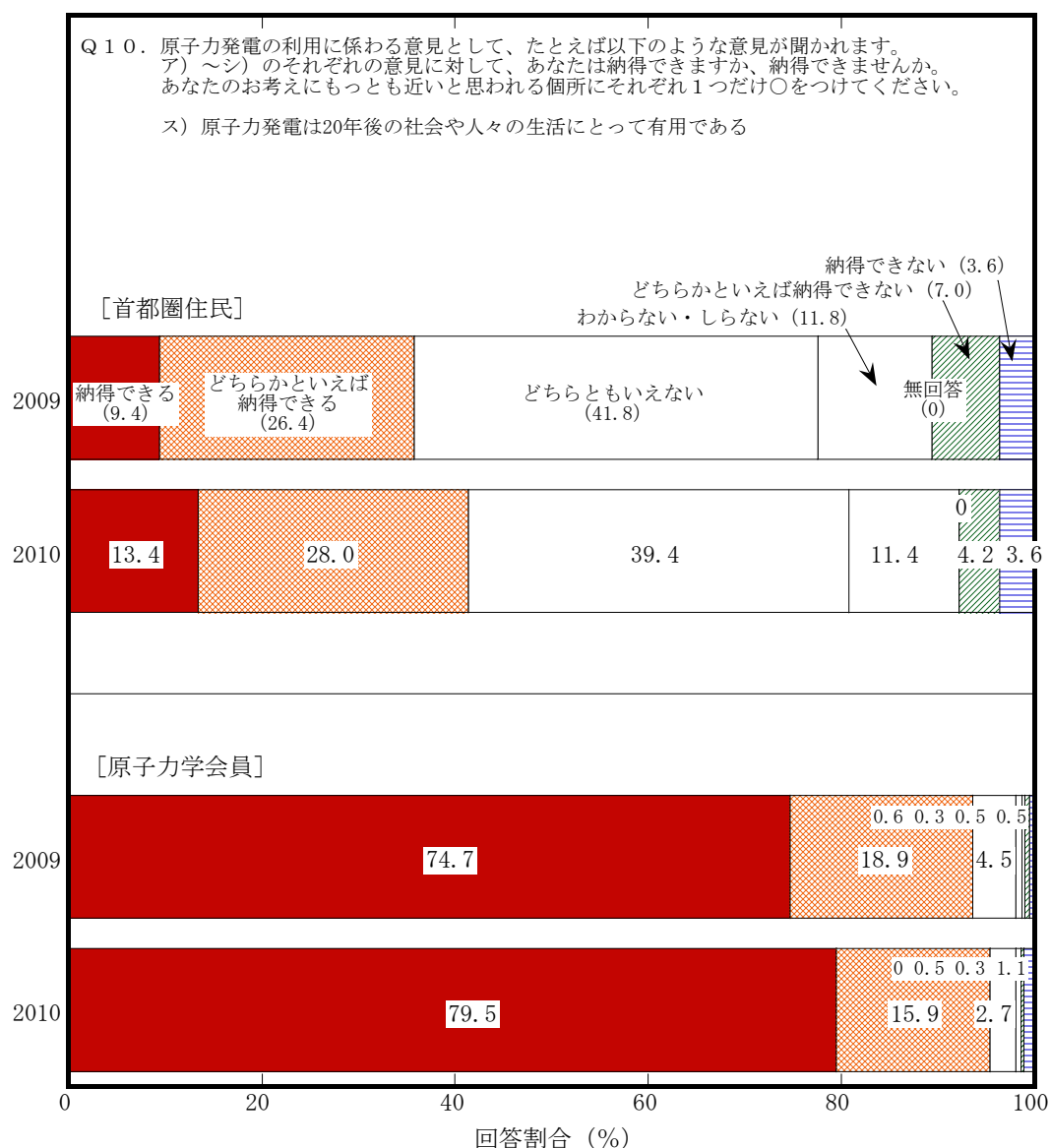


図2-10-13 原子力に係わる各意見への納得の有無
(20年後の社会や人々の生活にとって有用) (Q10)

●原子力発電に係わる知識や情報の有無

首都圏住民は、「持っていない方、どちらかといえば持っていない方」回答が約6割である。自己申告ではあるが、首都圏住民は、原子力発電に係わる知識や情報を持っていないと言っている。例えば、Q10などで中間回答が多いのも、この低知識が原因の一つと思われる。

原子力学会員は当然のことであるがほぼ全員が「持っている方、どちらかといえば持っている方」回答である。

両グループはほぼ逆の回答傾向を示している。

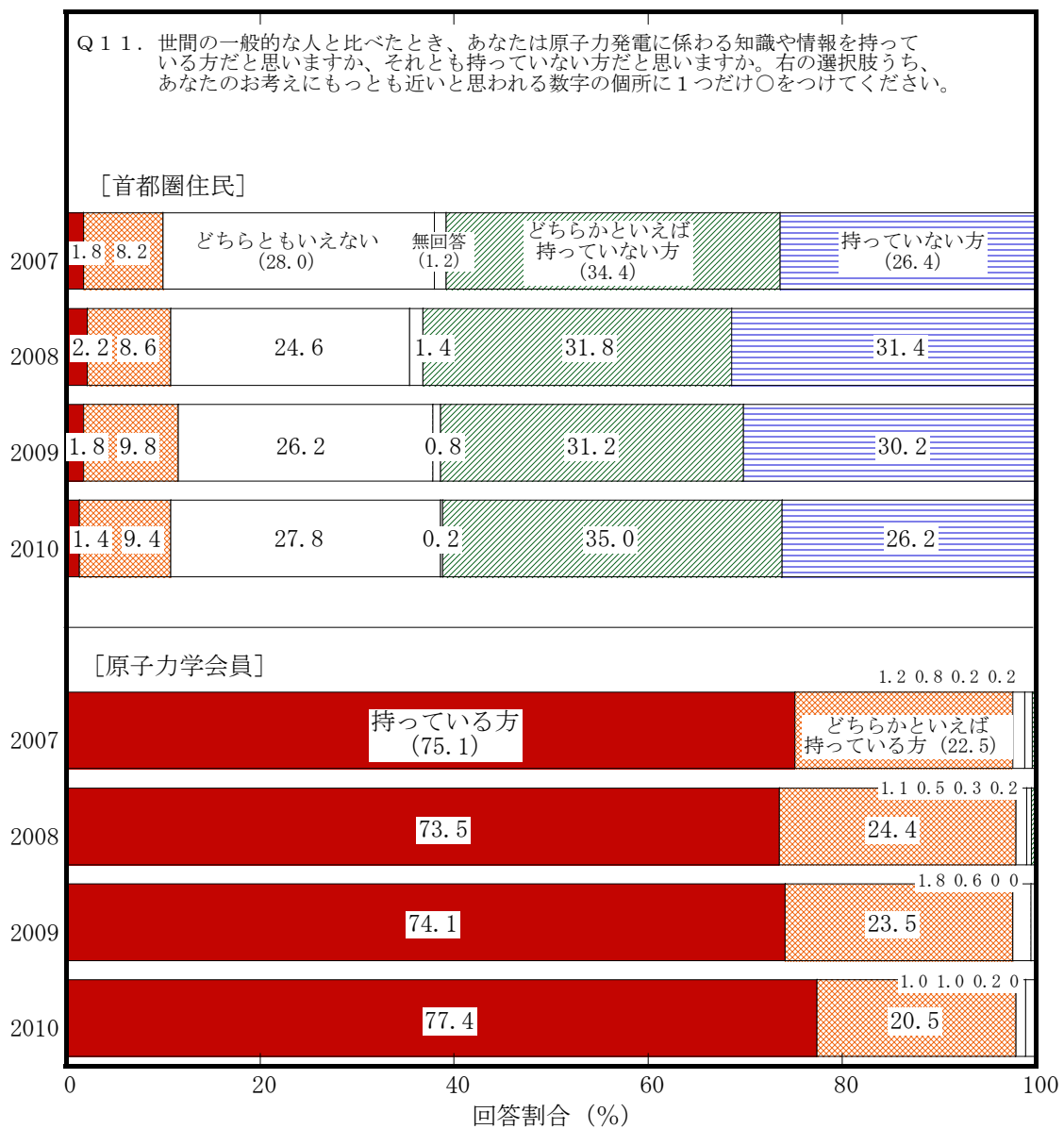


図2-11 原子力発電に係わる知識や情報の有無 (Q11)

●調べたり、教えてもらった原子力関係の言葉

首都圏住民は、「地層処分」の回答割合が高くなる傾向がある。

原子力学会員に対する質問は、一般市民の回答を予測するものであるので、首都圏住民の回答と単純比較できないことに注意が必要である。

原子力学会員の首都圏住民の回答予測の順番は首都圏住民の回答割合の順とほぼ同じであり、予測は概して間違っていないといえる。

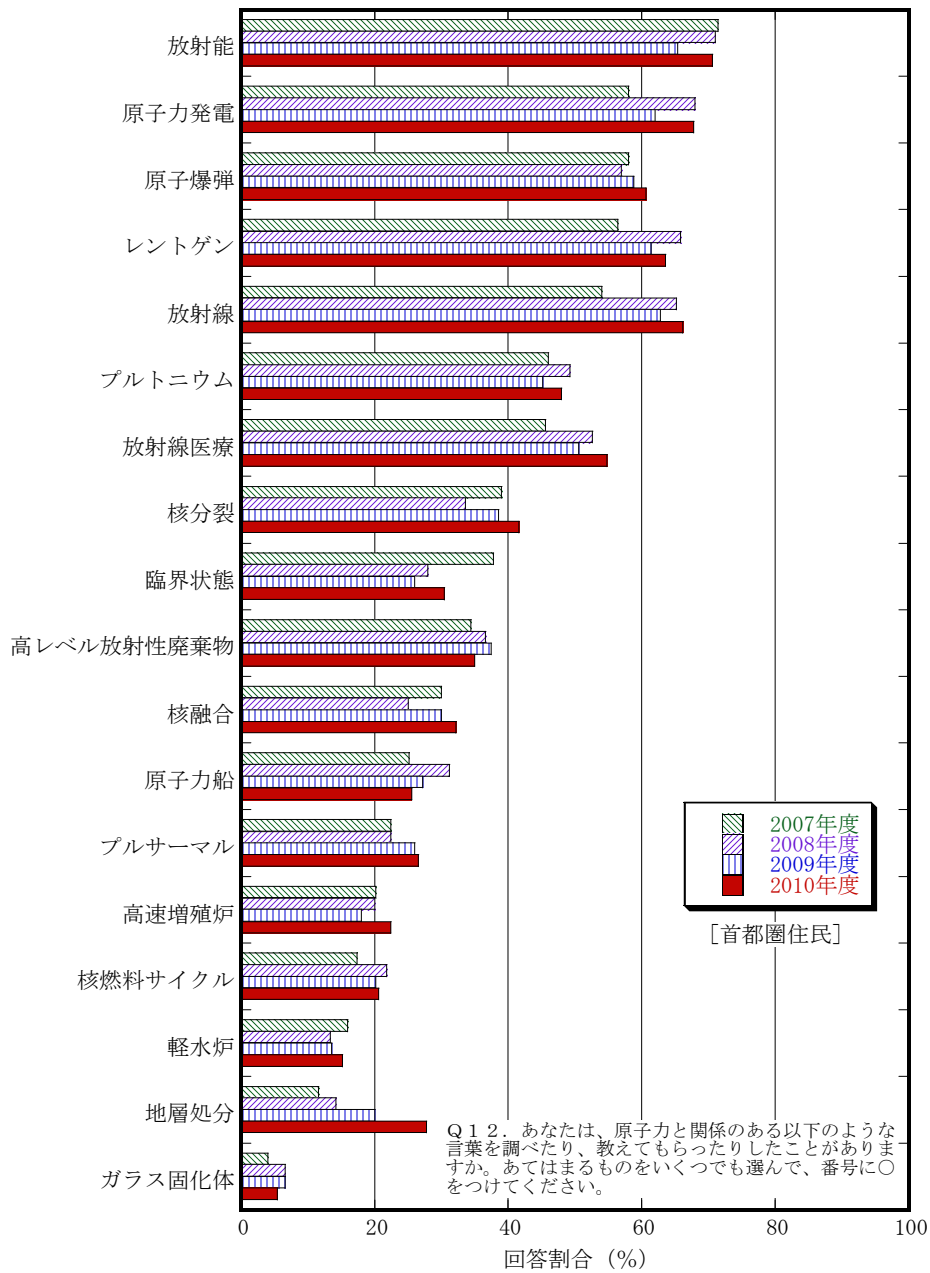


図2-12-1 調べたり、教えてもらった原子力関係の言葉 (Q12/複数回答)
(首都圏住民の時系列変化)

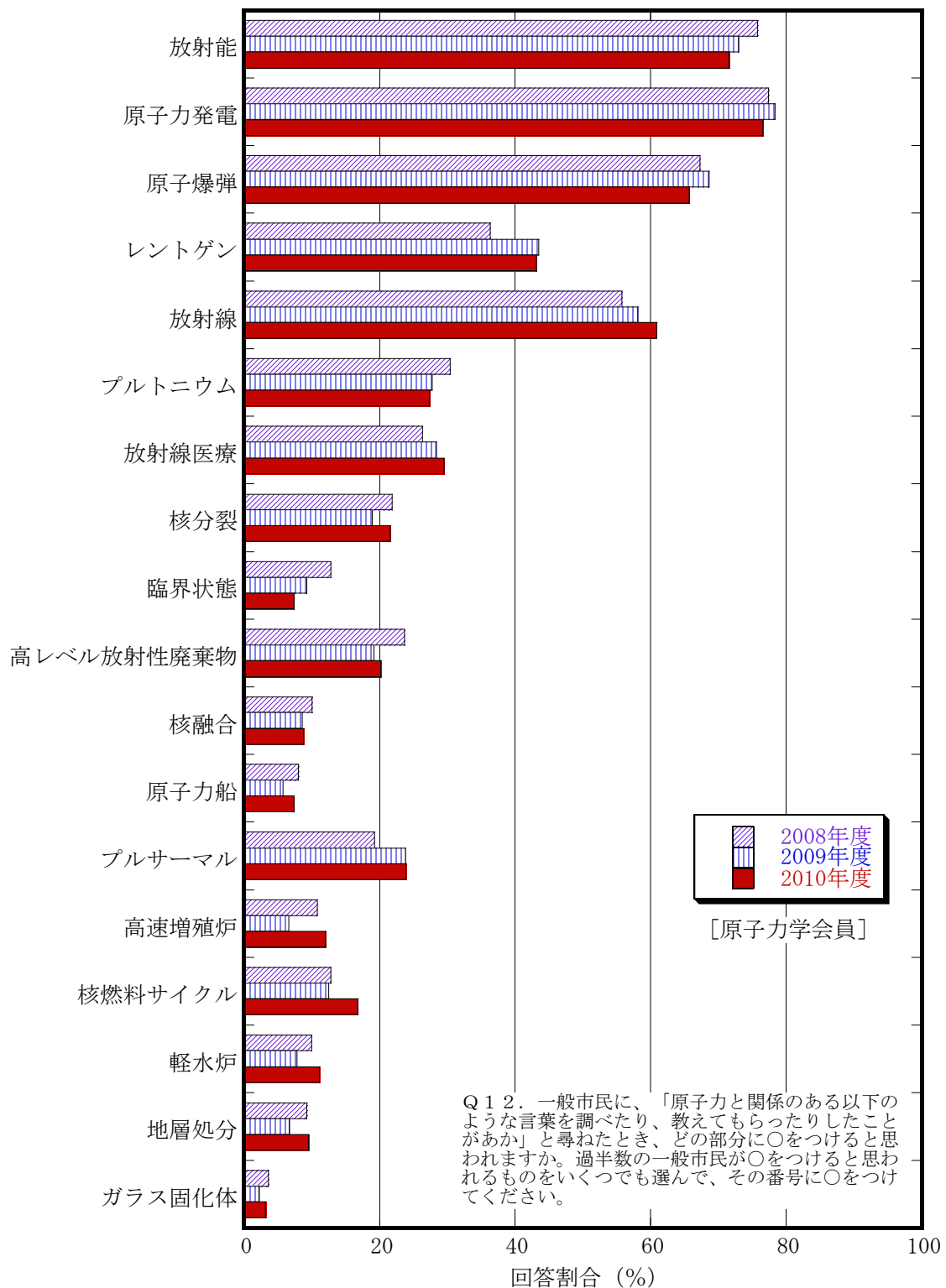


図 2-12-2 調べたり、教えてもらった原子力関係の言葉 (Q 1 2 / 複数回答)
(原子力学会員の時系列変化)

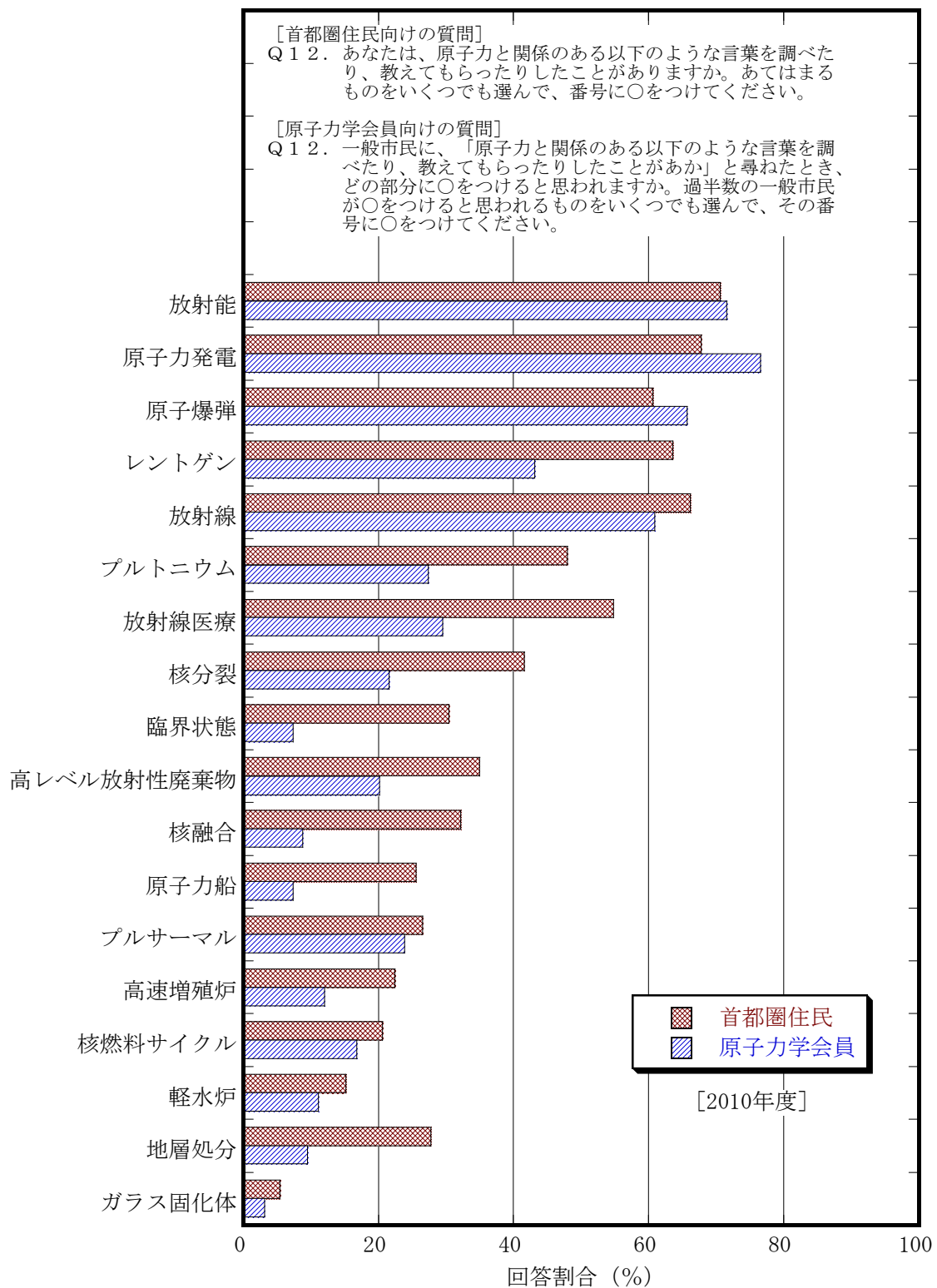


図2-12-3 調べたり、教えてもらった原子力関係の言葉 (Q12/複数回答)
(首都圏住民の回答と原子力学会員予測の比較)

●今後のわが国のエネルギー政策で取り組むべきもの

首都圏住民は「新エネルギー」「地球環境問題」「省エネルギー」「新たなエネルギー技術」への回答率が高い。

原子力学会員は首都圏住民と比べると、「エネルギー教育や啓蒙活動」「原子力発電の推進」などへの回答割合が高く、「新エネルギー」「地球環境問題」などの回答割合が低い。

双方とも「地球環境問題への対応」回答が減少傾向を示している。

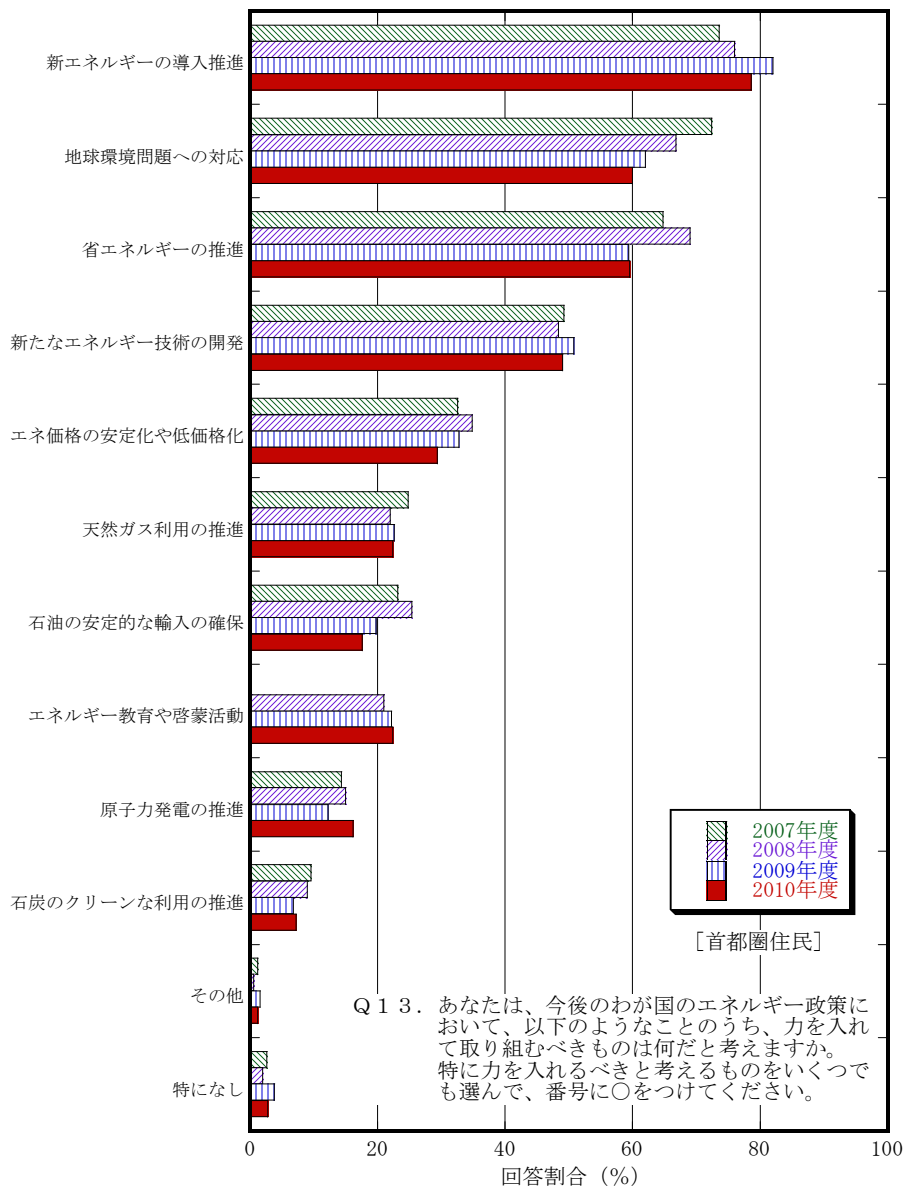


図 2-13-1 今後のわが国のエネルギー政策で取り組むべきもの (Q 1 3 / 複数回答) (首都圏住民の時系列変化)

注) 選択肢「エネルギー教育や啓蒙活動」は 2007 年度にはない。

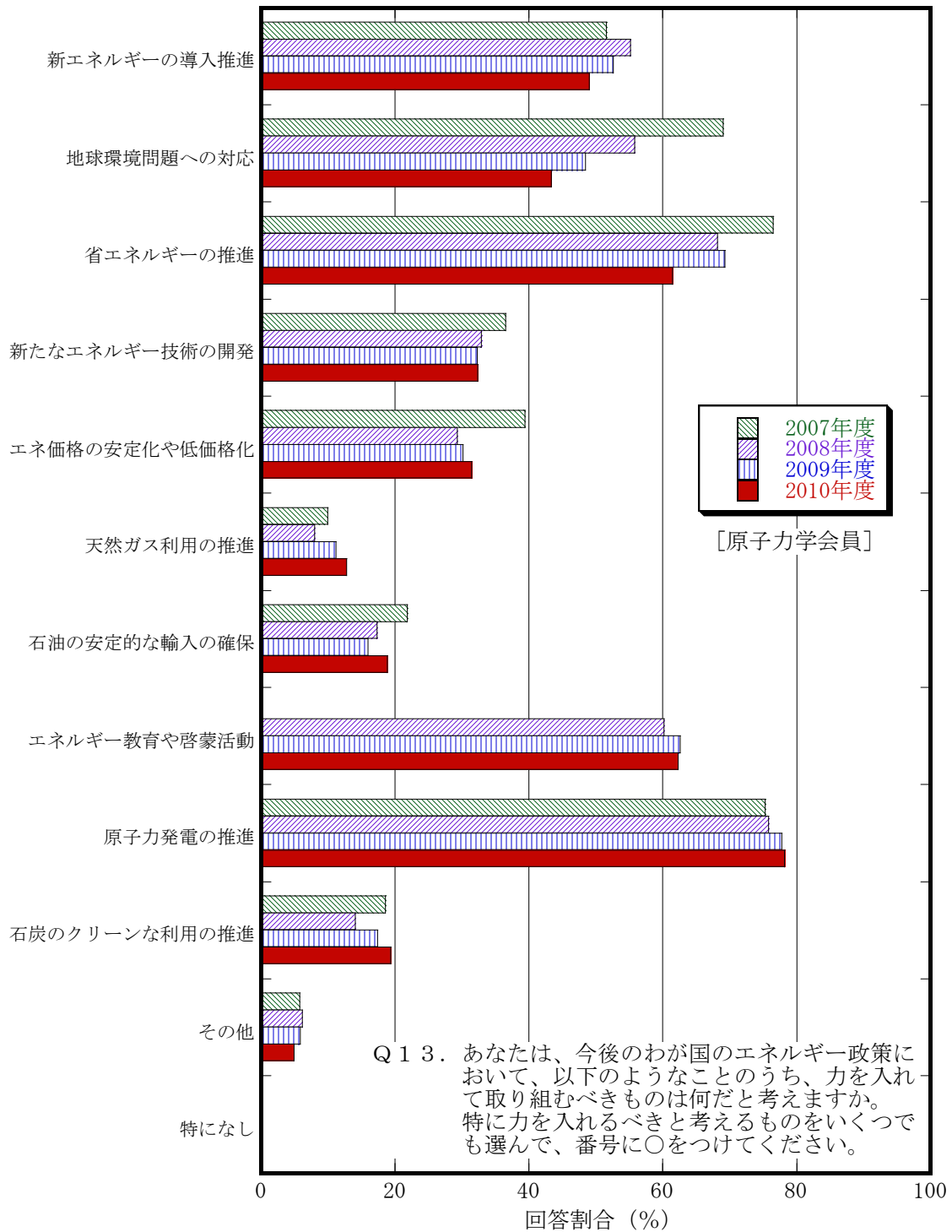


図 2 - 1 3 - 2 今後のわが国のエネルギー政策で取り組むべきもの
(Q 1 3 / 複数回答) (原子力学会員の時系列変化)

注) 選択肢「エネルギー教育や啓蒙活動」は 2007 年度にはない。

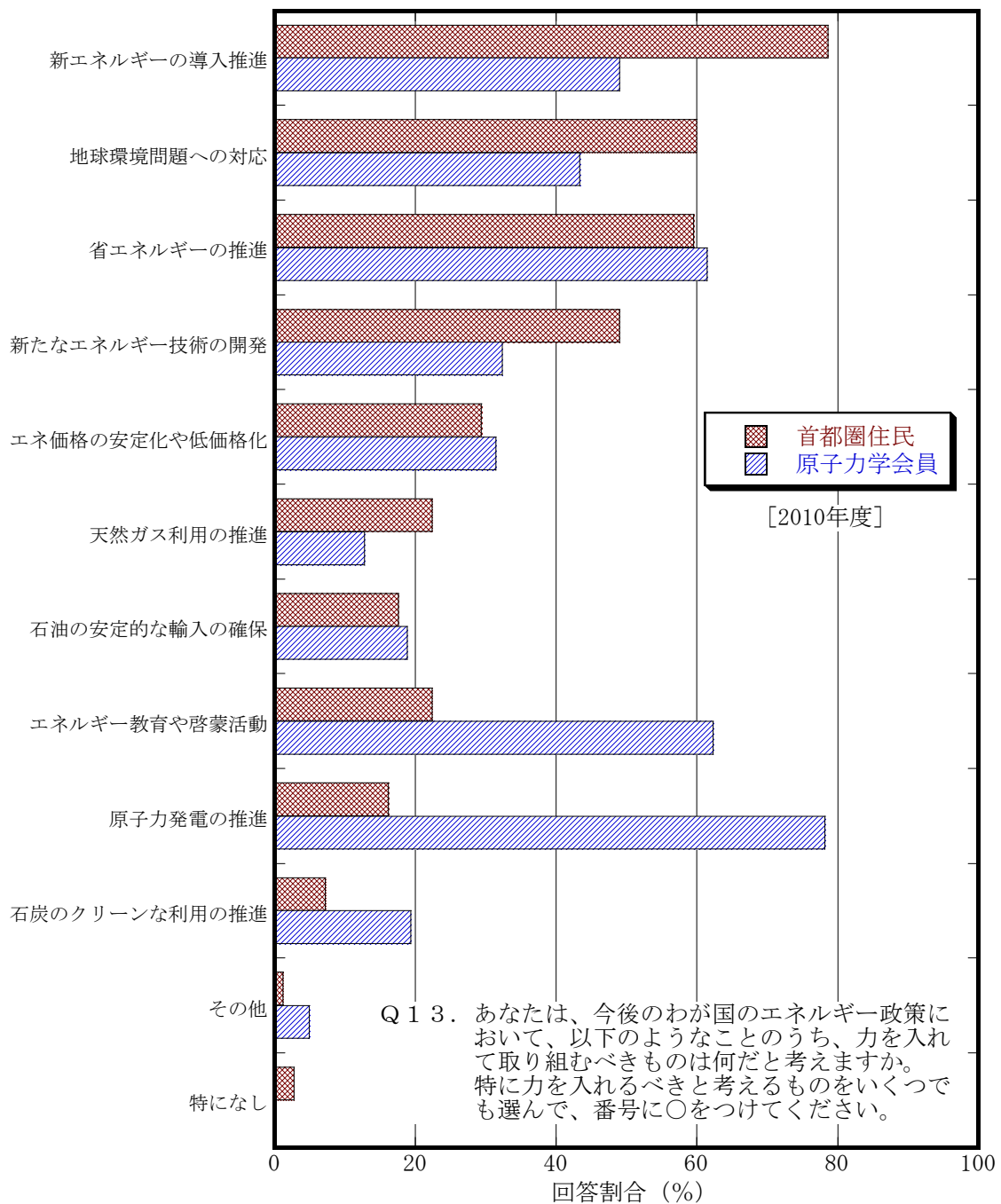


図 2 - 1 3 - 3 今後のわが国のエネルギー政策で取り組むべきもの
 (Q 1 3 / 複数回答)
 (首都圏住民と原子力学会員の比較)

●原子力発電と使用済み燃料の処理・処分の知識

首都圏住民はどの部分も4割前後の回答割合であり、聞いたことのある人は多いといえる。

原子力学会員に対する質問は、は一般市民の回答を予測するものであるので、首都圏住民の回答と単純比較できないことに注意が必要である。

原子力学会員の予測で多いのは、「1. 原子力発電所ではウラン燃料を使って発電しています。」と「2. 使い終わったウラン燃料を「使用済み燃料」と言います。」の選択肢である。

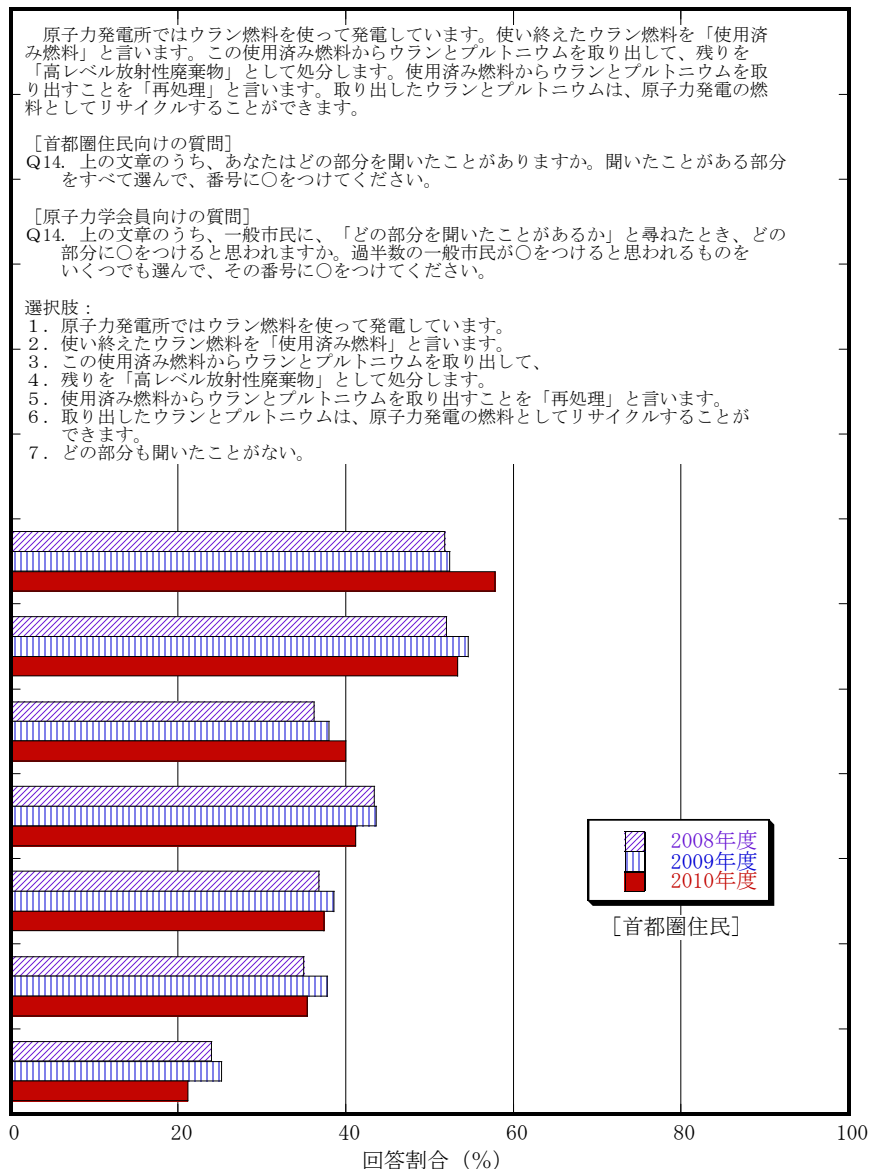


図 2-14-1 原子力発電と使用済み燃料の処理・処分の知識 (Q14 / 複数回答) (首都圏住民の時系列変化)

原子力発電所ではウラン燃料を使って発電しています。使い終わったウラン燃料を「使用済み燃料」と言います。この使用済み燃料からウランとプルトニウムを取り出して、残りを「高レベル放射性廃棄物」として処分します。使用済み燃料からウランとプルトニウムを取り出すことを「再処理」と言います。取り出したウランとプルトニウムは、原子力発電の燃料としてリサイクルすることができます。

[首都圏住民向けの質問]

Q14. 上の文章のうち、あなたはどの部分を聞いたことがありますか。聞いたことがある部分をすべて選んで、番号に○をつけてください。

[原子力学会員向けの質問]

Q14. 上の文章のうち、一般市民に、「どの部分を聞いたことがあるか」と尋ねたとき、どの部分に○をつけると思われますか。過半数の一般市民が○をつけると思われるものをいくつでも選んで、その番号に○をつけてください。

選択肢：

1. 原子力発電所ではウラン燃料を使って発電しています。
2. 使い終わったウラン燃料を「使用済み燃料」と言います。
3. この使用済み燃料からウランとプルトニウムを取り出して、
4. 残りを「高レベル放射性廃棄物」として処分します。
5. 使用済み燃料からウランとプルトニウムを取り出すことを「再処理」と言います。
6. 取り出したウランとプルトニウムは、原子力発電の燃料としてリサイクルすることができます。
7. どの部分も聞いたことがない。

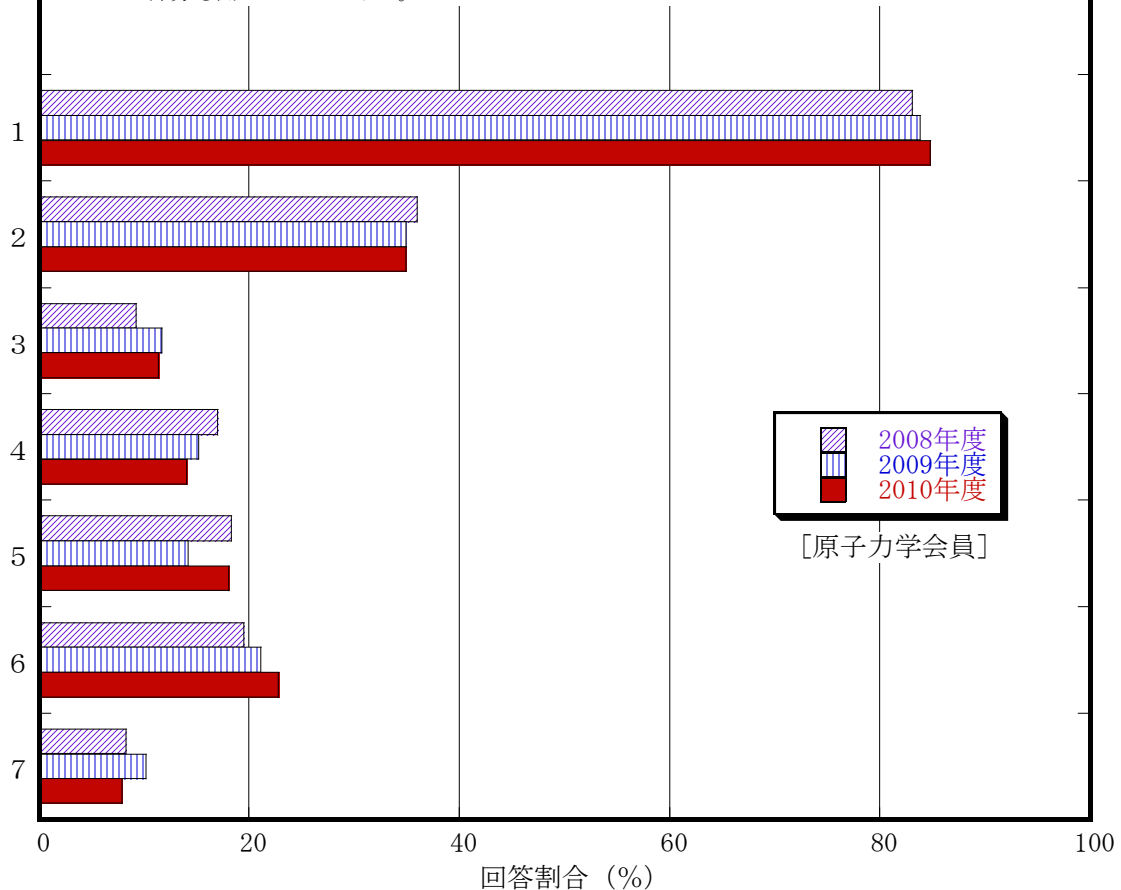


図 2-14-2 原子力発電と使用済み燃料の処理・処分の知識の予測
(Q14 / 複数回答) (原子力学会員の時系列変化)

原子力発電所ではウラン燃料を使って発電しています。使い終わったウラン燃料を「使用済み燃料」と言います。この使用済み燃料からウランとプルトニウムを取り出して、残りを「高レベル放射性廃棄物」として処分します。使用済み燃料からウランとプルトニウムを取り出すことを「再処理」と言います。取り出したウランとプルトニウムは、原子力発電の燃料としてリサイクルすることができます。

[首都圏住民向けの質問]

Q14. 上の文章のうち、あなたはどの部分を聞いたことがありますか。聞いたことがある部分をすべて選んで、番号に○をつけてください。

[原子力学会員向けの質問]

Q14. 上の文章のうち、一般市民に、「どの部分を聞いたことがあるか」と尋ねたとき、どの部分に○をつけると思われますか。過半数の一般市民が○をつけると思われるものをいくつでも選んで、その番号に○をつけてください。

選択肢：

1. 原子力発電所ではウラン燃料を使って発電しています。
2. 使い終わったウラン燃料を「使用済み燃料」と言います。
3. この使用済み燃料からウランとプルトニウムを取り出して、
4. 残りを「高レベル放射性廃棄物」として処分します。
5. 使用済み燃料からウランとプルトニウムを取り出すことを「再処理」と言います。
6. 取り出したウランとプルトニウムは、原子力発電の燃料としてリサイクルすることができます。
7. どの部分も聞いたことがない。

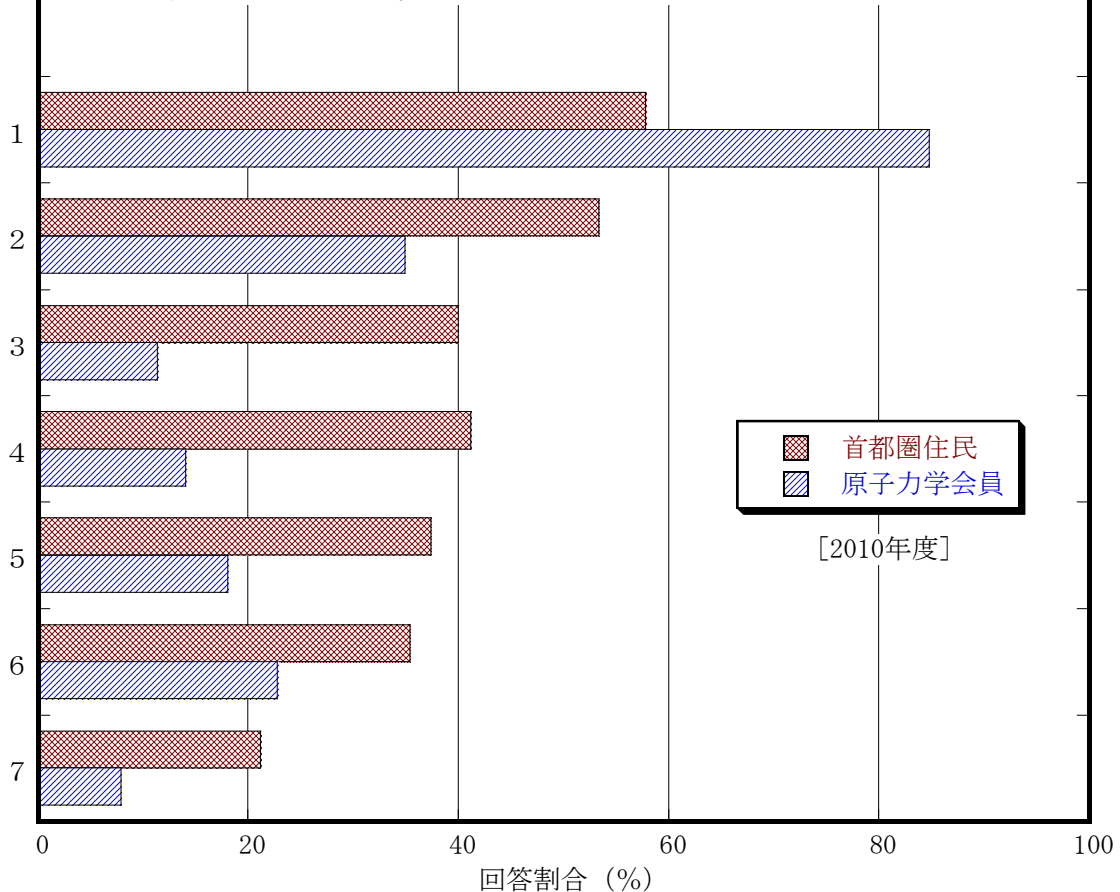


図 2-14-3 原子力発電と使用済み燃料の処理・処分の知識
(Q14 / 複数回答) (首都圏住民と原子力学会員の比較)

●プルサーマルに関する意見

首都圏住民も原子力学会員も共に多い意見は、「使用済み燃料をリサイクルすることは、資源の効率的な利用になると思う。」ので「日本は、使用済み燃料のリサイクルを行うべきだ。」その際、「プルトニウムの取り出しや利用に際しては、国がしっかりと管理して欲しい。」である。加えて、首都圏住民は「使用済み燃料を再処理する際の放射能汚染が心配だ。」が多い。

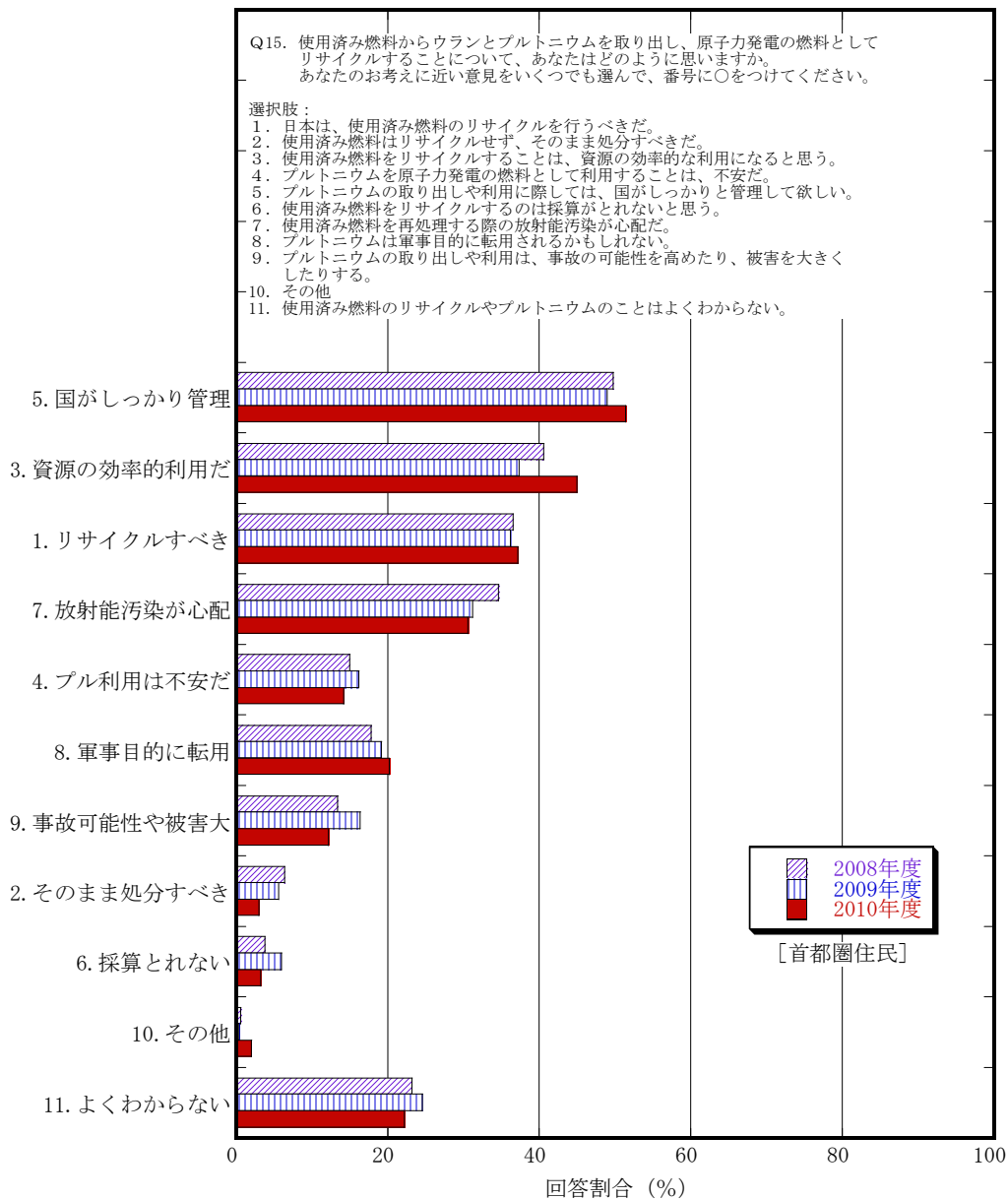


図 2-15-1 プルサーマルに関する意見 (Q15/複数回答)
(首都圏住民の時系列変化)

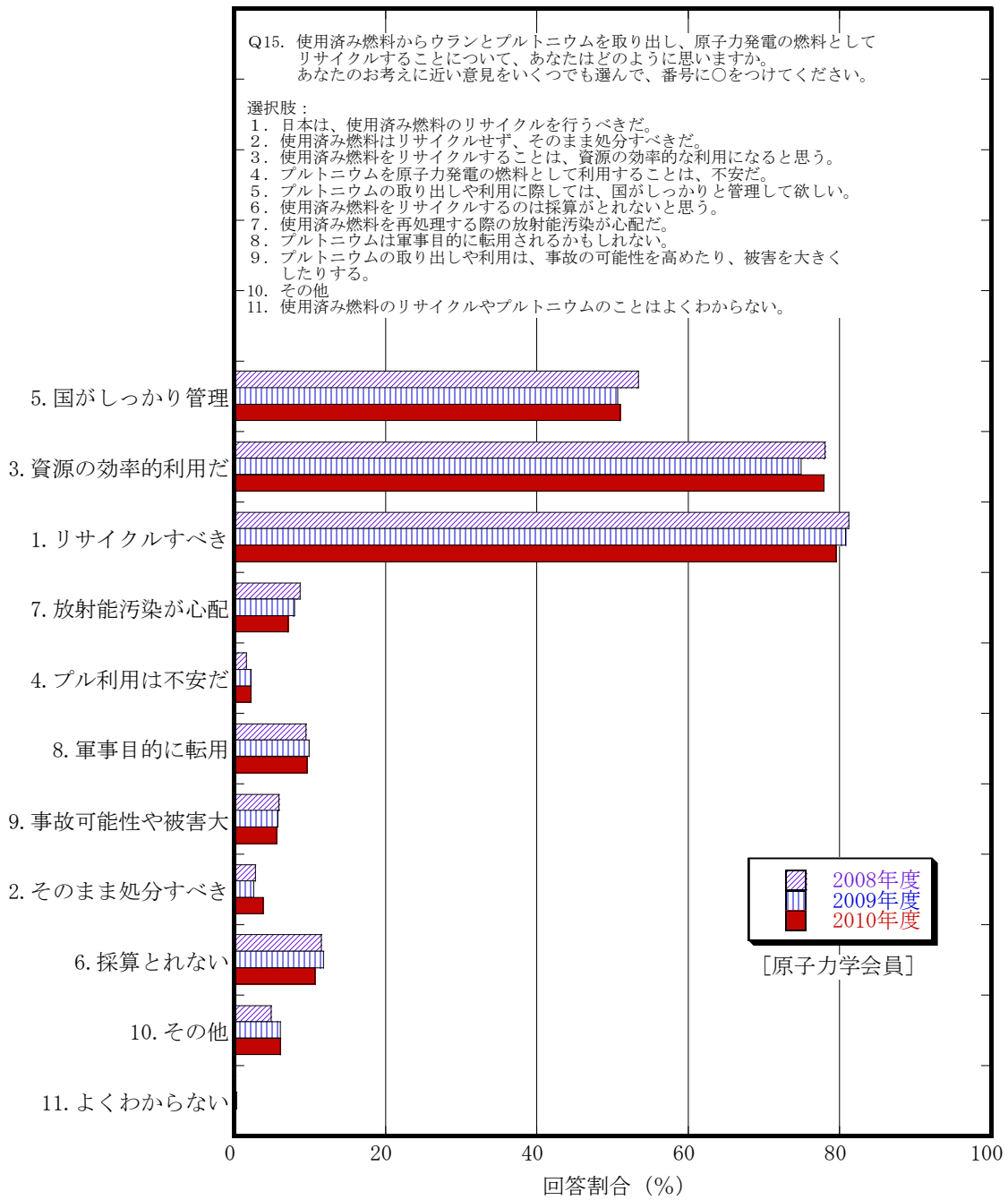


図 2-15-2 プルサーマルに関する意見 (Q15 / 複数回答)
(原子力学会員の時系列変化)

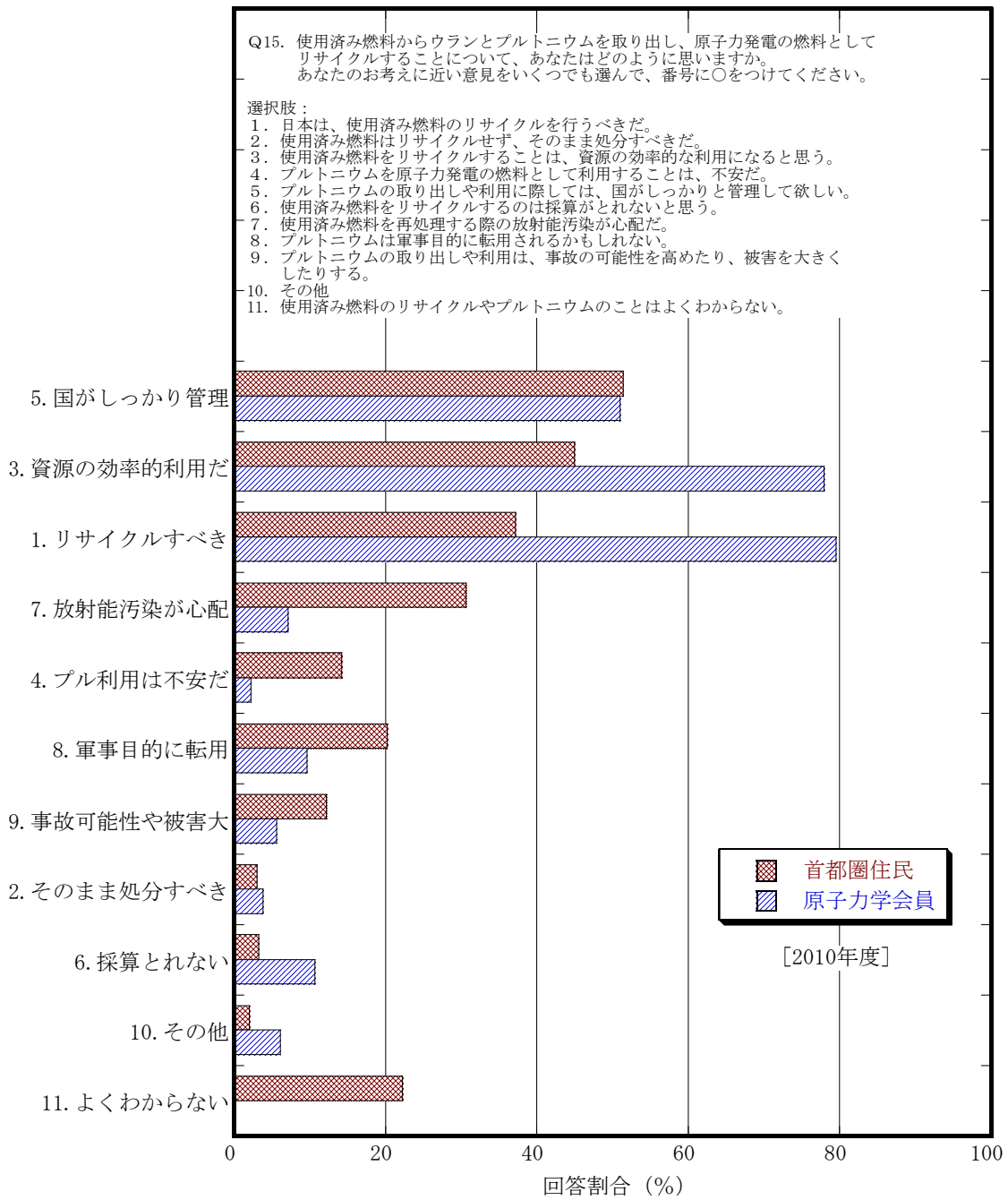


図 2-15-3 プルサーマルに関する意見 (Q15 / 複数回答)
(首都圏住民と原子力学会員の比較)

●高レベル放射性廃棄物の処分の知識

首都圏住民は選択肢1、2の回答割合が増えている。

原子力学会員は選択肢4、5の回答割合が減っている。

原子力学会員に対する質問は、一般市民の回答を予測するものであるので、首都圏住民の回答と単純比較できないことに注意が必要である。

原子力学会員の各項目の予測の順番は、首都圏住民の回答割合の順と、選択肢4を除き、ほぼ同じである。

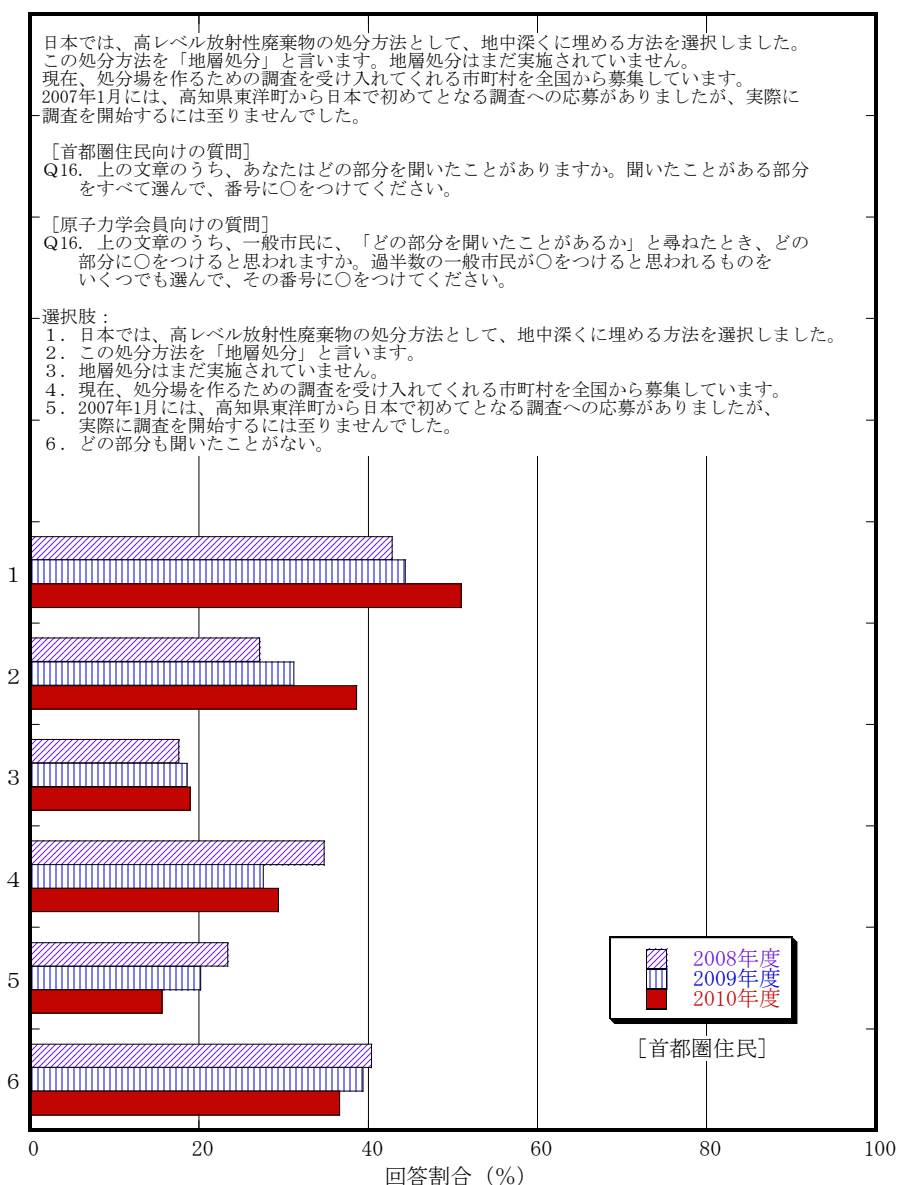


図2-16-1 高レベル放射性廃棄物の処分の知識 (Q16/複数回答)
(首都圏住民の時系列変化)

日本では、高レベル放射性廃棄物の処分方法として、地中深くに埋める方法を選択しました。この処分方法を「地層処分」と言います。地層処分はまだ実施されていません。現在、処分場を作るための調査を受け入れてくれる市町村を全国から募集しています。2007年1月には、高知県東洋町から日本で初めてとなる調査への応募がありました。実際に調査を開始するには至りませんでした。

[首都圏住民向けの質問]

Q16. 上の文章のうち、あなたはどの部分を聞いたことがありますか。聞いたことがある部分をすべて選んで、番号に○をつけてください。

[原子力学会員向けの質問]

Q16. 上の文章のうち、一般市民に、「どの部分を聞いたことがあるか」と尋ねたとき、どの部分に○をつけると思われますか。過半数の一般市民が○をつけると思われるものをいくつでも選んで、その番号に○をつけてください。

選択肢：

1. 日本では、高レベル放射性廃棄物の処分方法として、地中深くに埋める方法を選択しました。
2. この処分方法を「地層処分」と言います。
3. 地層処分はまだ実施されていません。
4. 現在、処分場を作るための調査を受け入れてくれる市町村を全国から募集しています。
5. 2007年1月には、高知県東洋町から日本で初めてとなる調査への応募がありました。実際に調査を開始するには至りませんでした。
6. どの部分も聞いたことがない。

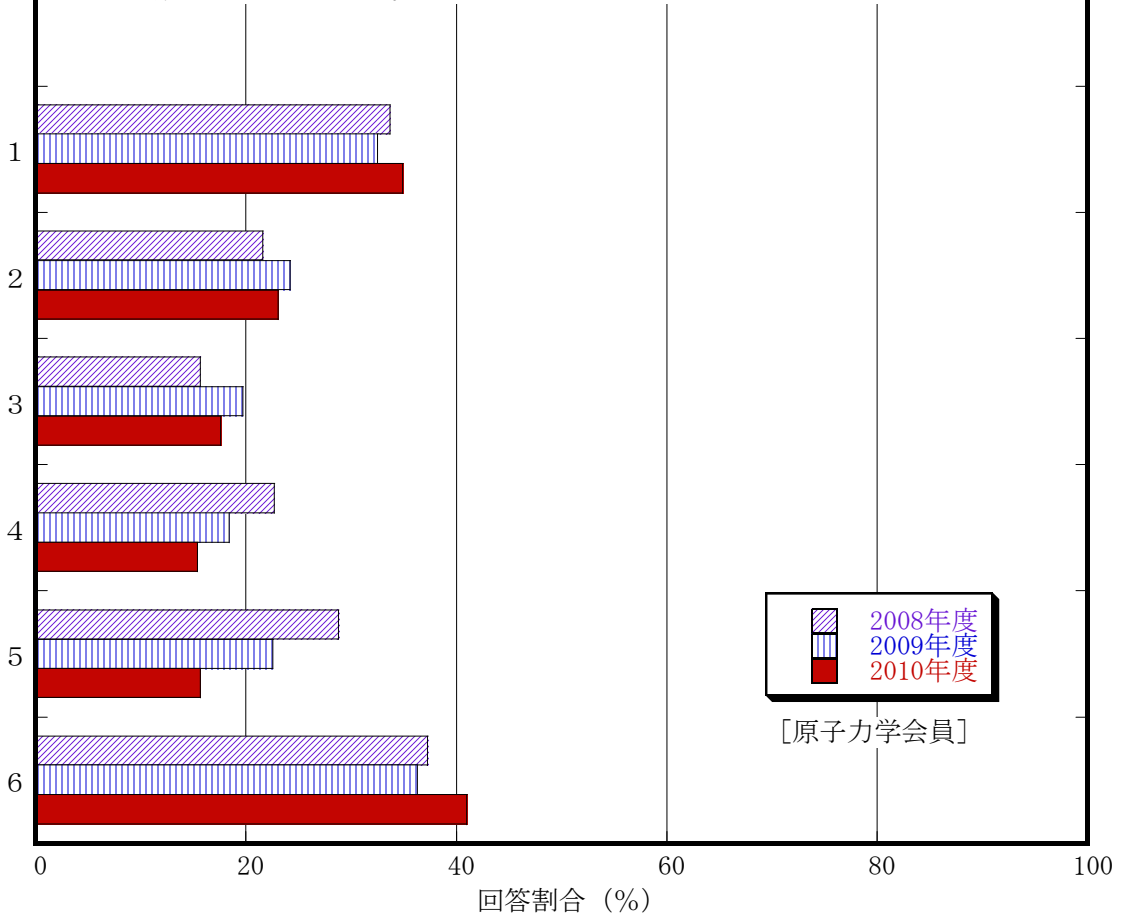


図2-16-2 高レベル放射性廃棄物の処分の知識の予測 (Q16 / 複数回答)
(原子力学会員の時系列変化)

日本では、高レベル放射性廃棄物の処分方法として、地中深くに埋める方法を選択しました。この処分方法を「地層処分」と言います。地層処分はまだ実施されていません。現在、処分場を作るための調査を受け入れてくれる市町村を全国から募集しています。2007年1月には、高知県東洋町から日本で初めてとなる調査への応募がありました。実際に調査を開始するには至りませんでした。

[首都圏住民向けの質問]

Q16. 上の文章のうち、あなたはどの部分を聞いたことがありますか。聞いたことがある部分をすべて選んで、番号に○をつけてください。

[原子力学会会員向けの質問]

Q16. 上の文章のうち、一般市民に、「どの部分を聞いたことがあるか」と尋ねたとき、どの部分に○をつけると思われますか。過半数の一般市民が○をつけると思われるものをいくつでも選んで、その番号に○をつけてください。

選択肢：

1. 日本では、高レベル放射性廃棄物の処分方法として、地中深くに埋める方法を選択しました。
2. この処分方法を「地層処分」と言います。
3. 地層処分はまだ実施されていません。
4. 現在、処分場を作るための調査を受け入れてくれる市町村を全国から募集しています。
5. 2007年1月には、高知県東洋町から日本で初めてとなる調査への応募がありました。実際に調査を開始するには至りませんでした。
6. どの部分も聞いたことがない。

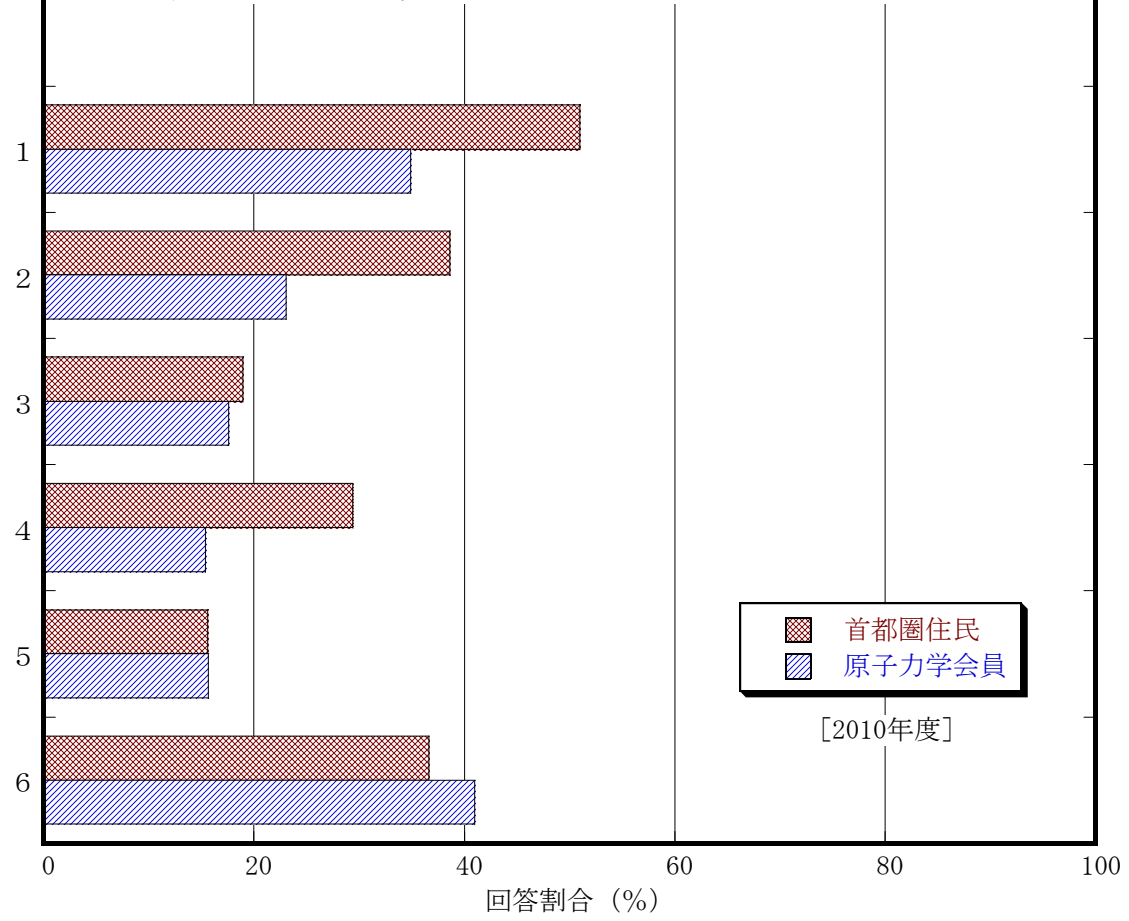


図 2 - 1 6 - 3 高レベル放射性廃棄物の処分の知識 (Q 1 6 / 複数回答)
(首都圏住民と原子力学会員の比較)

●高レベル放射性廃棄物の処分に関する意見

選択肢の回答率の高低により首都圏住民と原子力学会員の意見は概して下記のような
る。

首都圏住民は、関心も知識も少なく、漠然とした不安のみ持っている状態といえる。原
子力学会員は処分に前向きで、住民に対して関心や知識を持つことを期待している。

●首都圏住民

「地層処分は、処分方法としては妥当なやり方」なのかどうかは分からず、「なぜ、地層
処分が選択されたのかわからない」。しかし、「地層処分の安全性について、自分で勉強し
よう」とまでは思わず、「専門家の判断に従うしかない」。

実施にあたっては、「地層処分事業は、国が責任を持ってやるべきだと思う」。しかし、「生
活している足下に高レベル放射性廃棄物が埋まっているのは、あまり良い気がしない」の
で、「自分も電気を使っているので、自分の住んでいる地域に処分場を作られても文句はい
えない」とは考えておらず、「自分が住んでいる地域に処分場を作ること認める自治体や
住民がいるとは思えない」。

●原子力学会員

「高レベル放射性廃棄物の処分がまだ実施されていないこと」は知っている。「なぜ、地層
処分が選択された」のか理由は明らかで、「地層処分は、処分方法としては妥当なやり方だ
と思う。」

実施にあたっては、「地層処分事業は、国が責任を持ってやるべきだと思う。」

国民の皆様も、「高レベル放射性廃棄物の処分について私たちが考えたからといって、国
の方針に影響を与えられるわけではない」とは思わず、「私たち自身が、高レベル放射性廃
棄物の処分について考えなければいけないと思う。」

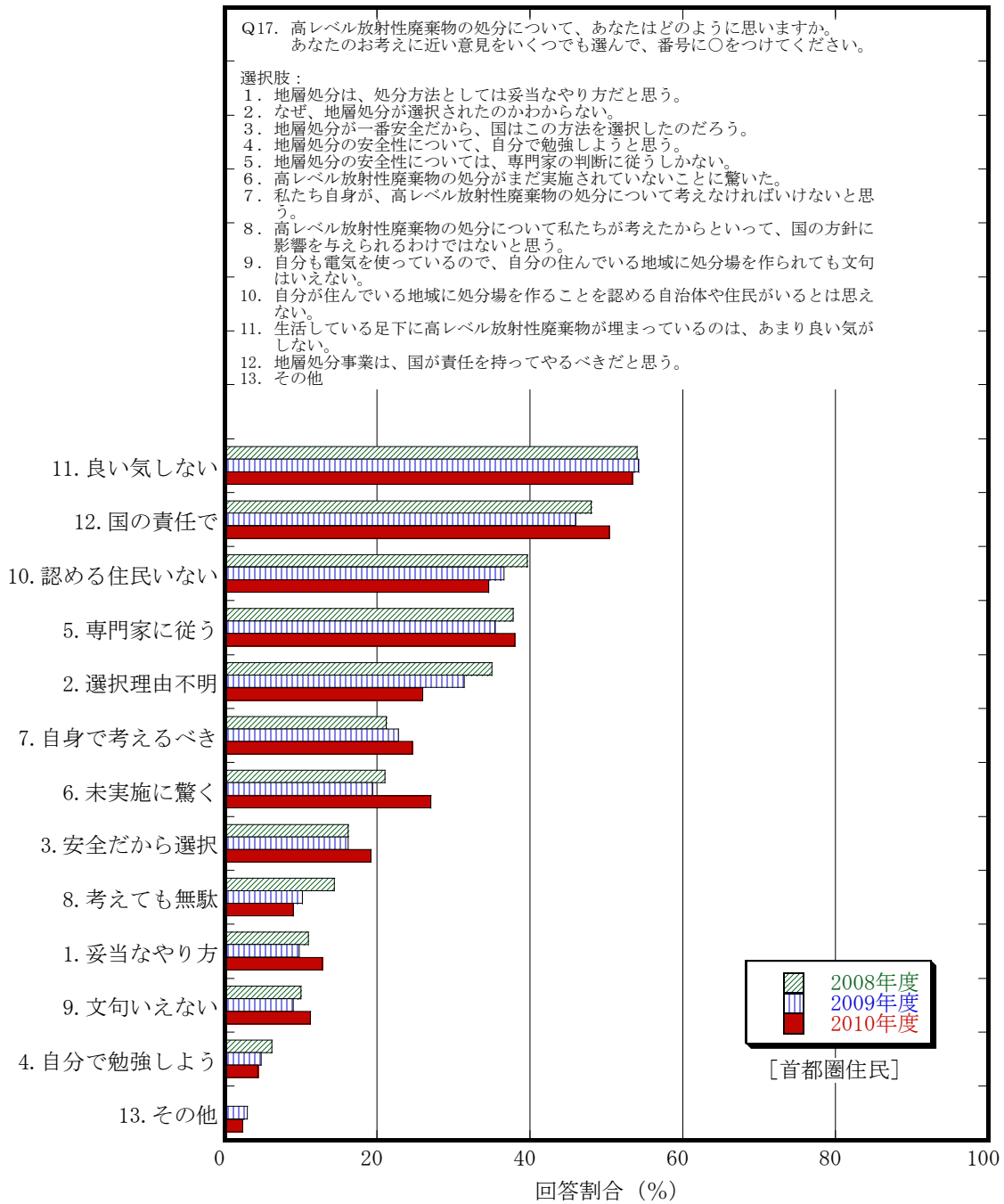


図2-17-1 高レベル放射性廃棄物の処分に関する意見 (Q17/複数回答)
(首都圏住民の時系列変化)

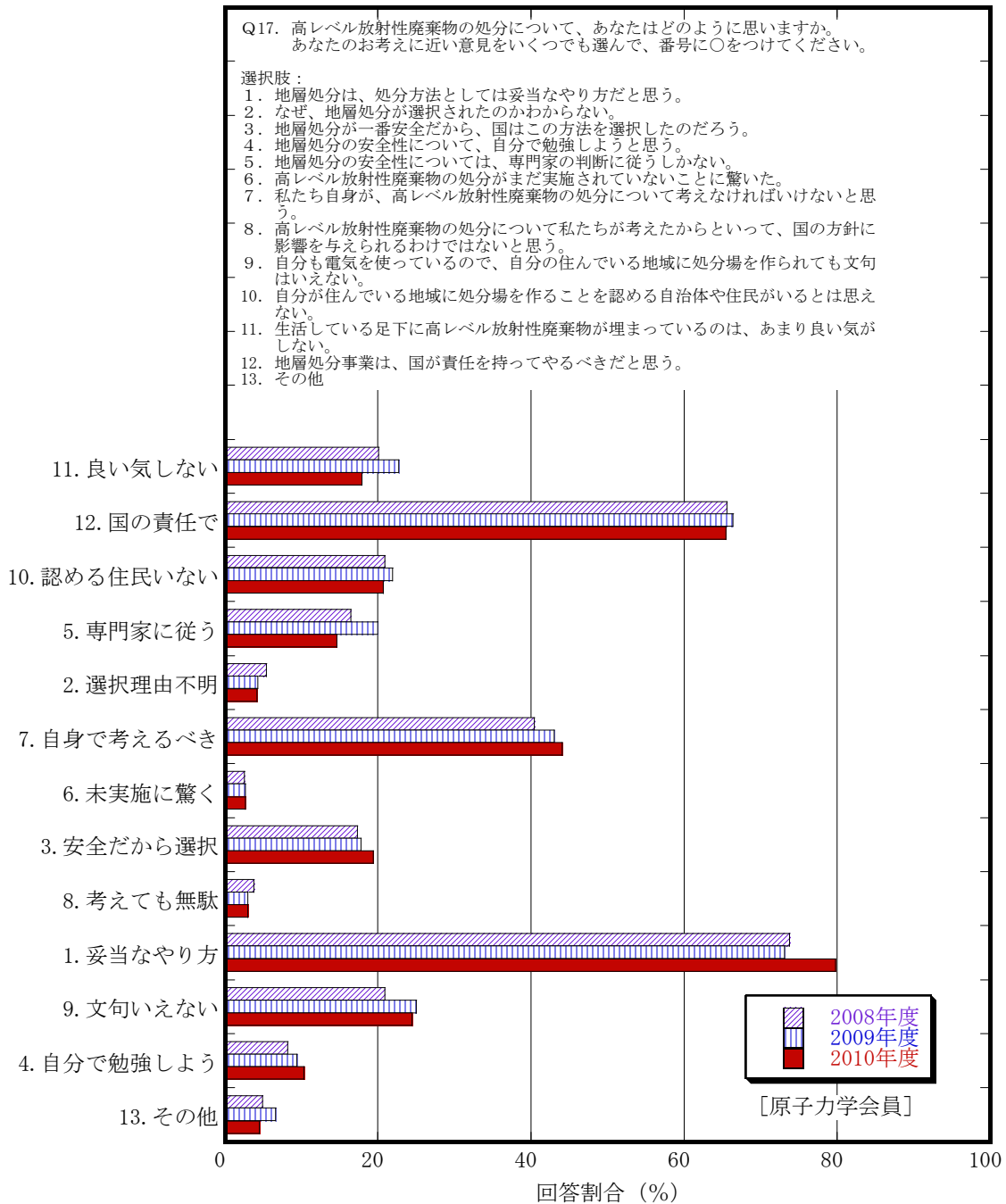


図2-17-2 高レベル放射性廃棄物の処分に関する意見 (Q17/複数回答)
(原子力学会員の時系列変化)

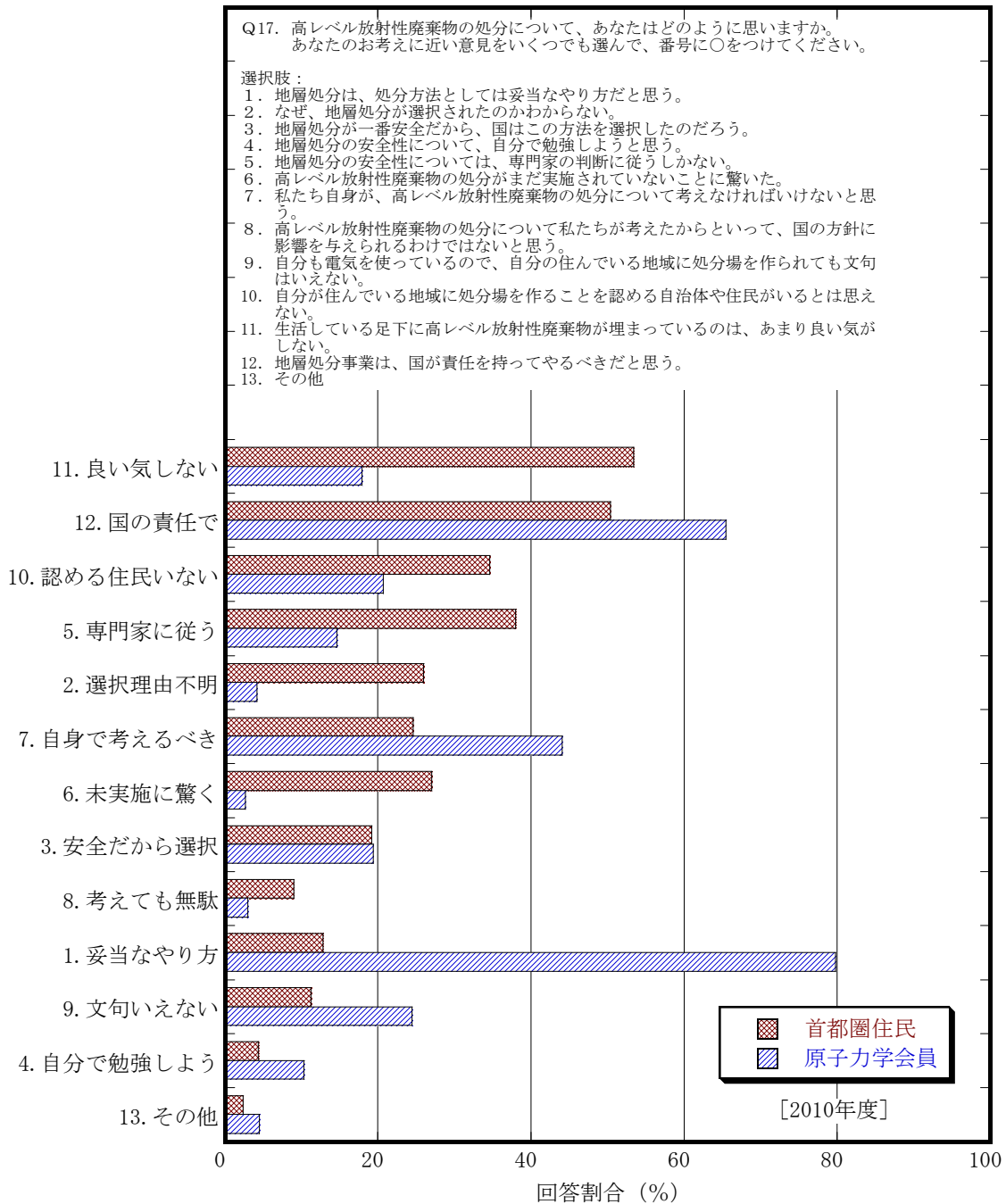


図 2-17-3 高レベル放射性廃棄物の処分に関する意見 (Q17/複数回答)
(首都圏住民と原子力学会員の比較)

●新検査制度に関する意見

首都圏住民は「知っていた」が約5%であり、ほとんど知識がない。原子力学会員も、「知っていた」が約6割しかいない。

原子力学会員は大多数が新検査制度に好意的であるが、6割前後の回答割合である。

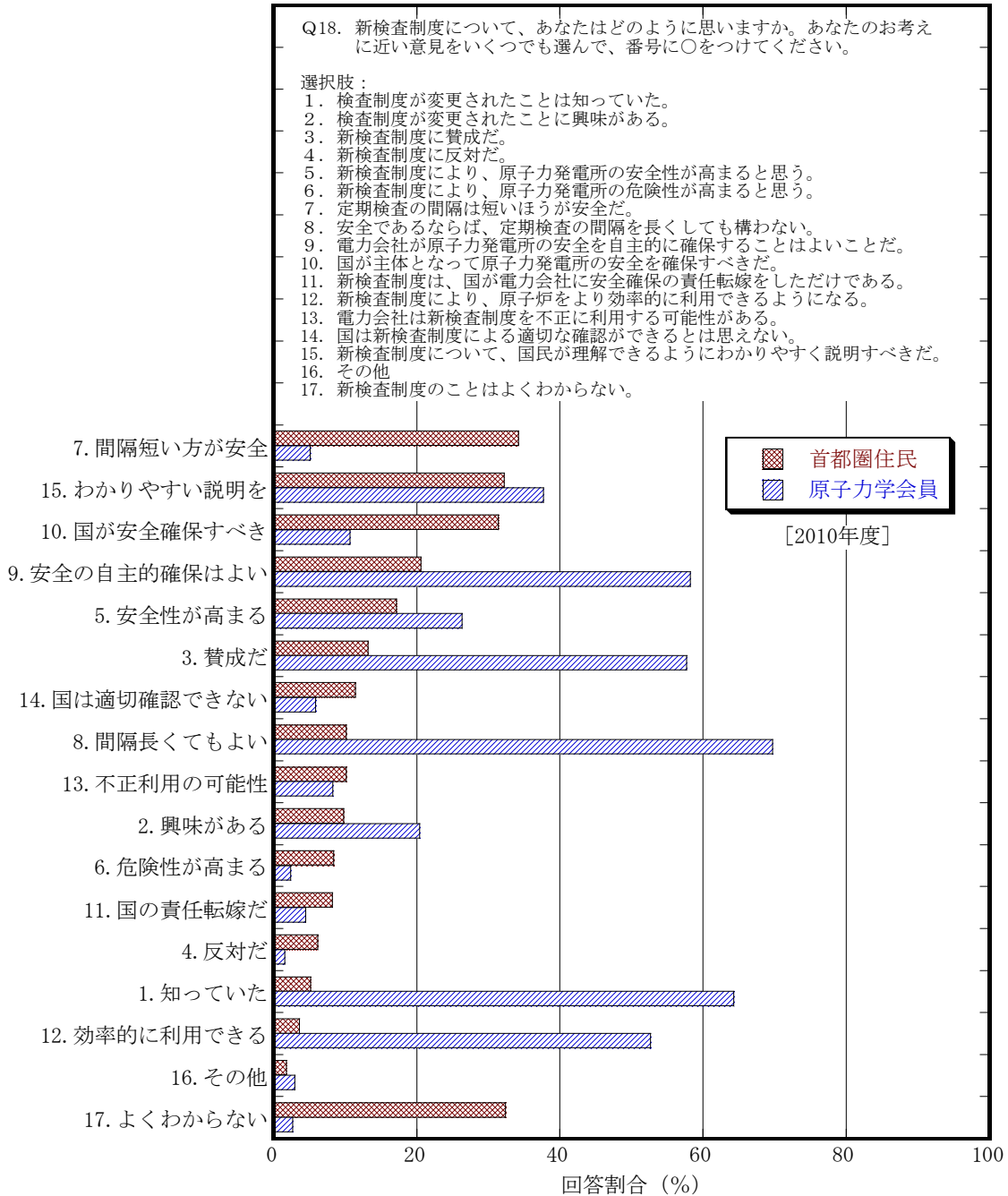


図2-18 新検査制度に関する意見 (Q18/複数回答)

●現在の日本の発電量の最も多い電源の認識と20年後の予測

首都圏住民は、現在は「原子力発電」「火力発電」が最大電力と認識し、原子力学会員は大多数が「火力発電」と認識している。

首都圏住民は、20年後は「原子力発電」「新エネルギーによる発電」が最大電力と認識し、原子力学会員は「原子力発電」「火力発電」と予測している。

首都圏住民は原子力学会員に比べ、現在認識として「原子力発電」、20年後の予測として「新エネルギーによる発電」の回答が多くなっている。

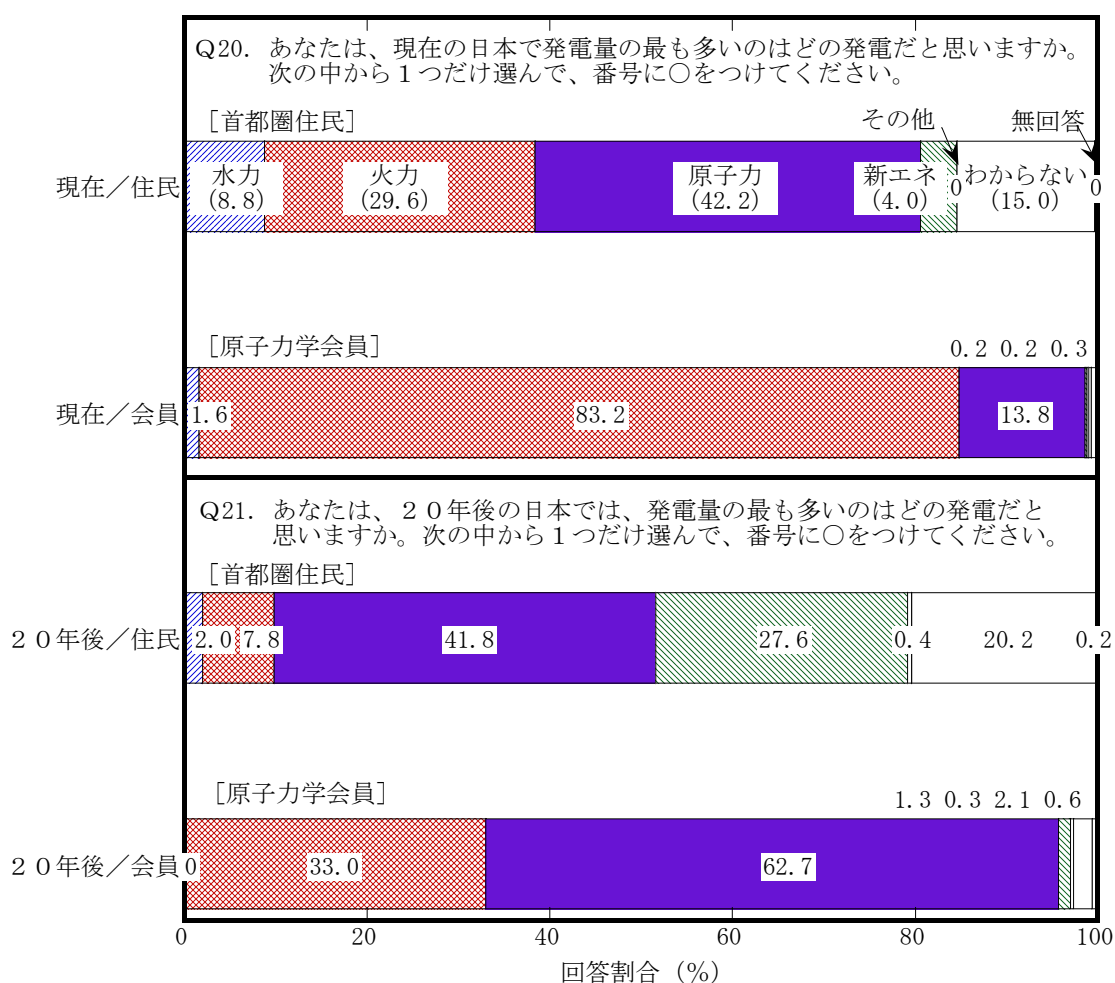


図2-19 現在の日本の発電量の最も多い電源の認識と20年後の予測 (Q20、21)

●20年後の新エネルギーによる発電と原子力による発電の発電割合の予測

首都圏住民は、新エネルギーによる発電は「1～3割」「3～5割」の回答が多く、原子力による発電は「1～3割」「3～5割」「5割以上」の回答が多い。

原子力学会員は、新エネルギーによる発電は「1%～1割」の回答が多く、原子力による発電は「3～5割」の回答が多い。

首都圏住民は原子力学会員に比べ、「新エネルギーによる発電」の発電割合を高く予測している。

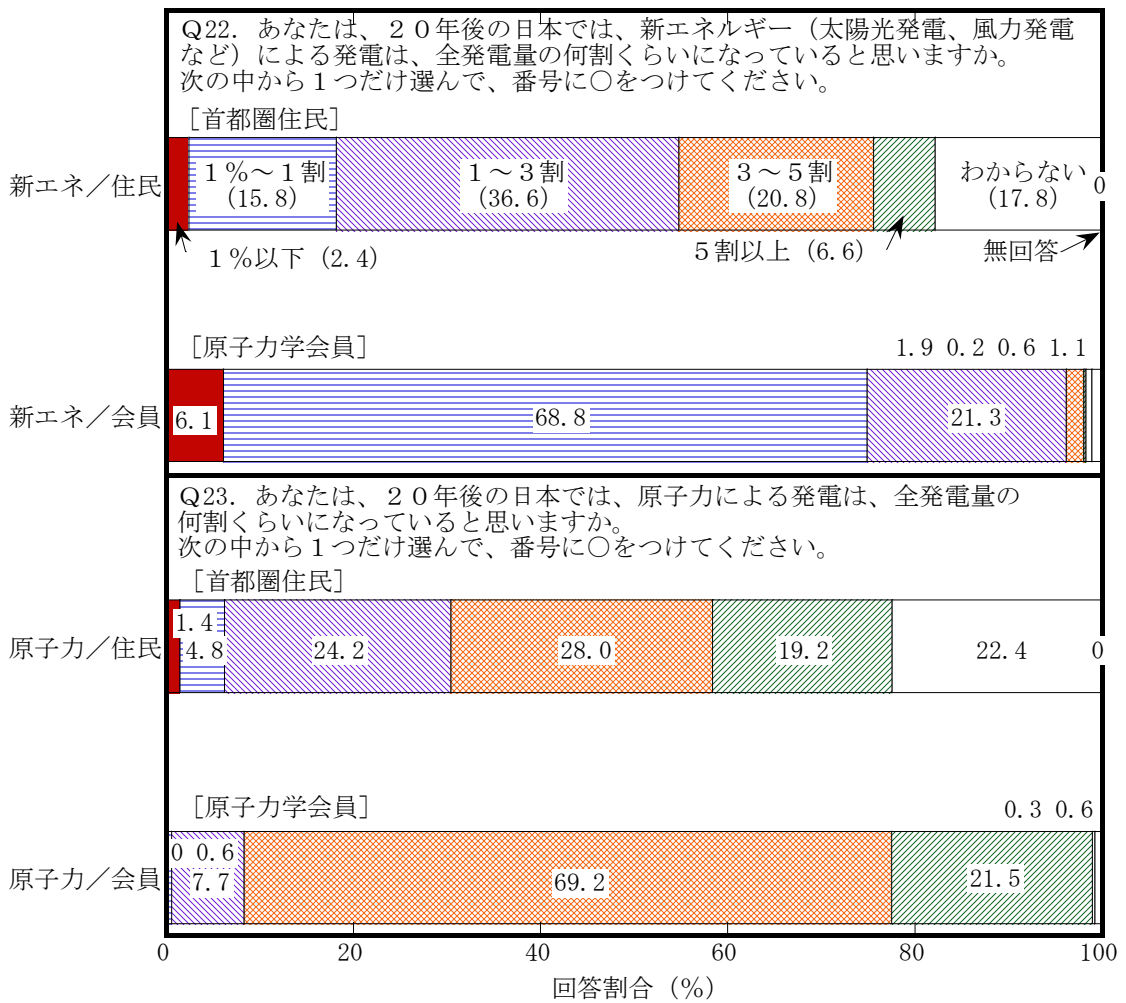


図2-20 20年後の新エネルギーによる発電と原子力による発電の発電割合の予測 (Q22、23)

●20年後の日本の電力消費量の予測

首都圏住民も原子力学会員も、20年後の日本の電力消費量は「現状～2倍」「現状程度」と予測している。

首都圏住民の「わからない」回答が多い点を除けば原子力学会員とほぼ同様の予測であるといえる。

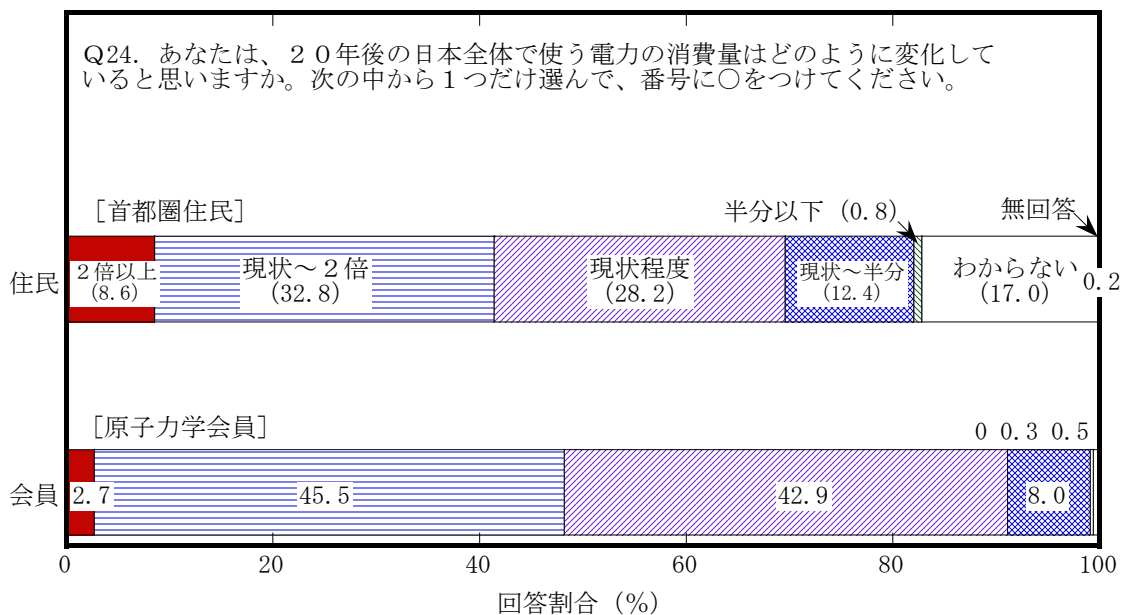


図2-21 20年後の日本の電力消費量の予測 (Q24)

まとめと今後の展開

(原子力)安全規制の意識等調査では、調査票の再設計、特に調査票後半部について、新検査制度に関する新調査項目の作成、および、将来エネルギーに関する質問項目の作成を行った。それに基づき、2011年1月に第4回首都圏調査と第5回専門家調査を実施し、その結果の分析、首都圏住民と原子力学会員の比較、さらには経年比較を実施した。以下に結果の概要を示す。

首都圏住民は物価・経済は高関心であるが、エネルギーや原子力関係への関心は低いままである。首都圏住民も原子力学会員も外交への関心が高くなっている。また、地球温暖化への関心や不安が年々小さくなっており、この意識の変化は興味深い。

原子力の利用・有用性については、首都圏住民で利用回答が約4割、廃止回答が2割弱となっており、有意な変化は見られない。ただし、首都圏住民は、「将来の」原子力発電の有用性や必要性についてはあまり肯定的でない。また、原子力学会員でも、原子力発電より新しいエネルギーの開発と育成に重点を、という原子力開発の根幹に関する意見に対し、納得できないとする回答が減少する傾向がみられているのは興味深い。

原子力の不安・安全・信頼については、過年度までの傾向と同様、首都圏住民は、原子力関係者の安全確保の意識や努力を信頼するなど原子力の安全関係について肯定的方向への変化を示している。

新検査制度について、首都圏住民はほとんど知識がない。多く選択された意見としては、「検査の間隔が短いほうが安全」「国がわかりやすい説明をすべき」「国が安全確保すべきである」が挙げられる。一方、原子力学会員については、「知っていた」が約6割であった。多く選択された意見としては、「検査の間隔が長くてもよい」「安全の自主的確保はよい」「効率的に利用できる」、少し選択率が落ちて「国がわかりやすい説明をすべき」が挙げられる。また、原子力学会員は大多数が新検査制度に好意的であるが、6割前後の回答割合である。首都圏住民と原子力学会員との間には大きな意見のギャップがあり、特に、検査の間隔に関する意見と、誰が安全を確保するべきかということについて、大きな意見の差がある。

今後の展開としては、調査票の再設計、世論調査の継続的な実施、首都圏と専門家の比較分析、経年比較分析を実施する。